

インドシナ

ベトナム社会主義共和国

面積 32万7000km²
人口 5715万人 (1984年末)
首都 ハノイ
言語 ベトナム語
宗教 仏教 (大乘)
政体 社会主義共和制
元首 チュオン・チン国家評議会議長
ドン(1米ドル=15ドン, 1985年
9月14日以降)

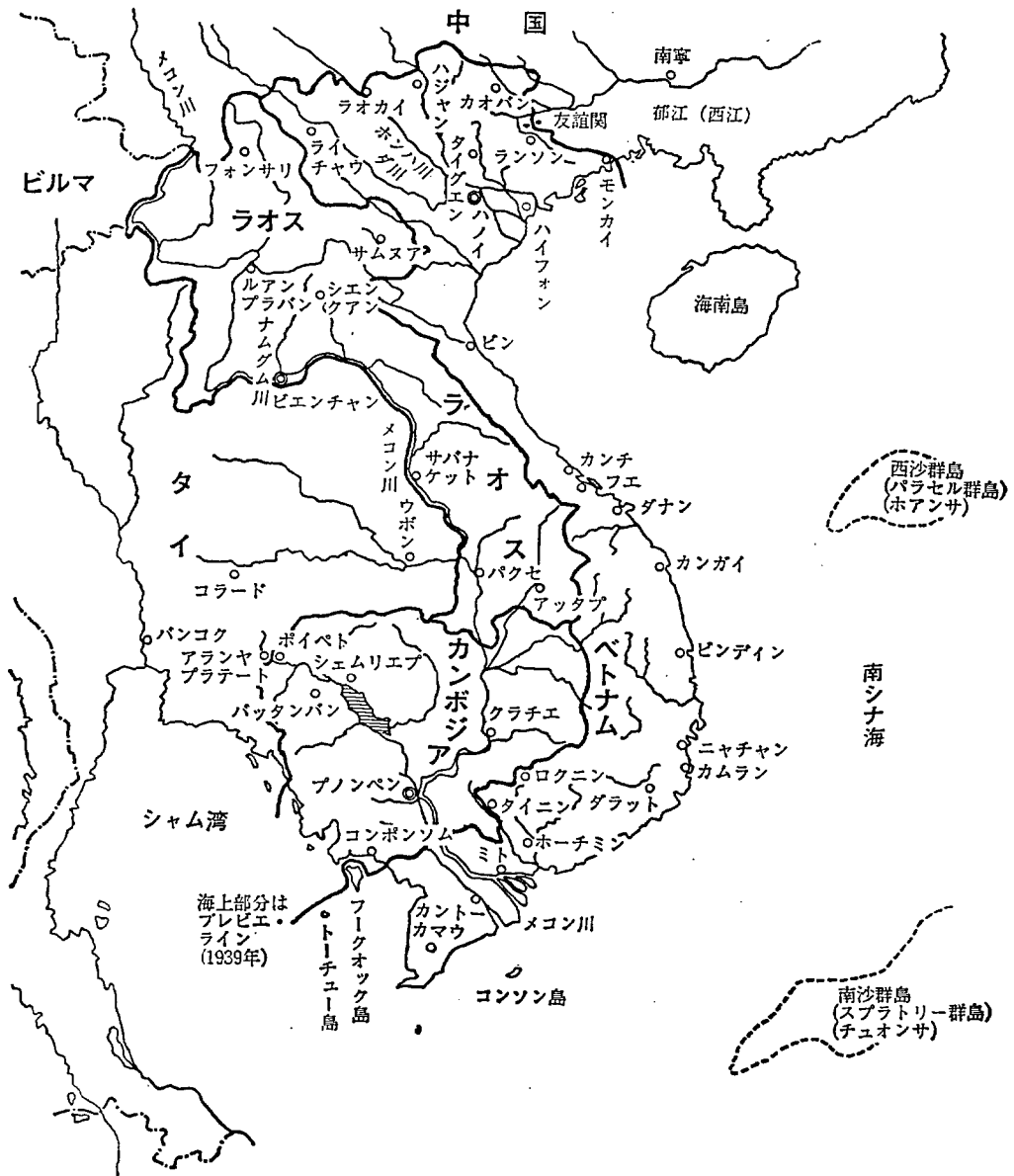
会計年度 暦年と同じ

ラオス人民民主主義共和国

面積 23万6800km²
人口 358.5万人(1985年3月)
首都 ビエンチャン
言語 ラオ語
宗教 仏教 (上座部)
政体 社会主義共和制
元首 スファヌボン大統領
通貨 キップ(1ドル=108キップ
1985年末)

民主カンボジア/カンブチア人民共和国

面積 18万km²
人口 720万人 (1984年)
首都 プノンペン
言語 クメール語
宗教 仏教 (上座部)
政体 共和制/社会主義共和制
元首 シアヌーク大統領/
ヘン・サムリン国家評議会議長
通貨 リエル (1米ドル=30リエル。
1985年9月14日以降——筆者推定)



1985年のインドシナ

経済管理問題で波紋

竹 下 秀 邦

ベトナム

1985年6月、ベトナム共産党は、国家補助金や官僚主義的管理制度を一掃し、社会主義型経済採算制と経営の導入を決定した。ファンバンドン首相は、これを「革命的な意義を持つ方向転換」と評した（『共産雑誌』9月号、77ページ）。だがその後、この路線に沿ってとられた価格、賃金政策は、すでに高騰を続けるインフレを、さらに著しく激化させる結果となった。11月以降の党機関紙 *Nhan Dan* は、その重大性に再三言及し、12月の国会では、内閣の責任が問われ、また1986年に入るや、経済担当副首相の解任にまで発展した。

「革命的な意義を持つ方向転換」は、これを実施に移す政策内容において、著しく性急なものであったようだ。この一連の経済改革は、高齢で引退間近とさえ云々される最高指導者レズアン書記長の推進するものであり、1986年の第6回党大会へのなりゆきが、にわかに注目されだしている。

一方、外交の中心課題たるカンボジア問題は、依然未解決のままだが、1985年には「ベトナム志願軍」の完全撤退時期を公式に発表するなど、打開に積極姿勢を示した。もっとも撤退に適う良好な治安状況の発展に目途がついたためとはいえず、外交折衝上の技巧も感じられる。

だが、多大の兵力と戦費を要し、西側との経済交流再開のガンとなっているこの問題を早く解決しないかぎり、ベトナムの経済建設はさらに大幅に遅れよう。レズアンやファンバンドンは、1986年でそれぞれ78歳、80歳となる。山積する難問に目鼻をつける時間的余裕は、もはやあまりない。

党・政府指導層は、年中途から、1987年までには、諸困難を脱し、国家建設の目途が立つ、とする自己暗示的目標を宣伝しだした。1987年には、カンボジア問題が基本的に解決し、食糧自給化を

達成し、石油生産が始まり、水力発電等の基本建設事業が完了する、等々というものである。だが1985年から86年初めにかけての諸状況の展開は、これを、はかない夢としそうな雲行きである。

内政・経済

●8中総、配給制度廃止に踏み切る 「1985年の経済は第3四半期まで順調であったが、第4四半期に入るや、価格、賃金、通貨の調整不足で市場価格は複雑な変動を被った。内閣はこれに責任があり、本国会で厳しく批判されるべきである」。これは今改革の計画推進者の1人と目されるポーバンキエット国家計画委員長・副首相の12月24日の国会報告である。同28日の国会議長報告によると、内閣は8中総（6月の共産党中央委第8総会）決議と政治局決議第28号の指導・監督・組織における欠陥を自己批判した、という。また同30日の党機関紙 *Nhan Dan* は、「市場・価格を断固・緊急に安定させよ」と社説で強調した。経済担当副首相チャンフオンの解任は、その1カ月後に発表された。

元来、6月の8中総決議は、1979年以来の新経済政策を経て、83年12月の5中総から認識されだした諸問題に対する解決策として出されたもので、その基本路線は84年7月の6中総ですでに決っていたものである。その内容は、1986年からの第4次5カ年計画の基盤作りの意味をもつ。ここで「諸問題」とは、経済管理において従来「重大かつ長期にわたる欠陥」と指摘されてきた、中央集権的、官僚主義的管理、国家補助金（公務員給与における食糧補助金や国・公営企業への補助金）、それにこれらに伴う無責任、無規律、非能率などである。そしてその「解決策」とは、これらの諸問題の根幹にあると認識された配給制度を価格、賃金、通貨の改革で廃絶しよう、というものである。

戦時経済体制以来維持されてきた配給制度の一端を米価で見れば、党・国家の幹部、労働者、事務職員らは、配給切符により割当て配給量1 $\frac{1}{2}$ kg当り全国一律0.4 F_L で購入できるが、配給量以上は、国・公営商店で、「経営保証価格」を支払うことになる。1985年初現在、その価格はハノイ市で40 F_L 、米作中心地のアンザン省で16 F_L である。このことは、上記の消費者が、配給量分については100倍の国家補助を受けていたことを意味する。

一方配給制度と裏腹の国・公営企業の経営では、国家が生産に要する資財を廉価で提供し、またその製品を製造原価とは無縁の廉価で買い上げる、という国家助成型体質が普遍的となっていた。このため企業も労働者も経済効率、品質、売れゆきには無頓着な態度をとることが多かった。

照準的たる配給制度廃止の方策は、たとえばハノイ市の場合、さきの米価における配給価格と経営保証価格との差額39.6 F_L を、給与のなかへ組み込み、給与を現金に一本化する、というものである（配給対象品目は必需品9品目、準必需品6品目）。一方、企業経営の面では、この二重価格制度の廃止で、製品の販売価格は経営保証価格に統一され、企業に採算制の道が開かれることとなった。

●8中総決議の要点 以上のような8中総決定の要点をまとめると、(1)配給制度を廃止し、生計費に見合った給与を支給する。(2)賃金・生産必要諸経費を製造原価に算入し、企業に採算ベースの製品価格を認める。(3)賃金を生活に必要な水準に引上げる。(4)財政・流通通貨の均衡を達成し、国家が商品の生産、流通・分配を管理する、(5)合理的生産、資源利用にあたり生産性、品質、効率を重視する、などである。

上記(1)、(2)については、南部ロンアン省で1980年以来、また同アンザン省では84年10月以来、試験的に実施され、大改革を正当化する実証例として新聞紙上で宣伝された。だが1985年8月末現在の(1)、(2)の実施状況は、全国40省・市のうち28省・市にすぎず、年末のそれは発表されていない。

一方(4)は、9月14日の新通貨発行（旧1 F_L =新1 F_L のデノミ）となって実施にうつされた。意図は、当面給与の現金一本化にともなう財政資金の不足をおぎない、かつ市場には大量に流通するが、国家には還流してこない通貨を、インフレ阻止や開

発資金掌握のため、回収するものであった。なお、この際対米ドルレートも1 F_L =新15 F_L =旧150 F_L とされ、切下げ率は実に1150%となった。

また(3)と(5)は、9月23日の賃金制度の改革として実施された。これは労働者の資格、生産性、労働の難易度などを考慮し「労働に応じた」給与の支払にふみ切ったものである。ベトナム社会主義の発展のなかでは、まさに「方向転換」にふさわしい改革といえる。Nhan Dan紙6月4日によれば、アンザン省ではすでに工場長に給与・賞与の管理権を与えていたようだ。

●物価異常高騰を誘発 以上のように6月の改革は、その意図が1979年の「新経済政策」以来徐々に示され、またいくつかの実験例に助けられながら実施されたものであった。だが現実には国民、とくに北部の人々の意識は、急激な変化に対応の仕方を知らず、しかも実施における行政側の準備は決して十分ではなかったようだ。

とくに問題なのは、配給制度廃止とともに、賃金が経営保証価格に見合うべく名目的に何十倍も増額されたことである。このような異常な状況は物価動向に影響を与えないはずがない。たとえば、米の豊富なメコンデルタに近いホーチミン市でも、米の配給制度を1985年3月からやめ、1 $\frac{1}{2}$ kgの統一販売価格を24 F_L （23.6 F_L を賃金に補填）としたが、すでに6月には28 F_L 、7月には30 F_L とはね上がっていたと報告されている（『世界政治』1985年10月上旬）。

だが事態が深刻になりだしたのは、8中総決議に従って20以上の省が配給制度廃止に踏みきった8月以降、とくに新通貨発行や賃金制度改革の発表が行なわれた9月後半からであった。Nhan Dan紙は、10月になると、にわかに価格問題の警告社説をふやし、11月19日には「8中総決議に沿い市場の変革を断固実施せよ」とする社説のなかで、「国家が直面する最も困難、複雑かつ狂暴な問題は市場と価格の管理である」としている。

こうしてハノイの物価動向は、9月から新年1月にかけて食料品で2～3倍、うち米は4～5倍にはね上がり、また新ドン貨の闇相場は、9月切下げ（公定1 F_L =新15 F_L ）直後の40～50 F_L から1月には150 F_L と猛烈に下落している。

物価異常高騰の原因としては、原価計算による価格の設定を当局が機械的に処理し、交通費、葉

燃料が10～20倍に値上がりし、これが全般的高騰の引き金になった、との指摘がある（『赤旗』1986年2月10日）。また *Nhan Dan* 紙 12月10日の社説は、「消費財生産を促進しよう」と題して、「消費財生産能力は現在半分しか駆使されておらず、品質は悪化している。生産の拡大はきわめて遅く、現実には減少している場合もある。配給制、補助金の廃止で新しい価格が必要となったが、多くの場合未定となっている。このため企業は、新経営制度導入に必要な資金が得られず難渋している」と分析している。いずれも価格に関する不用意さを衝いている。もちろん、こうした事態に対処するため、市民がインフレヘッジで買いに回ったことも、さらに悪化の要因となったであろう。

●事態の收拾と今後 12月9日の9中総は、かなり紛糾したとされるが改革を続行することに決したようだ。だが譲歩的措置として、少なくともハノイ市では配給制を再開し、また低所得者への補助金も支給しだした、という（AFP、1月18日。その他の地域は報道がなく不明）。1986年2月2日の共産党創立記念日声明は、「新しい管理機構の確立に全力を注ぎ、生産、流通、分配を諸々の党決議に沿って組織し、8中総決議実施における誤りと欠陥を正し、生産を拡大し、徐々に物価を安定させる」としている。この声明の具体的な意図を読みとることはきわめて難しい。だが8中総の改革の路線とは、力点のずれが感じられる。改革の減速、修正は、最早必至と思われる。

●その他の経済動向 食糧は1983年に自給を達成したと誇示されたが、84年、85年は各30万トンの米を輸入したようである。収換算の食糧生産総量目標は、このところ毎年100万トン増産で、1985年には1900万トンと設定されていた。だが、1984年、85年とも、主作の10月米が厳しい災害に見舞われ、目標をかなり下回った。1984年は、当初0.7%程度の減産とされたが、その後4%減との数字が出された。また1985年は4.2%減産とされている。人口統計、食糧統計とも不備で正確は期しがたいが、両年の生産水準は収換算で1人当り年間300kg程度である。これから収穫後損失（25%という例もあるという）、種籾、もみがら等を引いた残量は、およそ半分の150kg程度であろう。これは自給とはいえず、ぎりぎりの水準でしかない。

1985年の明るいニュースとして4月に発表された海底油田開発は、ソ連に加えベルギー系会社の参加も年末に決まったが、折悪しくその後原油価格の異常低落が発生したため、先行きは暗い。

また恐らくは西側を相手としたと見られる新投資誘致法の公布予定が繰返し表明されたが（1986年2月末現在未発表）、これはカンボジア問題の解決なくしては実効性のとばしいものである。まして、6月以来の経済改革の挫折で、この新法をめぐる環境は、ますます厳しいものとなったと見られる。年末におけるASEAN数カ国との航空路開設や、ホーチミン市での日本工業見本市開催も、西側への門戸開放にける意気込みを感じさせたが、その後の盛り上がりには疑問がもたれる。

外 交

対米、対中正常化およびカンボジア問題の解決は、いずれも相互に密接に関係しあい、単独解決はありそうにない。だがベトナムは、この一年、ひとまずカンボジア問題をASEANとの対話を通じて、カンボジア人同士の問題として処理する方向を強く打出し、対米、対中正常化はその進展に沿って解決していく、という姿勢を示した。これに対する米中の基本的態度は、カンボジア問題の解決が得られない限り、正常化もないことを原則としつつ、ベトナムのASEANとの対話にはおしなべて静観の態度をとりつづけた。これについては、ソ連もほぼ同じであり、インドネシアのモフタル外相は「米、ソ、中は、カンボジアの現状を許容範囲内と考え、解決に真剣味がない」となげいている（1985年4月）。

アメリカとの関係は、この一年、行方不明米兵（MIA）問題を中心に展開したが、事務レベルの交渉では「その他相互に関心のある問題」が常に議題とされている。10月末のアメリカ民間経済使節団の受け入れ（1泊）は、対米姿勢の重要な変化とみられる。だがその動きは、対米正常化の唯一の手懸りたるMIA問題の取り扱いに見られるように、きわめて慎重、緩慢なもので、1985年には大きな前進は見られなかった。

中国に対する外交基本姿勢は、正常化一色に統一された。もちろん、中越国境での紛争に関連し

た非難・抗議は続けられているが、それらも国家最高レベルの公式文書からは姿を消している。だが発表された両国の公式接触としては、両国の元閣僚が春に会談をもち（おそらくその結果として）、11月北京開催のアジア太平洋国際博覧会にベトナムが参加した（団長が当該元閣僚）ことだけであった。駐北京ベトナム大使の発表（8月17日）では、ベトナムは次官クラスの会談再開を数回提案したが、中国は応じていない、という。ただ9月2日の建国40周年行事には中国代理大使と武官が、1978年以來はじめて参列したし、カンボジア問題でも中国は、武力によるいわゆる「第2の教訓」を控えたことなど強硬一辺倒ではなくなっている。

ソ連をはじめとするコメコン諸国（CMEA）は依然ベトナム外交の中心である。ことにソ連との関係は、主要政府声明のなかで、常に最も親密なものとして強調されている。貿易関係もソ連が60%（1～6月往復7億2430万^{ドル}）、その他コメコン諸国が15%と発表されている。6月末のレズアン書記長訪ソに伴うゴルバチョフ・ソ連新書記長との会談では、1986～90年の経済関係の強化が謳われた。ソ連側は特惠待遇の新借款付与、債務返済延期の承認のほか、幾つかの基礎工業開発プロジェクトの建設に合意したという。これに対するベトナム側の対応は主に農産物の対ソ輸出促進であるが、とりわけソ連への物資引渡しの義務を果たすことが求められている。ただベトナム側の提供しうるものはわずかである。昨今カムラン湾でのソ連軍基地増強が伝えられているが、基地提供が主要な見返りであることは否定できまい。

カンボジア問題

いわゆるカンボジア問題は、1984/85年乾期の戦闘で3派側がタイ国境沿いのカンボジア領内拠点をほとんど喪失したことで、軍事的に大きな転換期を迎えた。これをめぐる外交交渉の方は米中ソが依然積極的行動に出ないまま、ベトナムを主役とするインドシナ3国と、ASEAN諸国との提案・反対提案の繰返しとなっている。だがこの交渉も、1985年には従来の大原則の固執から脱却し、個々の言わば細目のつめに絞られだしている。事態の展開は、インドシナ3国に関する限り、大国

の参加、介入がなければ解決しないと一般に見られてきたこの紛争を、むしろ大国、とりわけ中国の関与なしに地域内諸国だけで早急に処理・解決しようとしているかのごとくである。これが解決への着実な一歩であるとは断定しえないが、長期にわたり多大の兵力と戦費をつぎ込んできた主役のベトナムは、解決をいそぐ兆候を徐々に示している。

●軍事上の転換 タイ＝カンボジア国境沿いに細長くひろがっていた民主カンボジア3派の拠点は、1984年11月からのベトナム軍による乾期攻勢でことごとく陥落した。1980年以來の膠着状態を打ち破ったものは、ソ連製の戦車・ヘリコプターの支援を得た2万のベトナム軍による拠点の各個撃破であったが、それを可能にしたのは、事前に多くの道路を建設しておいたからだという（ベトナム軍機関紙編集長の言。カンボジア人が国境地帯の土木工業に大量徴発されたというタイ側報道と符合する）。ベトナム、カンボジア人民共和国（以下PRKと略）側戦果は、3派軍1万を殲滅もしくは戦闘不能にし、武器1万5000丁を捕獲し、また占領拠点はボルボト派8、ソンサン派7、シアヌーク派1であったという。

3派側は、いずれも国境沿い地域での恒久拠点の再建を放棄し、国内奥地でのゲリラ戦移行を志向している。なかでもボルボト派は、早くから主力を後退させ、戦力の消耗を避けたと見られる。また同派のゲリラ活動は従来からも盛んであり、ベトナム側も認めている（上記編集長は、トンレサップ湖北西部やコーコン沿海地域を例示した）。

国境での戦闘は、雨期到来とゲリラ戦移行により下火となり、年後半には国内奥地でのゲリラ活動の戦果が3派側から頻繁に伝えられだしている。いずれも個々には確認不能の宣伝臭の強いものであるが、ベトナム、PRK軍側も国内の掃討戦に忙殺されていることを認めている。1985/86年乾期には、国境地帯で例年のような軍事活動が見られないこともその傍証かもしれない。また年末になるとPRK兵士のベトナム軍への反乱までが伝えられだしている。カンボジアは3年来の重大な食糧危機にあり、社会的不満の充溢は想像に難くない。ゲリラ戦で令名をはせたベトナム軍も皮肉な戦局の転換に逢着しだしたものとといえよう。

●外交上の転換 カンボジア問題に関するベトナムを中心とするインドシナ3国の対応の変化は、定例3国外相会議が1985年1月、8月と86年1月とに出した三つの声明に明瞭に示されている。ことに後の二つの声明は、従来のような冗漫で誇大な自画自讃、強烈な敵対者非難をすべて避け、東南アジアの緊急に解決すべき問題として「カンボジア問題」を冒頭から取り上げている。それらの要点は大国参加の国際会議による問題解決を、非現実的なものとして、後回しにし、まずボルボト派排除と並行したベトナム軍の撤退を実現し、外国監視下の総選挙を行なう、というものである。これらは1985年1月声明で5項目提案としてまとめられ(日誌1月18日参照)、これをもって「東南アジアの平和と安定のため関係諸国と交渉に入りたい」としている。従来、第1の脅威とされてきた中国については、関係正常化を謳う文脈のなかでのみ言及されるという変わりようである。

変化は1984年3月にベトナムのタク外相がインドネシア、オーストラリアを訪問した際に初めて明示された。かれによれば、(1)従来主張してきたアメリカ帝国主義者や中国覇権主義者に由来する東南アジアの脅威除去といった包括的解決策は現実性がなく、(2)中国が利用するボルボト派勢力を排除できれば、中国の脅威はなくなり、タイ聖域も利用されなくなる、(3)カンボジア問題を最優先とする東南アジア問題の国際会議の開催に反対しない、という。「包括的解決策」は、案としてただ単に迂遠なだけでなく、カムラン湾のソ連軍駐留と撞着することから忌避されたのかもしれない。だがもっと大事なことは、従来「ベトナム軍撤退」の代価として要求していた「中国の脅威除去」が、「ボルボト派排除」にとって代わったことであろう。ただ、同年7月の3国外相声明は、これらのうち(3)についてのみ、「双方に関心のある緊急問題」を討議するため、ASEAN諸国とインドシナ側との対話をただちに開始したいとし、肝心の(2)は、1985年1月声明で初めて明記された。

「ボルボト派排除」の内容は、必ずしも明らかではない。報道では、たとえばボルボト等幹部5人の放逐(北京亡命など)とか、同派兵士の武装解除、戦闘停止など、また「ボルボト個人ではなく、組織としてのボルボト派の排除」とか「同派と手を

切り、PRK憲法を尊重するものは選挙への立候補を許される」といった表現もなされている。これに対して同派は、7月15日の声明で、将来の和解成立後の選挙では不参加もありうると表明し、さらに9月2日の声明ではボルボトがすでに定年退役している旨発表した。この文言は、信頼性は別として、現交渉の進展と軌を一つにしていることが明白である。

また「ベトナム軍の撤退」は、従来「5～10年以内」とされていたが、8月15日の3国外相声明では、「1990年まで」と短縮され、さらに非公式には「1987年前半まで」という時限すら示されたという。PRKではこうした事態にそなえて、徴兵制をしいたが(9月23日発表)、いずれにしても、「1990年」は現在の国内治安状況からみて著しく早いものであり、また「1987年」はさらに到底実行不可能なものと思われる(後出「PRKの動静」参照)。

●ASEANの対応 ASEAN側は、1984年におけるインドシナ側の動きに変化を見だし、まず85年2月11日の同外相会談声明で、まだら模様ながら前向きの動きを示した。当時は、ベトナム軍の大攻勢でボルボト派本拠地が陥落直前にあり、この声明では、3派連合政府に対する軍事的、政治的な国際支援の強化を訴える面が強調されたが、他方では3派勢力とベトナムとの直接対話を初めて呼びかけ注目された。これはおそらく1983年3月のマレーシア・ガザリ外相の提案の延長線上に位置する考えと見られる(『本年報』1984年版、202～205ページ参照)。

以後、ASEAN側は、この前向き姿勢をさらに前進させ、カンボジアの紛争当事者を一堂に集めた会議開催に関する幾つかの提案を行なった。会議開催の難関は出席者如何である。これに関するASEAN提案の内容は、内部の対立やインドシナ側の反応などを反映させ、この一年で次のように変化してきている。

- (1) 3派とベトナムの会議
- (2) 3派とPRKの間接対話
- (3) 3派とベトナムの間接対話(ベトナム側にPRK代表を入れてもよい)
- (4) 3派とPRKのカクテルパーティ(PRK側にベトナム代表を入れてもよい)

上記(1)は2月の外相会議声明案である。(2)は、

(1)に対するベトナムの拒否を考慮した折衷案で、マレーシア・リタウディン外相が4月に発表したものである。ベトナムは、カンボジアの将来の政治如何に関わる問題は、カンボジアの内政問題であり、PRKが出るべきだとしている。(3)は、ASEAN内部のタイや、中国が(2)に反対した結果の折衷案で、7月のASEAN外相会議声明にもられたものである。タイと中国は、ベトナムが戦争当事者であり、同軍の撤退が解決への第一歩としている。またPRKを交渉相手とすることは、その承認につながるとしている。最後の(4)はインドネシア外相が11月に提唱したカクテルパーティ案である。見くらべれば、(1)～(3)の折衷案であり、かつインドシナ側への歩み寄りが明白である。

だが、ASEAN側代表交渉役たるインドネシアは、3派の意向を十分確かめないでこの案を打上げたようである。少なくともボルボト派は反対であり、シアヌークも消極的であったため、その後は進展を見せずに年を越してしまった。ただ、インドシナ側代表交渉役のベトナムは、インドネシアとの接触維持に関心を示している。両国は年末に事務当局レベルの作業委員会を開催して、この案を検討したが、この際のベトナム側の態度は、「ベトナムでなくPRKが決定する問題だ」としながらも、「PRKはボルボト派排除等を前提とする国民的合意達成を討議するためなら、クメール人のいかなる敵対者とも会合をもつ、と表明しており、ベトナムはこれを支持する」というものである。これは、ボルボト派の最終的排除が必ず保証されるものなら、そのボルボト派の参加する会合にPRKが参加してもよい、ということの意味する。ボルボト派とは交渉すらしめない、としてきた従来の原則の大変更である。インドネシアとの作業委員会は新年に入ってから継続されており、ベトナム側の関心の高さをよく示している。

●3派の動き 民主カンボジア連合政府、いわゆる3派の外交を実質的に担うシアヌーク大統領(形式的にはボルボト派キューサンファンが外相)は、自身の考えと、ASEANや最大の援助国中国等の要求の間で、依然動揺を続けている。彼は1984年後半、フランスを介してベトナム、PRKとの接触をはかったが、「中国に阻止され」果たさなかったという。マレーシアの間接対話案が発表された

際も、「個人としては賛成だが、3派のなかには反対者がいて、公的には承認しえない」という言い方をしている。またシアヌーク自身の主張は、「カンボジア闘争は越、ソ、中が関係を改善し、妥協をうけ容れる場合にのみ、終結する。いかなる解決も3派とヘンサムリン派が無前提で参加しなければならない」(日誌5月30日、7月10日参照)とあるが、こうした条件も本人自身が全く非現実的なものと自嘲しているありさまである。だがカンボジア問題解決におけるシアヌークの存在の有用性は、両陣営が依然認めているところである。上記したASEANとインドシナ3国の交渉も、シアヌークの意向を全く無視しているわけではない。

乾期攻勢終了後、シアヌーク派とソンサン派の間で両派軍の合同司令部設置の話が浮上した。だがソンサン派内では、この方向に反対するソンサン自身と促進派との間で意見対立が起り、ソンサンは5月に軍指揮権をサク司令官に移譲した。だがこの問題はその後さらに派閥抗争として重大化し、12月には分裂が表面化し、解決を見ないまま年を越してしまった。

一方ボルボト派は、すでに見たように、最高指導者ボルボト自身の退陣を発表した。だがこの発表はおそらくASEANや中国の圧力で行なわれた可能性が強く、実態を示すものかどうか明らかでない。現に1986年1月2日の同派声明は、「ベトナム軍の撤退と引きかえに、ボルボトは、今後軍事的、政治的活動を一切行なわない、と約束する」としており、いまだ退陣していないような印象を与えている。かくしてタイ聖域に抛らざるを得ない3派の立場は、この一年きわめて困難であったが、今後も改善の見通しはたちにくい。

●PRKの動静 1984年末におけるチャンソ首相の突然の死は、表面上何の動揺も起さず、フンセン外相の首相昇任兼務で処理された。だがその後は、かつてのペンソバン首相の解任劇(1980年末)に似た噂がプノンペンでとびかっているという。だが、人民革命党内部の親ベトナム派、民族派の抗争という構図はむしろ薄れ、ベトナム側も民族派の重要性に配慮しだし、一方親ベトナム派の頭目ソト計画相の動静にも特に変化はない。

人民革命党の第5回大会は10月13～15日に開催され、新役員が発表された。これによると、政治

局、書記局に大幅な変化はなかったが、従来中央委員に名をつらねていた内務相、軍参謀総長が排除され、また軍総政治部長は再度中央委員会入りを果たさなかった。これらは陣容整備なのか、不適任者の処分なのか不明である。代わって副内務相、副参謀総長らが入ったものの前任者に見合った地位の委員は補充されていない。緊急に改善をせまられる国内治安対策が、むしろ後退ぎみであることを示すものかもしれない。

●カンボジア経済 農業が社会生産の9割を占めるなか、2年続きの凶作で、経済は1979年の新政権成立以来最悪の年となったようである。1986年からは、第1次社会経済復興開発5カ年計画が開始されるが、その第1年目も、85年後半からの雨期作の植付けが、種々の理由で10月末現在36% (84年は9月末で61.5%) という低い状況にあり、先行きに改善の見通しは立ちにくい。

食糧不足は、1984年で18~28万^ト、85年で49~67万^トであり、それぞれ総必要量の17~23%、45~53%の多きに当る。ただこれには統計上の問題もある。たとえば人口、生産量、1人当たり必要量のどれを取ってもPRK政府、FAO、WFPなどの発表数字に信頼しうものがない。上記の不足量は、FAOが1983年年央人口を政府資料にもとづき、703万4000人、増加率を2.8%とし、また1人当たり必要量を1カ月FAOが12^ポ、PRK政府が14^ポとしたことによっている。なお収穫後損失量と種籾用米、それに単位当たり収量などの過少・過大見積りも問題であるし、農民の過少申告や、外国援助を欲する政府の過大発表など不明な点がいくらかもある。

だがいづれにしても、食糧不足が飢饉と呼ぶうる状況に近いことは、恐らく事実であろう。

1985年の食糧を生産する84/85年作では雨期作、乾期作ともそれぞれ植付け面積が計画170万^ヘの76%、16.8万^ヘの70.8%で、また収穫面積は49%、69.6%と低かった。理由は主に1983/84年作の洪水、虫害に対し、84/85年作は旱害であった。また1984年の食糧不足で種籾や、耕畜牛に手をつけたこともあげられる。1986年の食糧事情もこれらと全く同じ理由で苦しめられることは必至であろう。米の生産水準は政府の買上げ量にも影響する。買上げ価格は当然自由市場価格より低いわけ

だが、農民はこれまで政府の買上げには協力的であった。それは、米と引換えに他の日常物資を一定の安い価格で入手できるからである。都市に近くない農村では輸送手段に事かき、大量の米が自由市場に流れることは少ないだろう。このため米の不足した1984年でも政府買上げ計画は122%を達成したと発表された。だが1985年になると、恐らく米そのものが底をつきはじめた見え、6月末現在で目標の30万^トに対し11万^トが達成されただけであった。ヘンサムリン書記長が1986年からの5カ年計画を発表した際、分配・流通のなかで「農民が米と農産物を国家へ売るのは愛国心であり、一方人民への商品の売却・流通は国家の人民に対する責任である」と述べたのは実に意義深い。食糧不足は当然外国援助によって補なわれる以外に道はないが、1984、85年とも莫大な不足に見合う援助の約束はどこからも与えられていない。

1986~90年間の第1次5カ年計画(概要は日誌10月14日を見よ)は、人口増加率を2.8%とし、また、食糧生産を90年までに年7%の率で増大させ1人当たり穀で350^ポを達成するとしている。1990年の人口は、FAOの83年の数字からして853万人であり、その要する食糧量は1人当たり350^ポとして、299万^トとなる。だがこの計画は、出発時点の1985年における必要量の算定で、すでに現実を無視しており、妥当性を欠いている。すなわち耕地が170万^ヘあるから、すべてがうまくゆけば210万^トの収穫があったはずだとの前提に立っている。現実には天候不順や戦乱のため104万^トしか生産されなかったのである。

物価水準については、情報が少ない。ただ9月13日の *Bangkok Post* 紙がある旅行者の言として報道したところでは、プノンベンでは、米価格が1984年には1^ポ=3~3.5^ヌ (政府買上げ価格は84年中質米1.6^ヌ、上質米2.8^ヌ) だったものが7.5^ヌに上昇していたという。上記の政府買上げ量不足は、資金難に加え農民の売りおしみ、在庫払底によるものであろう。

次に通貨については、9月14日以降ベトナム・ドン貨の1150%切り下げに伴いリエル貨の対米公定レートも、1^ル=7^ヌが30^ヌへと328%切り下げになった模様である。政府は、対米レートの変更には言及しなかった。だが国内に流通する旧ドン貨

を5%＝1%の率で回収すると発表しており、その結果計算上では旧ドンに対しては200%切上り、ドルに対しては328%切下ったことになる。なお切下げ時の実勢はすでに70～80%になっていたという。

プノンペン政府は、1979年の成立以来財源を、輸入品の販売、国営企業の売上のほか、ソ連、COMECON諸国の援助にあおいでいたが、84年に農業税を新設したのに続き、85年には6月14日づけて国内製造品、職業ライセンス、企業ライセンスに課税する旨を発表した。計画相の説明では「税金は国家財政の重要な財源であり、国家経済を復興させ、文化、教育、保健を発展させる資金としてとくに重要だ」としている。

ラオス

ラオスは、1985年12月2日で現政権成立10周年を迎えた。11月21日のビエンチャン放送では食糧生産が84年で他のインドシナ2国に先駆け、基本的に自給化を達成し、85年には概換算154万トンの人当たり426kgに到達するという。1985年のラオスは、この食糧事情の好転に加え、難民流出の減少、反政府ゲリラ活動の低迷、タイとの国境紛争の膠着・沈静化と、比較的平静な一年であった。

なおラオス史上初の人口センサスは、3月初めに国連とソ連の援助で実施され、総計358万4803人と意外に低い数字が発表された(243ページ参照)。従来は1958年の推計数字223万人と、推定増加率2.4%とで85年を423万人としていた。

●国内政治 独立10周年式典は、友好社会主義国8カ国とインドの代表を迎え、盛大に行なわれた。カイソン首相・人民革命党書記長の記念演説は、外交面ではほぼ従来通りの路線を踏襲したが、国内面では「(独立後の内外状況の発展から)わが国では現在、社会主義と資本主義のいずれが勝者となるかを決する闘争が発生している」と強調した。カイソンは年初の国会でも、「1984年においてこの闘争は激烈で妥協の余地のない段階に達した。敵はわれわれの内部に入り込み蝕んでいる」と語っていたのである。

ラオスの国内状況については、十分かつ適切な情報がないまま、タイなどから、政府首脳間の内部分裂説が繰り返し出されていただけに(たとえば

日誌85年5月29日)、この発言は注目すべきものであった。人民革命党機関紙 *Pasason* も「日和見主義者や無能なものは党から追放すべきだ」と呼応した。近年、党幹部、公務員らの汚職摘発・逮捕が西側に漏れ伝わり、1985年初にも副蔵相、副商相の解任が伝えられたのは、こうしたカイソンらの指摘に見合うものなのかもしれない。

ただ、「資本主義との闘争」という表現を重視すれば、おそらく政府財政改善のため1984年5月から始められた私営部門での企業登録・徴税キャンペーンや、同8月の人革党第3期第6回中央委総会以後の社会主義化促進強化とが想起される。ともにかつて1979～80年にとられた市場統制緩和策と公務員給与・農産物生産者価格の引上げ政策に対する反動といえる。

独立ラオスの経済建設は、急激な社会主義化と旱害のため、1978年までには深刻な危機に陥っていた。1979～80年の緩和政策は、この難関を突破する手段として、これまでに食糧自給化を達成するほどの成果をあげてきたが、他方では政府財政を圧迫し、かつ「社会主義商業の発展はきわめて遅く、自由市場は無規律に繁栄を許されている」(84年9月ビエンチャン放送、および本年報、1985年版、245ページ参照)と批判をうけていたからである。

カイソンは、「資本主義との闘争」というラオス政治の文脈では、かなり異常な表現を、1985年の年初と年末の2回使っただけであった。ただ年末の演説では、商品の流通・分配面での欠陥を認め、国家による食糧、商品、通貨の管理が不十分なため、市場、価格の安定に失敗した、としている。しかしながら、このことは必ずしも、私営部門の制限を意図したものでもなさそうである。1985年7月末発表の「私営部門による小工業・手工業生産の促進に関する政策と商品の国内移動に関する規則」は、指定の新・再興企業の所得税(35%)を製品販売開始後3カ年免除することで産業を振興し、かつ商品移送の手続きを簡素化することを狙いとしており、むしろ私営企業の働きに期待しているからである。

第1次5カ年計画(1981～85年)の当初は、「国家経済のなかで社会主義経済が指導的役割を果たすが、当面は私営部門を活用し、その積極面を促進し、消極面を制限する」と語られている(82年4月

のカイソン政治報告)。しかしその後発展したのは密輸であり、当面のリーディング・セクターたるべき私営部門における産業発展は興らなかった。

なお農業の社会主義化では、年末までに協同組合を3000以上(統計局は3184)設置し、農戸のほぼ50%、農地の50%以上をこれに参加させた(1982年末はそれぞれ1943, 175.%, 20%)としている。丸められた数字には、独立10周年記念向けの感じもなくはないが、過去数年間の伸びから見ると、そう無理なものでもなさそうである。

国内政治動向の有力な指標は、党、政府の人事であるが、1985年には上記2副相(いずれも党中央委員ではない)を除き、異動はなかったようである。12月2日の式典に参列した党政治局員、書記局員は顔触れ、序列とも1982年4月の第3期中央委員会発足時と同じであり、他の中央委員38名にも異常な変化はなかったようである(うち2名はすでに死亡し、同候補が穴埋め昇格している)。

一方国内反政府ゲリラの活動は、1984年後半に若干の高まりを示し、同年末にはビエンチャンの高級ホテルの爆破事件や、85年3月の人民軍総政治部副部長ら要人を死に至らしめた政府ヘリ墜落事件につながったが、その後は低調だったようだ。元来ラオスのゲリラは著しく統一を欠いているうえ、中国やアメリカの彼らに対する関心・支援も低下済みである。1985年末における亡命政府首相ブーミノサパンの死もその消長に影響を与えよう。

タイへの難民流出は、1984年の2万人弱から、85年は83年なみの7000人程度に戻ったようである。第1の原因は、タイ側の受容態度の硬化にあるが、他方では、流出理由のほとんどが経済的動機であり、これが1984年末以来の食糧事情の好転で若干緩和されたものとも考えられよう。

○経済 1985年で第1次5カ年計画が終了した。この計画は、1981年1月の国会で採択され、82年4月の人革党第3期大会でその内容がややくわしく発表されたものだが、86年2月末現在、成果の発表がない。カイソンは、独立10周年演説で、この計画に一言半句も言及せず、また11月末の統計局による社会経済発展に関する一連の発表は、ほとんどが「過去10年間」における各生産物、建設物等の曖昧な増加率を示すのみであった。おそらく多くの分野で計画未達成が発生したものと思ら

れる。

だが食糧生産だけは、その95%を占める粳生産が1984年に130万トとなり、基本的に自給水準(1人当り年間392.5kg)に達したとの主張から、この5年間の年間伸び率5.25%と85年の推定総量154万トが明らかにされた。この種の数字には相互に食違う公式発表が多々あり、いずれが厳密な分析に耐えうるかは明らかでない。ことに1984年については、粳が通常発表より10万トも少なかったとするものもある。ただ、1984年末以降は例年のような食糧の援助要請や輸入は伝えられておらず、食糧事情はある程度好転したものと思われる。

近年公務員給与が相対的に著しく低下し、問題となっていたが、政府は2月、平均10倍(約5000%)の引き上げにふみきった。だが財源難の折り実態は現金1割と、1人1ヵ月20kgの米・その他11品目の現物支給となり、他は通帳に預金として支給されるのみであった。物価については、1984年4月に開始された富籤付き貯蓄の強要が実績をあげ、85年前半で35%程度の上昇と報道されていた。だがその後は2月の電力料金の20倍引上げ(1kWh 0.4\$から8\$へ)や公務員給与の上記引上げで、自由市場では米、豚肉、砂糖、ミルクなどが大幅に値上りしたといわれる。

一方キップ貨の相場は、銀行交換レート1\$=108\$に対し、ヤミは1984年末の250\$から85年8月には390\$と激しい下落を続けている。

◎外交 1984年6月以降のタイとの国境紛争は、同年末以降軍事的には膠着・沈静化をたどっているが、双方は相手の背後に中国、ベトナムの後押しがあると非難し続けている。タイが主張するような地方行政当局レベルの交渉(日誌8月16日)で事が進む問題ではなさそうである。なおタイとの全般的な関係も、タイ側に中継貿易品の273品目の通過を抑えられているため、依然改善していない。

ラオスは今後とも、ソ連、ベトナム等との関係を最も重視する政策をとり続けるだろう。だが友好社会主義諸国の援助疲れもまた客観的事実である。カイソンが年末演説で、これら諸国に感謝を表したあと、諸々の友好国、国際機関の援助にもとくに言及したのは意義深いことであった。また1985年にはアメリカとの関係がベトナムに先んじて明瞭に改善に向ったことは特筆に値する。

ND=Nhan Dan, QDND=Quan Doi Nhan Dan, VNA=ベトナム通信, HDS
=ハノイ国内放送, HIS=ハノイ国際放送, BP=Bangkok Post, N=Nation

1月

1日 ▶カムラン湾のソ連軍増強か——BP紙1日は、タイの国家安全保障会議事務局長の言として、同基地のソ連空軍力を Mig 23 迎撃戦闘機14機、TU 16 中距離爆撃機16機のほか、TU 95 電子偵察機、TU 142 対潜哨戒機など計8機と報道(2月20日参照)。

3日 ▶中国に旧正月休戦提案——外務省3日付覚書。中国との国交樹立35周年と旧正月に際し、1月16日～2月25日まで41日間の国境休戦を提案。同時に遭難した中国漁民4人と領海侵犯中国人67人の送還決定を通知。

▶ビンソン・セメント工場完成——79年ソ連援助で建設開始、生産能力は年120万^ト。85年の生産目標は、55万^トで、現在の国産量の3分の1に当る。

▶ND紙社説、「集団所有制を發展させ、党と人民の関係を強化せよ」。

5日 ▶VNA、「タイ領侵犯」のタイ軍非難に反駁——ベトナム国連代表は7日、事務総長あて書簡で、この反駁声明を総会公式資料として配布するよう要求した。

7日 ▶VNA、日本・中曽根首相の訪米で非難の論評。
▶東独友好協会代表団来訪。

8日 ▶インドネシア外相、訪越延期——AFPによるとカンボジア情勢の急変が原因とされる。

9日 ▶ハノイでメコン委員会開催——タイは、カンボジア情勢急変を抗議して欠席。

▶中国、旧正月休戦提案を拒否——中国外務省は同時に、カンボジアでのベトナムの軍事攻勢を非難。

▶米國務省、ベトナムのタイ領侵犯を非難。

▶ベトナム、タイ漁船11隻を拿捕——タイ発表では、ベトナム領海の約30海里外で発生(両国とも200海里経済水域を主張している)。

10日 ▶日本超党派国会議員団、ドン首相を訪問。

11日 ▶スウェーデン・ボドストロム外相来訪。

12日 ▶元副国防相 Tran Quy Hai 中将死去と12日発表。

14日 ▶ND紙、中曽根首相の大洋州歴訪を非難。

15日 ▶東独最高裁判所代表団来訪。

16日 ▶対中旧正月休戦を実施と発表——同日友誼関では越側に漂流・侵入の中国人71人と中国側拘留の越軍関係者15人が交換釈放(3、9日参照)。

▶「ソ連は、ベトナム支援より中ソ改善を希望」——時事通信16日によるバンコクのソ連外交筋の言明。

17日 ▶スウェーデン援助の今後——訪タイ中のスウェー

ーデン外相によると、これまでベトナムに与えた援助は、4050万^{ドル}で、7月までにはその20%830万^{ドル}を削減する。これは既存プロジェクトの完了に伴うもので、新期援助は行なわない、という(5月31日参照)。

▶インドシナ3国外相第10回定例会議、ホーチミン市で2日間(カンボジア日誌参照)。

18日 ▶外務省声明、中国軍の攻撃を非難——15～17日間にハトエン省ビスイエン県に攻撃を行なったという。なおハノイ放送によると、中国は10～15日にも、不法占拠している同県の一部から攻撃を行なっていたという。

20日 ▶ソ連と経済科学技術協力議定書調印——同時に、86～90年果物野菜生産協力協定、85年貿易支払議定書、および85年食料供給書簡なども調印。19日より、越＝ソ政府間委員会第10回会議がハノイで開かれていた。

24日 ▶Vo Nguyen Giap 副首相、ソ連、ハンガリー、リビア、アルジェリアへ発つ(2月20日帰着)。

25日 ▶IMF、対ベトナム貸付けを停止——AFPがハノイの信頼すべき筋から得た情報。83年末対外債務残高は60億^{ドル}(うち15億^{ドル}が交換可能通貨)で、このほど返済不能となったことが理由とされる。

28日 ▶国連事務総長来訪——バンコクからピエシチャンに立ち寄った後到着したもの(3日間)。タク外相は出迎え直前の記者会見で、「国連の手は、3派連合支持で血に汚れている」と国連を批判した。

29日 ▶中国外相、「2度目の教訓」を示唆——シンガポール訪問中の言明。なお中国外務省スポークスマンは30日、「中国辺境軍はいつでも侵略者を撃退できる準備を整えている」と、国境での軍事増強を認めた。

▶建設省、84、85年事業で検討評価会議(～31日)。

30日 ▶タク外相、アメリカの役割に希望表明——来訪中の国連事務総長との合同記者会見で、「東南アジアの問題解決に対するアメリカの努力はいかなるものでも歓迎する」と語った(AFP 30日)。

▶「ソ連は対中改善でベトナムを犠牲にせず」——ND紙30日掲載のカピツァ外務次官の論文主旨。

▶ソ連・東欧への「労働者輸出」近く再開か——80年から開始され、84年半ばから停止されていたもの。最盛時6万人といわれる。ベトナム側はこれを技術訓練用派遣としている(共同、30日)。

2月

1日 ▶リビアと経済、保健等で議定書調印——ベトナム

ム閣僚会議のボーグエンザブ副議長がリビアで調印。同副議長のリビア滞りは1月28日～2月1日。

2日 ▶ベトナム共産党55周年でレズアン演説(要旨)。

(1)党路線の本質は、労働人民の集団所有制を確立し、大衆を動員し三つの革命(生産関係における革命、イデオロギー・文化革命、科学技術革命)を同時に遂行せしめることである。(2)過去10年には外国の侵略や自然災害などもあったが、また経済構造の組織化、社会主義的転換、管理などに欠陥があった。最も顕著な失敗は、都市農村の労働大衆の間に三つの革命を推進せしめる広範な運動を起こしそこなったことだ。(3)今後は祖国防衛のため、人民の対戦姿勢を確立する。(4)国家と一体をなす社会主義の建設のため、党路線に沿うよう経済構造を調整する。とりわけ農業を社会主義の大規模生産に向け前進させる。(5)インドシナ三国は戦闘の同盟関係を高め、経済統合、文化科学技術協力を拡大する。(6)ソ連との全面的な協力関係は、わが革命の勝利と国家利害とにとって決定的要因である。(7)対中関係を正常化する用意がある。(8)東南アジアに平和と安定をもたらすべく、全関係者と対話をもちたい。

▶共産党書記局、山地、農村地域での社会主義生産関係の強化で指示(1月29日付、HDS 2日発表)。

▶VNA, ASEAN 非核化の動きを評価。

3日 ▶共産党員、84年に6.4万人増加(VNA 発表)。

▶レドクト政治局員、フランス共産党大会へ発つ。

4日 ▶キューバと領事協定批准書交換、ハバナで。

7日 ▶米行方不明兵問題で、専門家会議開催、～8日——なお1日のAFPは現在米政府があげている不明兵数を、ベトナム1380人、ラオス550人、カンボジア83人、海上477人とし、またベトナムはすでに96遺体を返還したとしている。

▶HDS、84年穀物生産は修正計画の103.9%達成と発表(概換算では10万^ト減産、国家調達は11.5万^ト増)。

▶アルバニアと貿易・決済議定書調印——1月20日より2月7日までベトナムを訪問した同国使節団と調印。

8日 ▶ND紙社説、輸出拡大を要望——このなかで、85年の輸出収益目標を84年実績の11%増としている。

12日 ▶イタリア共産党代表団来訪、～18日。

▶チェコと経済・科学技術協力協定に調印——9日よりプラハで Tran Quynh 副首相らが討議していたもの。

13日 ▶外国船舶の緊急事態入港に許可——VNA 13日によると運輸通信省と内務省がこのほど合同回状を発し、台風、急病人等緊急事態による外国船の無許可入港を許可することとなった。84年12月13日以降発効。

14日 ▶外務省、ASEAN 外相会議声明を非難。

16日 ▶稲枯れ病、中部沿海諸省に発生——HDS 16日。

農業省植物保護局が緊急指令で防止を呼びかけたという。

18日 ▶中越国境緊張続く——北京発UPI 18日によると、胡耀邦中国共産党総書記は、このほど中越国境地帯を視察し、その際「国境の南に在るベトナム軍の脅威を除くことは中国の重要な方針だ」と語った。なおハノイ側報道によれば、中国は2月中を通じて国境沿い各省に相当量の砲撃を行なっている。

▶ベトナム＝インドネシア第2回セミナー開催——ジャカルタの国際戦略研究所で。ベトナム代表は国際問題研究所の Pham Binh 所長。国際・東南アジア政治、経済開発等が論じられた(第1回は84年2月)。

19日 ▶ベトナム、中国に和平会談開催を呼掛け——シアムーク民主カンボジア大統領によると、タク外相が84年末に中国の呉学謙外相に呼掛けたという(BP 紙19日)。

▶核技術センター、ホー市に設置さる——VNA 19日発表。今後、ダラト核研究所やハノイ核化学センターと協力して、核技術の応用を研究していく。

20日 ▶カムラン湾のソ連空軍力——米国防総省の発表。TU 16バジャー約20機、TU 95ベア約20機、および Mig 23フロッガー型機1飛行中隊という(1月1日参照)。

▶ND紙、米・韓軍事演習を非難。

21日 ▶韓国との経済関係——ハノイ消息筋によると、ベトナムはすでに合成繊維を輸入しており、直接貿易開始の交渉も始まっているという。また石炭輸出のため84年末、85年初に二つの代表団が来訪したという(AFP)。

▶祖国戦線中央委、ホー市で第2期第3回総会、～23日。

22日 ▶米下院国際関係委員会委員来訪——18～22日間訪問し、タク外相、レマイ外相補らと会談した。

24日 ▶タイ漁船1隻を領海侵犯で拿捕か——タイ発表。

▶84年農業生産実績——ND紙24日：食糧(概換算)は目標の99.3%で1786.7万^ト。(前年比88万^ト増、うち穀は1561.3万^ト、1人当り310^キ、豚1176.1万頭、食用肉52.7万^ト、牛・水牛500万頭。

25日 ▶カムラン湾のソ連海軍力——タイ訪問中の傳継沢中国海軍副司令官の言としてタイ海軍筋が発表。潜水艦4隻(うち原子力艦1隻)を含む戦闘艦20隻という。

26日 ▶85年の農業生産目標——VNA 26日。このほど開催の農業省会議で決定：食糧(概換算)1900万^ト、短期工業用作物75万^ト、多年生工業樹41.6万本、牛520万頭、豚1300万頭、輸出用農業作物4億1000万^ト相当。一方84年末現在の状況は次のとおり：一協同組合1万5296、生産集団3万633(農家の75.2%、耕地の73%)、灌漑事業給水地は、稲で430万^{ヘクタール}(冬春米と春夏米230万^{ヘクタール})、その他で10万^{ヘクタール}以上。

27日 ▶VNA、シアムークとの交渉拒否(カンボジア日誌、2月22、24、27日参照)。

▶国家評議会、26～27日開催——ハンガリーとの友好協定条約批准、大使任命、最高裁の裁可業務事項等。

▶QDND 紙、米韓軍事演習を非難。

3月

1日 ▶インドネシア外相、米の対越正常化を要請——訪イ中のウォルフ・ウィツ米国防次官補に要請。

3日 ▶米行方不明兵問題で米代表団くる——団長のR・チルドレスは米国家安全保障会議委員。～5日。

4日 ▶HDS 中国国境で外出禁止令発令と発表——なおHDS 4日は、ウォルフ・ウィツ米国防次官補の中国訪問(2月25～28日)と、李先念中国国家主席のビルマ、タイ訪問(3月5～15日)に批判と警戒の意を表明。

5日 ▶バンドン会議への態度——AFP、ハノイ発。ベトナム政府筋、シアヌークの連合政府指導者としての参加に反対し、インドネシアへその旨伝達したと表明。

6日 ▶オーストラリア外相来訪——ベトナム外相の招待による公式訪問(カンボジア日誌、8, 10, 11日参照)。

▶モスクワで共産党書記局会議開催——Hoang Tung が出席し、米中批判の報告を行なった。

7日 ▶タイ、越軍がタイ領侵犯と国連に抗議(カンボジアの項参照)——なお中国外務省も6日、この事件と中越国境での越境事件とを強く非難し、相応の教訓を与える用意がある、と発表。

11日 ▶ハノイ市、人口抑制計画発表——増加率が84年の1.96%から85年1.5%、90年1%へ。市公衆衛生局では、再生産年齢の夫婦70～80%に避妊措置を講ずる予定。

▶ポルトガル共産党代表団来訪、～18日。

12日 ▶ソ連書記長葬儀へ国家評議会議長ら出発。

13日 ▶レズアン書記長、ソ連新書記長に祝電。

▶社会党中央委第10回総会、～16日。

▶中国の越境砲撃続く、HDS 13日。

14日 ▶インドネシア外相来訪。

15日 ▶ベトナムの2文書、国連第40回総会公式資料に——(1)反越中国拡張・覇権主義犯罪調査委員会声明、(2)タイの越軍越境中傷に対する外務省声明(3月11日)。

16日 ▶再教育キャンプに7000人——タク外相の発表(西側は一般に1万人とす)。同相は、反越活動を行なわせないとアメリカの保証があれば、アメリカへの出国を認めると表明(AFP)。

▶国会代表団、欧州、中南米諸国、ソ連へ発つ——団長は Nguyen Huu Tho 国会議長、Xuan Thuy も参加。

17日 ▶米越関係改善の可能性——14～16日のベトナム訪問後タイに立寄ったインドネシアのモフタル外相は、「米越関係は行方不明兵問題をめぐって改善の可能性があると説明。なお同日付『朝日新聞』によると、タク

外相は最近の同紙との記者会見でも、連絡事務所の設置案を含めて関係改善に意欲的という。

18日 ▶タイ外相、ソ連に対越軍事援助の停止を要請——カピッツァ・ソ連外務次官に、ESCAP 総会で。

19日 ▶米越改善とカンボジア問題——18～19日のインドネシア＝マレーシア首脳会談後、インドネシア外相は、「米越関係正常化がカンボジア問題解決に大きな役割を果たす」と語り、パッケージの解決を示唆。

▶モンゴル外相、公式訪問で来訪、～23日——ヴィザ協定締結、20日。

20日 ▶米行方不明兵の5遺体返還、合計101遺体に。

21日 ▶外務省、タイ国内の反越行為に警告——タイ国内のベトナム系住民に対する暴行事件でタイ大使に警告。

▶QDND 紙編集長、軍事情勢を語る——*Le Figaro* 紙21日との会見要点——今回は中国の「所謂第2の教訓」はあるまい。ただし84年4月以降中国側は砲撃を強化し、一日として止むことがない。白砲弾は60万発も打ち込まれた。日々の砲撃の90%はハトエン省 Vy Xuyen 区に、残り10%がランソン、カオバン省に向けられている。射程62mmの81-mm、160-mmが主で、深さ3～4cmの穴ができています。また射程125mmの130-mm 重砲や、同25mmの152-mm も使用されている(以下カンボジア日誌へ)。

23日 ▶米越関係——来日中のアーマコスト米国防次官は、「米国との関係正常化を含むベトナムの最近の提案は、3派連合の分裂を狙ったもので、カンボジア問題の解決につながらない」と語った。

▶共産党代表団、ハンガリー社労党大会に出発——団長は、Vo Chi Cong 政治局員。4月5日帰省。

▶ポーランドと科学協定調印(VNA 23日、調印日不明)。

25日 ▶外務省、タイの姿勢に警告声明——21日のプレム首相発言(タイ日誌参照)に対し、「タイは今後の事態の全責任をとるべきだ」と警告。

26日 ▶軍事使節団、インド公式訪問へ発つ——インド国防相の公式招待。団長は Van Tien Dung 国防相(上将)。

▶国家評議会定例会議開催。

27日 ▶国防省、カンボジア第4次撤兵を予定と発表。

▶閣僚評議会、宗教問題委員会設立令を出す——1955年8月2日の586-TTG 号に代るもの。国内各レベルの宗教組織の機能・任務、対外宗教関係の規定を述べ、また宗教問題をかかえる地方に、各々宗教委員会設立を認めている。

4月

3日 ▶カピッツァソ連外務次官来訪、～6日。

4日 ▶米民間人釈放さる——84年7月22日、ヨットでベトナム領海に入って拘留され、1万^{ドル}の罰金で釈放。

▶ポーランド統一労働党代表団くる、～13日。

6日 ▶レドクト、対米関係で語る——AFP との会見で「対米国交樹立はアメリカしだいだ。アメリカは拒否し、逆のことをしている。ベトナム統一の糸口となったパリ協定は、アメリカの空爆停止要求に始まった。このことはカンボジア問題交渉のモデルにもなる。中国は、わが国と西側諸国との貿易を抑制するよう圧力をかけている。中国は現在ベトナムの第一の敵だ」と語った。

11日 ▶日本3学者、ドン首相と会う——科学院招待で来訪。則武神戸大学教授ら3人。学術、経済交流の拡大で懇談。ドン首相は「合弁法改正を早める」と語った。

▶ラオスと建設、改修、管理事業で覚書交換。

▶東独、ハイフォン市に84年分援助授与——3040万^{ドル}相当の医薬品、医療品、工業設備など。

12日 ▶海底油田開発——米政府筋発表。米系企業が70年代初めに試掘した南部ブンタウ沖東南約100^{キロメートル}の地点でソ連が84年5月に2500^{メートル}の試掘に成功し、85年から採算生産の目途がついたという。Tran Phuong 副首相は20日、「生産は85年より開始され、初年度から数百万^{トン}の生産が可能。埋蔵量は約10億^{トン}」と発表。またタク外相は26日、生産量を1500万^{トン}と発表。

▶国防相ら軍事代表団、インドネシア訪問、～16日。

14日 ▶政府、カンボジア駐留軍撤退計画を発表。

15日 ▶ソ連漁業省代表団来訪。

16日 ▶レドクト政治局員、対米中で語る——『朝日新聞』と会見し、次のように語った、(1)米のカンボジア反動勢力支援は大きなミスだ。米越が、相互に関心のある問題で話し合うべき時がきたと考える、(2)中越関係改善を心から望む。対米中関係の改善は、ベトナムの対ソ関係にマイナスとはならない。

▶米越関係——時事16日によると、バンコクの米外交筋は最近、「ベトナムがラオス、カンボジアの植民地化政策を進め、同国における行方不明米兵1400人のうち100遺体しか返還していない以上、米越国交正常化は今世紀中は難しいかもしれない」と語った。

▶コンゴ保健代表団と医療協力協定調印。

▶東独社会統一党国際局代表団来訪、～24日。

17日 ▶インドネシア＝ベトナム関係——ベトナム国防相のインドネシア訪問は17日で終わった。これに関連してインドネシアのムルダニ最高司令官は、両国間の軍事協力が高められようと、語ったという。

▶食糧省、南部諸省に食糧供出促進を要請か——HDS 17日。10月米と84/85年冬春米の供出計画達成率は3月末現在で46.8%で、84年同期実績より13.5万^{トン}減少。

▶中ソ関係改善とソ越関係——中国の鄧小平党顧問委主任是北京訪問のベルギー首相同行記者団に対して、「中ソ関係改善の三大障害のうち、ベトナムのカンボジア侵攻に対するソ連の支援は、最も除去が容易である。これは、ソ越関係を悪化させない上、ソ連もベトナム内の基地を維持することができる」と語った。

18日 ▶米行方不明兵会談、～19日。

▶キューバ革命軍政治委員代表団来訪。

19日 ▶中国拡張主義に対するインドシナ3国人民の闘争に関するセミナー、ハノイで開催、～20日。

▶ソ連とゴム生産協力協定に調印、モスクワで。

20日 ▶Nguyen Duy Trinh 死去——75歳。元共産党政治局員(56～76年)、元副首相。外相(65～80年)。

▶ドン貨、切下げ発表——Tran Phuong 副首相の外人記者団への発表。実施日は数日前の模様。従来の1^{ドル}＝11.7^ペを100^ペとするもの。実勢はしかし350～370^ペといわれる(*Financial Times*, 4/23)。

▶Kiet 国家計画委員長訪ソ——86～90年間の経済協力に関する討議のため。

▶VNA、日本政府の対カンボジア姿勢を非難——中曽根首相が、5月初旬のサミットでのカンボジア問題取上げを決定したとの報道に関するもの。

21日 ▶レドクト政治局員、日本人記者団に語る——(1)86年6月に第6回党大会を開く。(2)経済自由化の新経済政策は長期化しよう。(3)カンボジア問題は当事者が討議すべき時機が熟したが、相手の姿勢もあり長期化しよう。(4)対米正常化には無条件で応ずる。(5)日本との関係強化、西側との経済協力の用意がある(赤旗、23日)。

▶B-52墜落現場調査に許可——タク外相は、6月にアメリカ調査団を受け入れる、と発表。

▶全国の省・市で人民代表議会選挙実施。

22日 ▶ベトナム、バンドン会議参加と発表——駐インドネシア大使の Tran Huy Chuong が出席。当初は KPNLF のソンサン議長が出席するため、欠席をほのめかしていた。なおドン首相は23日スハルト大統領に祝電。

▶チェコと科学協力協定調印、ハノイにて——チェコは、ベトナム科学研究所に100万^{ドル}相当の設備を増与。

▶VNA 特集、「過去10年におけるホーチミン市の現実に関する若干の理論問題」。

24日 ▶VNA 24日発表、ベトナム経済研究所代表団が最近東独を訪問し、科学協力覚書を交換したという。

▶ハノイ市で、バンドン会議30周年記念式典。

25日 ▶インド原子力委員会代表団、ドン首相を訪問。

26日 ▶国家評議会定例会議。

27日 ▶キューバ外相来訪、～5月2日——経済科学技術協力協定に調印。

28日 ▶中越元閣僚が北京で会談——北京のベトナム筋28日の発表。北京でこのほど行なわれた国連のパレスチナ問題セミナーに出席したベトナムの Phan Anh 元貿易相(現国会副議長)は、28日までに、李強・元商相を含む中国当局者と一連の会談を行なった。中国外務省も30日これを確認。

29日 ▶レズアン、サイゴン解放10周年で記念演説——論点は、(1)第5期大会の移行期第1段階に関する主要諸目標・政策の問題、(2)管理メカニズムの革新・完成、(3)対米中正常化(85年2月2日演説では米に言及せず)。

▶VNA、ドン首相のCBS 会見録を発表——(1)ベトナム志願兵軍は北京の手先たるボト派の侵略戦争に対する正当な自衛権を行使し、かつまたボト派の大量虐殺と闘うカンボジア人民を救援するため、派遣されている。(2)対米関係は平等相互尊重を基礎に正常化したい。

▶外務省、再教育キャンプ問題で声明——アメリカ高官の非難に対し、「現在の拘留者数は約7000人。ベトナムにも侵略の協力者を罰する権利はある」と反論。

▶外務省、タイ＝ラオス国境問題でタイ非難の声明。

▶第2の地上衛星局 Lotus-II、ソ連援助で開局——ホーチミン市。ハナムン省の Lotus-I につぐもの。

30日 ▶ホーチミン市解放10周年記念式典5万人参加。

5月

1日 ▶タイ外務省、国境侵犯でベトナム大使に抗議書——84年11月以降の「諸侵犯」を対象とするもの。

▶対米関係正常化の展望——レドクト政治局員は、米側がいくつか条件を課しているため近い将来に見込みはないと言明。IHT 紙3日によると、この発言は4月28日のレマイ副外相の対米融和姿勢と好対照をなすという。

2日 ▶アジア開銀、融資再開を当分見合せ——同行総裁がバンコクでの第18回総会後に発表。サイゴン陥落以降停止されている。再開条件は全く経済的なものという。

4日 ▶党・政府代表团、ソ連祖国戦争勝利40周年式典に向う。Chu Huy Man 政治局員が団長(13日帰着)。別に軍代表团(Le Trong Tan 副国防相が団長)も出発。

▶ND 紙社説、「85年中に旧南部の農業集団化を基本的完了せよ」——今日まで南部省市の生産集団は3万587、協同組合は492で、耕地の64.5%、農戸の71.7%が集団化された。第5期党大会が設定した目標の75%の水準(集約農地、多期作地では80~85%)を年内に達成しうるのであろう、というもの(6月12日参照)。

6日 ▶党・政府代表团、チェコ友好訪問に発つ——団長は Vo Van Kiet 政治局員。

▶ニカラグアへ砂糖3000tを贈与(VNA 6日発表)。

8日 ▶オーストラリア移民・民族相来訪、~9日。

9日 ▶タンロン橋が開通式——紅河を渡るベトナム最大の橋。中国援助の着工は74年1月末、79年6月からソ連援助となる。川面上の長さ1688mの二重橋で、鉄道部分を除き自動車(四車線)、自転車、歩道部分が正式開通した(赤旗、11日)。

▶タイ米の輸入継続か——時事がバンコク業界筋から得た情報では、ベトナムは84年に日本の商社などを通じ30万tのタイ碎米(6000万t相当)を購入したが、85年も買付けは30万程度の模様という。

10日 ▶外務省、タイ領侵犯非難に反論声明。

11日 ▶カムラン湾のソ連兵力——BP 紙11日は米第7艦隊筋の言として、潜水艦5ないし6隻、洋上艦6ないし8隻(空軍については2月20日参照)と発表。またソ連は同湾の独占使用権を得、ベトナム人の軍事施設への立ち入りを禁止しているという。

13日 ▶モスクワ市共産党委員会代表团来訪。

16日 ▶フィンランド外務省代表团来訪、~18日。

17日 ▶外務省、タイ軍のカンボジア侵犯に非難声明。

18日 ▶対中正常化問題——チュオンチン国家評議会議長は、故ホーチミン生誕95周年記念日(19日)祝賀集会(ハノイ)で演説し、正常化の用意がある、と声明した。

21日 ▶政府経済代表团、ブルガリアから戻る——第12回越＝ブ経済科学技術会議に出席。Vu Dinh Lieu 副首相ら。

22日 ▶党・国家代表团、ラオス訪問、~27日——ラオス人革党と同最高人民評議会の招待による。訪問者は Truong Chinh 国家評議会議長、Chu Huy Man 同副議長、Nguyen Co Thach 外相、Nguyen Thi Dinh 党中央委員、Dang Thi 党中央委員、Nguyen Viet Dung 国会事務局長。27日に共同声明発表(ラオス参照)。

▶越ソ友好協会、第3会議開催。

▶フランス経済代表团、ホーチミン市訪問。

29日 ▶HDS、北部で旱害発生と報道——25万haがうけ、うち、8.1万haはとくにひどいという。

30日 ▶国家評議会定例会議開催——国家建設債発行に関する83年11月28日条令の改正令採択のほか、85年4月21日人民議会選挙結果に関する閣僚会議報告や人民最高裁判所判事・最高人民監視機関検事長報告などを受く。

▶国家建設公債に優遇措置——国家評議会30日承認、6月1日実施で、公債を5年物利子2%と10年物利子3%の2種に分けるもの。従来は10年物1種であった。

31日 ▶スウェーデンの援助決まる——27日から来訪中のスウェーデン外務省国際開発協力局長との間で、1985~90年森林・製紙援助協定、1985~87年保健、電力、運輸、消費財等輸入協定が調印された。

▶訪仏中の Nguyen Thi Binh 教育相、仏外相と会談。

▶3カ国新大使、国家評議会副議長に信任状提出——マレーシア、デンマーク、スリランカの3カ国。

▶ND紙社説、「農産物請負契約制を完成させ、集団生産単位における未供出産物を供出させよ」。

6月

1日 ▶中国軍、ハトエン省攻撃——HDS 1日。31～1日間、歩兵侵入と砲撃があった。

▶農業省植物保護局、虫害状況悪化と発表。

▶党中央委経済部代表団の訪ソで事後発表——VNA 1日によると、ソ連共産党中央委の招待で Nguyen Lam 党書記を長とする代表団が5月29日までソ連訪問。

2日 ▶ホーチミン市、商業省下の貿易公社と対ソ輸出で協力——VNA 2日。最近調印の成約額は84年の50%増。内容は枝編み細工、リキュール類、農産物。輸入品はアルミ什器、冷蔵庫、時計、写真フィルム、洗剤等。

3日 ▶国家評議会議長、カンボジア訪問——カンボジア人革党中央委・国家評議会の招待による友好訪問。団長 Truong Chinh 議長のほか、Chu Huy Man 政治局員、タク外相、Nguyen Thi Dinh 中央委員ら。

▶QDND 紙、予備役将校の訓練で社説。

4日 ▶インドネシア報道評議会議長ら訪越中——ジャカルタ国際放送4日発表。

▶ND紙社説「消費財生産促進は緊要事」。

▶Nguyen Van Hieu 文化相、4日までポーランド訪問。

5日 ▶日本の対越援助再開はカンボジア撤兵が条件——訪日中のソンサン3派連合政府首相に対して、中曽根首相が表明。HDS 5日は、日本の3派援助を非難。

▶日本の海洋石油社に探油参加依頼か——同社筋によると、4月末にベトナム南岸沖資源開発をはじめカムラン湾北方からトンキン湾にかけての海域も探油に開放する姿勢で、欧州石油資本にも同様に接触中という。

▶農業省代表団、ハンガリー訪問に発つ、～16日。

6日 ▶Tran Phuong 副首相、Le Figaro 紙6日と会見——「84年の籼米生産は統計では1870万トンのだが、実際は1820万トンのと信ずる。メコン・デルタでは20～30家族の小規模生産単位に重点を置く。社会主義化は現在の水準で維持する。大きな集団化は南部ではやらない。小規模工業は比較的長期間自由にして置く。民間部門は経験豊かであり、計画経済に統合しない方がよい」。

8日 ▶ハイフォン市、補助金廃止で準備会議開催——北部の地方自治体では最初の動き。7月から価格補助金を賃金に含め、賃金を生産コストの一部と見做し、印紙、クーポンを廃して単一価格制を導入するための準備。

▶越＝カ共同声明発表(カンボジア日誌参照)。

▶日本商銀、債務繰延べに合意——日本の商銀26行は

このほど77、78年に行なわれた対越借款のうち未返済分の1億6000万ドルの返済繰延べに合意した。本来は81～85年が返済期であったものを、85年から4年据置き8年とし、分割返済とし、利子は Libor(現在8.8%)プラス1.5%、また約5000万ドルの利息はその15%をとりあえず返済し、残りも逐次返済される、という(日経、8日)。

10日 ▶共産党中央委員会第8回総会開催、～17日。

11日 ▶ND紙社説、「穀物調達任務を完全遂行せよ」。

▶フィンランド、ハノイ市の水道計画援助で調印。

12日 ▶HIS、南部農戸の75%、耕地の71%が、3.4万の生産集団と540の協同組合に参加した、と発表。

15日 ▶祖国戦線代表団、ラオスに発つ。

▶党中央委書記局、基礎党組織の建設・防衛責任の拡大に関する指令。

▶ND紙社説「軍の経済活動も効率性を高めよ」。

▶輸出促進策発表、閣僚評議会(VNA 25日)——輸出財を生産する地方当局に対する86～90年間の輸出入計画の早期作成指令。また輸出割当を超過達成した当局には、超過分外貨の保有を認めている。

17日 ▶ND紙社説「工業用食糧作物の生産を促進せよ」——耕作面積は短期工業用作物の80%、45万ヘクタール。

▶軍機関誌6月号論説「抵抗戦争中の軍事訓練経験を今日の訓練に適用せよ」(HDS 17日)。

18日 ▶スアントイ前外相死去、68～73年バリ会談で共和国主席代表、73歳。

19日 ▶国家評議会定例会議。

20日 ▶政府代表団、ポーランドへ発つ——相互経済援助会議(CMEA、25～27日)出席のため。団長 To Huu 政治局員のほか、Tran Quynh 中央委員(CMEA 常駐代表)、Vu Quang Tuyen 国家計画会議副議長。

▶党書記局、沿海地区経済開発で指示(VNA 20日)。

▶ジャーナリスト協会、新聞日を祝う。

21日 ▶党中央委第5期第8回総会声明発表さる——(1)10～17日間で物価、賃金、通貨問題を討議した。(2)総会は南部解放後の経済、財政状況を再検討した。79年9月の第4期第6回総会以降、党と国家は、生産、流通、分配に関し一連の政策決定を行ない、多くの地方、経済単位は困難の打開、生産の促進、商品の調達、統制の強化、国家財政の改善等につとめてきた。(3)総会は次の教訓を指摘した——官僚主義的集中制と国家補助金の経済管理システムの絶対廃止と、民主集中制と社会主義的経済採算制と経営の正しい適用とである。これらは物価・賃金に関し緊要事であり、経済計画に基づく社会主義採算制への移行の決定的転換点である。(4)総会は価格、賃金、通貨問題に関する次の諸目標を設定した。○高い生産性、品質、効率の生産を発展させるため、合理的生産、全資

源の利用につとめる。●労働者、公務員、兵士の生活条件を安定させる。●財政と流通通貨との均衡を達成するため、国家は商品の生産、流通、分配を管理する。●国家経済内蓄積を高め、社会主義工業化を遂行する。●社会主義移行を促し、国营、集団経済を拡大し、家庭経済を発展させる。●国防、治安を強化し、敵の破壊活動と闘う。(5)本決議実施は、本年末までの中心的緊要事とする。(6)本決議は過去数年間の党と国家の経験に由来し、経済の広汎な局面における大幅な政策変更を意味する。

▶国会開催、～27日——刑法案の承認、最高裁判所および最高検察院の報告、外交報告。物価・賃金、通貨報告、官僚集中制、国家補助金廃止による社会主義の採算制・経営への移行などの報告など。

▶インド共産党代表団来訪、～28日。28日共同声明。

22日 ▶党中央書記局、経済管理の改善と、農業合作社・生産集団内における集団・個人の労働者への請負い制度の完成に関する指示採択(VNA 27日)。

25日 ▶コムコン第40回総会、ワルシャワで、～27日。

▶党代表団、南イエメン訪問、～7月3日。

▶農業生産状況(25日現在、HDS 30日)——北部省の冬春米収穫は84年同期比で100.6%、全耕地の50%(旧4区85.2%、紅河デルタ30%、中央区53%、山地区41%)となり、好調である。北部諸省はまた現在10月米植付けの準備中で起耕はすでに計画の108.8%に達した。ただし苗植付けは病虫害の影響をうけている。南部諸省でも植替えは82万ヘクタール、84年同期の109.3%に達した。

26日 ▶レズアン書記長らソ連公式訪問に発つ、～7月1日(書記長は7月末まで滞ソ)——7月1日発表の共同声明要旨：一双方は両国関係を全面的に検討した。ソ連はベトナムの切迫した要求を考慮し、86～90年間の経済援助を増強し、特惠条件の新借款を供与し、債務返済の延期を認めた。ソ連は石油製品、肥料、圧延鋼などの輸出を増やし、またベトナム大陸棚での石油の探査・開発、製油所・石化工場・肥料工場などの建設プロジェクト、鉄道網整備改善、冶金工場群建設などにつき企業化調査を行ない、同工場群の最初のプロジェクトたる年産50万トンの製鉄所の建設開始に努力することで合意した。ベトナムは、ソ連が欲する商品の輸出を増やすため天然ゴム、野菜、果物、工業用作物、その他原料、軽工業品などの生産を促進する。ベトナムは協定にもとづくソ連への物資引渡しの義務を果たすべく努力する。東南アジア情勢では、インドシナ3国に対する敵視政策や、地域諸国への干渉が、地域全体の緊張の根源である。ソ連はこれらの問題に対する3国の態度を支持する。ソ連とベトナムの中国との関係正常化がアジアの平和と国際的安全保障に資するものであることで意見が一致した。

7月

1日 ▶党中央書記局、党員幹部会議を開催し、8中総決議を研修、～3日。

3日 ▶閣僚評議会、技術関連物資管理の改善で指令(HDS 3日報道)。

▶日本外務省後藤アジア局長、ハノイ訪問——カンボジア問題での打診が目的という。

4日 ▶85年食糧調達計画——ND紙4日社説。85年の全国調達量は410万トンを、うち北部19省市の分は130万トン。北部はすでに10月米について48.5万トンを調達。

5日 ▶ND紙社説「小売業網拡大に関する8中総決議を実施せよ」。

▶Hien 法相、ソ連訪問(5日までの10日間)。

▶Nguyen Van Linh、政治局員に復帰——ND紙7日は、Linh 政治局員が5日繊維工場を視察と報道。Linh は82年第4回党大会で政治局員兼書記を解任されていた。

6日 ▶党代表団、シリアを親善訪問。

▶内務省、国防・治安問題で最近会議(HDS 6日)。

7日 ▶Kiet 国家計画委員長、キューバ訪問。

8日 ▶米ニューヨーク州議会代表、越南連大使に接触——VNA 8日によると、代表は越米間の建設的対話促進への希望を表明したという。

▶VNA、石油リグ第1基設置完了と報道。

▶党政治局、青年活動での党指導強化の決議発表。

▶総技術部、国防関係企業での基礎党組織の純化、強化問題で、最近会議を開催(HDS 8日)。

9日 ▶ND紙社説「市場管理に関する8中総決議を実施せよ」。

10日 ▶日共反核国際シンポにベトナム代表団出席。

▶国連事務総長補、外務省の招待で来訪。～12日。

11日 ▶ハノイ市の人口抑制計画発表さる——ハノイ市人口・家族計画委員会は86年の同市人口増加率を現在の1.95%から郊外地で1.5%、下町で1.5%以下に減ずるとの計画を発表。また同委は各家族に子供数を1～2に限り、第1子と第2子の間に5年を置き、第1子は母親が22歳以上であるよう、定めている。

▶ND紙社説「銀行事業の社会主義採算制への完全移行に関する8中総決議を実施せよ」。

12日 ▶HDS、新刑法典を86年1月より実施と発表——6月27日国会が採択し、7月9日に国家評議会が公布を宣言した。Hien 法相も声明(HDS)。

13日 ▶内閣評議会、機械部門に緊急基本任務で指令——HDS 13日によると、同評議会が最近、低品質、設備能力低下、ずさんな管理などの改善を求めて出したもの。

14日 ▶10月米植付に遅滞か——HDS 14日。5月米収穫が20～30日間遅れ(基本的には7月10日に終了)たこと、10月米植付に必要な電力不足、旱害や冠水害などに必要な石油など、またトラクター動力源、耕牛不足などが原因。種蒔、苗移植などは秋季の始まりまでには完了せねばならない。北部諸州では動力不足で水汲み上げができず、田の準備に必要な水が得られていない、という。

16日 ▶HDS、「中国の反越戦争犯罪調査委員会声明」を報道——85年1～6月間が対象。

▶ND紙社説「社会主義経営拡大に関する8中総決議を実施せよ」。

▶HIS 論評「教科書から不沈空母まで」、日本軍国主義と対米協力を批判。

▶軍、治安、公務関係者の飲酒に規制——HDS 16日が、内務省6月25日決定として発表、8月1日実施。

18日 ▶対ソ貿易——HDS 発表。84年の対ソ輸出は80年比165%増、対ソ貿易は総額の60%、対コメコン貿易の80%である。輸入の65%以上はソ連に由来する。ソ連は石油、鉄鉄、窒素肥料、鉄、非鉄金属の総需要の80～100%を保証している。輸出面では天然ゴムの60%、コーヒー豆の60%、木板の30%以上がソ連向けである。

▶Kiet 国家計画委員長、ニカラグア訪問、～21日。

▶外資導入で近く新法か——駐日大使の発言。

19日 ▶ND紙社説「8中総決議を実施しよう、官僚集中制と国家補助金を廃し、社会主義の採算制と商業制度へ移行することで供給管理を改善しよう」。

20日 ▶社会党、建党39周年(22日)を祝う。

22日 ▶ホーチミン市の党員5.6万人へ(VNA 22日)。

▶ND紙社説「財政管理機構の刷新と社会主義の採算制と商業制度の実施に関する8中総決議を実施せよ」。

23日 ▶経済改革の進捗状況——VNA 23日。ホーチミン市は、賃金を引きあげ生計費上昇に合せるという党の方針を米について3カ月間実施して好成果をあげている。さらに市内2区では肉、魚、砂糖、グルタミン酸、魚塩辛の5品目についても実施し、物価安定に貢献。ハイホン市では8中総決議に沿い、7月1日から現物支給制を現金支給制へ切換え。カンナム＝ダナン省も賃金を生計費上昇に合わせた結果、生産が上昇し物価も安定した。

24日 ▶北中部で旱害深刻化——内閣評議会議長の24日付けメッセージによると、5月米の植付・収穫に発生した障害と最近の旱害で、10月収穫米の植付に遅れが生じている、という。なお北部省における85年の5月米調達率は、7月20日現在で当初目標の100.4%を達成という。

26日 ▶ND紙社説、「社会主義商業は、売買活動を活発化せよ」。

27日 ▶10月米植付けで旱害深刻化——内閣評議会議長

は最近北部10省市と関係省庁に対し、水汲み上げ用電力の確保を指令(HDS 27日)。

▶ロシア共和国軽工業代表団来訪、～8月8日。

29日 ▶アンゴラ政府経済代表団来訪——31日に経済、科学技術協力議定書調印。

30日 ▶レズアン書記長、ソ連より戻る。

▶5月米の農業税納入状況——HDS 8月4日による30日現在の実績は、北部18省が概換算で38万5572トンの目標の85.4%、南部は76%で約20万トン。

8月

1日 ▶ハノイ市給与、現金と「節約券」に——従来は現金と現物支給・配給制だったもの。

▶ソ連商工会議所代表団来訪、～6日。

8日 ▶ND紙社説「市場管理強化に関する8中総決議を実施せよ」。

9日 ▶ND紙社説「小工業、手芸工業の振興に関する8中総決議を実施せよ」。

14日 ▶米行方不明兵遺骨26体分アメリカに返還。

15日 ▶第11回インドシナ3国外相会議、プノンペンで開催(カンボジア日誌参照)。

16日 ▶AA 人民連帯機構幹部委員会、ホー市で会合。

▶タク外相、米政府高官の来訪を提案か——プノンペン訪問中のタク外相の発表では8月28～29日にアーミティジ、ウォルフォウィツの米國務省2高官がハノイを訪問するよう提案したというもの(共同、16日)。なお米政府も同日提案受諾を発表。

17日 ▶対中正常化の意向——北京発共同17日によると、Nguyen Trong Vinh 駐中ベトナム大使は17日、「ベトナムは副外相レベルの会談再開を数回提案したが、中国政府から返事を得ていない」と語った。なお北京では11月開催の「太平洋地区国際貿易博覧会」への参加準備でベトナム対外貿易省の3人が16日モスクワ経由で北京入り。

21日 ▶タク外相、インドネシア訪問、～26日——22日にインドネシア外相とカンボジア問題で会談、また25日にはスハルト大統領を表敬訪問。

25日 ▶米下院司法委員会代表団5人來訪。

26日 ▶中国と不法入国者の相互送還——ベトナム側から19人、中国側から15人。

27日 ▶国家評議会定例会議——閣僚評議会による財政報告、書記長の訪ソ報告、コメコン会議報告など。

28日 ▶米代表団来訪——米行方不明兵調査に関する交渉で、当初予定の國務省高官の来訪(16日参照)は、タク外相が不在中のため、代わって国家安全保障会議のチルドレス委員が団長として来訪。29日までの会談では、不

明兵問題で、双方とも「基本的了解に達した」と発表。

29日 ▶タク外相、新ソ連外相をモスクワに訪問——タク外相はルアンダへの途次一時立寄ったもの。

30日 ▶ソ連党・国家代表団来訪——9月2日のベトナム建国記念式典に参加し、9月4日まで滞在。団長はヴォロトニコフ・ソ共政治局員・ロシア共和国首相。9月5日発表された共同声明は、アジア・太平洋地域でのアメリカとその同盟者(特定せず)を非難している。

31日 ▶カンボジア、ラオス党・国家代表団来訪——カンボジア団長はヘンサムリン書記長、ラオス団長はカイソン書記長。同日ハノイで3国首脳が会議。

9月

1日 ▶カンボジア駐留兵力は「約10万人」——Hoang Tung 書記が訪越中の日本人記者団に伝えた数字。なお最盛期は17万人だった、とも語ったという。

2日 ▶建国40周年記念日——共同2日によると、昼間行なわれた式典と軍事パレードには中国代理大使、同武官が78年以降初めて参列、また同夜の宴会にも代理大使と、新華社代表とが出席。この際レズアン書記長は拡張主義、覇権主義を批判したが中国への言及は避けた。なおこの日犯罪者に対し一連の特赦が行なわれた。また在北京ベトナム大使館での2日の記念映画会に中国の崔月犁保健相が出席、大使と歓談した。

4日 ▶カンボジア PRK と商品交換協定調印——86年分と86～90年分。

5日 ▶ズン国防相、ソ連、モンゴル、東独訪問に発つ、10月1日帰着。

9日 ▶ベトナム航空、マニラ空路再開か——第1便が9日マニラに到着。Reuter は、フィリピン航空との間で月2便の合意がすでに成立と報道(12月6日参照)。

10日 ▶フランス国会代表団来訪、～15日。

11日 ▶ベトナム、中国に対し秘密交渉要請か——中国外務省スポークスマンは、「ベトナムはこれまで何回か外交ルートを通じ、中越関係正常化で秘密会談開催を提案しているが(カンボジアの現状が変わらないかぎり)、いかなる形式の交渉も、何らかの結果を生むとは思われない」との態度を表明した(共同、11日。8月17日を参照)。

14日 ▶ドン貨デノミと切下げ——政府は14日早朝、新ドン貨の発行と旧貨回収・新貨交換(新1=旧10)の即日実施を発表した。なお社会主義貯蓄勘定での預金については優遇交換率が適用される(78年3月1日以前からの預金は新1=旧1、81年5月31日以前1=2、84年12月31日以前1=6、85年7月31日以前1=9、85年8月1日以降1=10)。なおバンコク発「読売」14日は、為替レートが1 ル =15新 ル (1150%切下げ)と発表されたと報道。

16日 ▶中国新大使李世淳、信任状提出(前任者邱力行)。

▶ND 紙社説「市場、価格、商品、財政、金融等の管理強化に関する8中総決議を実施せよ」。

17日 ▶ND 紙社説「資本・資金の効果的利用に関する8中総決議を実施せよ」。

▶運輸・通信開発事業投資に地方分散化措置——17日発表の内閣評議会決定。省以下地方自治体での諸事業を当該レベルの人民委員会管轄下におき、人民の義務的労働、地方の物資、大衆厚生基金等の動員を容易にする。

18日 ▶内閣評議会、賃金制度改革(2351/HDBT)発布——「労働に応じた分配」の原則で、労働力再生産を保証。

21日 ▶ラオスと科学技術協力協定調印。

24日 ▶ND 紙社説「新経営制度に沿った企業の自主権と創造性の拡大に関する8中総決議を実施せよ」。

25日 ▶米行方不明兵調査団来訪。

26日 ▶HDS、中国の越境砲撃続くと報道。

27日 ▶国家評議会定例会議。

▶インド外務省代表団来訪、～10月2日。

30日 ▶駐ハノイ中国大使館の国慶節パーティに Hien 文化相出席。

▶ND 紙社説、北部洪水に抗する食糧生産努力を要請。

10月

1日 ▶国会代表団、チェコ、ハンガリー、東独へ発つ——団長は Nguyen Huu Tho 議長。

▶HDS、ホーチミン市での経済関係法律違反の大量発生を報道。

2日 ▶中部、中央高原部での県級建設(全114県)で党・政府委員会が会議、～5日。

3日 ▶ND 紙論評、国連での「北京=バンコクの反越中傷合戦」を非難。

▶農業省、洪水、85/86年冬春米生産等で会議、～4日。HDS 7日によると、過去5年冬春米は年々確実に生産量を増大させているが、同期の補助・工業用作物は不安定な状態にある。現10月米の不作を補うべく、来る冬春米生産はことに重要である。植付け目標は、米で15%増、補助作物で18%増、平均15～16%増と設定された。生産量目標は粳710万 ト 、補助作物90万 ト (粳換算)である。工業用作物は31.4万 ト の植付けに努力する、という。

4日 ▶Vo Dong Giang 副外相、国連総会で演説。

▶Nguyen Duc Thuan 労働総同盟議長死去、69歳。

▶ND 紙社説「8中総決議実施については監理業務を高めよう」。

5日 ▶ND 紙社説「8中総決議実施は死活問題」。

6日 ▶ホーチミン市で经济管理、物価安定等の会議——HDS 6日発表。内閣評議会の開催。開催日は不明。

▶ハノイ市共産党委、全幹部会議を招集——8中総決議実施上、解決を要する緊急のイデオロギー的、組織的問題に関する党書記局指令を実施するための政治運動推進問題。

7日 ▶ND紙社説「消費物資の小売価格政策」。

▶インドシナ3国メコン低地域水力資源評価セミナー、ホー市で開催——3国メコン委員会の第9回会議もこのあと開催され、86～90年メコン協力計画を採択した(SPK 15日)。

8日 ▶ND紙社説「価格規律を堅持せよ」。

▶南部での県級建設(全110県)で党・政府委員会が会議、～11日。

9日 ▶米ニューヨーク州代表団来訪。

▶Hoang Bich Son 外務次官、タイ副外相と会談——バンコクで開催。タイ漁民送還問題、ベトナム難民(5.5万人)送還問題、カンボジア問題などが討議されたという。

10日 ▶Vo Don Giang 副外相、内外情勢を語る——BP紙10日との会見：—ベトナムは87年までに食糧の完全自給を達成し、水力発電所完成で電力や石油も十分となろう。またカンボジアでの国際主義的義務からも解放されよう。87年以降に若干のベトナム兵が残るにしても、90年までにはいわずにカンボジア問題は消滅しよう。

▶Giang 副外相、国連事務総長を訪問——なお9日にはアメリカの諸団体代表が Giang を国連事務所に訪問。

▶ソ連陸海軍政治部代表団来訪。

12日 ▶レズアンら首脳、ブノンペンへ——カンボジア人革党第5回大会出席のため。同行者は Do Muoi 政治局員、Tran Xuan Bach 党書記ら。18日帰着。

14日 ▶ND紙、ホーチミン市に市場、物価問題で不満の存在を報道。

▶インド共産党M代表団、Vo Chi Cong 政治局員と会談。

15日 ▶インドネシア通商代表団15日来訪、～24日。

▶Giang 副外相、日本・安倍外相を訪問——国連からの帰途、東京に立寄ったもの(「カンボジア日誌」15日参照)。

17日 ▶エチオピア労働党代表団来訪。

▶モンゴル労働組合会議代表団来訪、～22日。

18日 ▶ハンガリーと86～90年経済・科学技術協力協定に調印——来訪中のハンガリー国家計画委代表団と、86～90年貿易議定書調印(往復3.3億\$)。

▶チェコ共産党国際局代表団来訪、～21日。

▶インドネシア国防研究所代表団来訪、～24日。

19日 ▶ND紙、国連カンボジア議席問題で社説。

20日 ▶ハノイ＝ブラハ経済・文化協力協定——来訪中のチェコ共産党ブラハ市委員会代表団と。

21日 ▶台風災害で国際援助を要請——中部ビンチティ

エン省を16～17日に襲った第8号台風に関連して政府が要請したと AFP が報道(VNA 21日は15～16日と報道)。24日の AFP は死亡者702人、行方不明者128人、56万人が家を失い、被害総額を10億\$としている。

▶アラブ国会議員同盟代表団来訪、～23日。

▶石油開発投資4倍増か——越ソ石油会社評議会が開催され(21～26日)、86～90年計画を承認(VNA 31日)。

23日 ▶労働総同盟、対外債務問題で、西側諸国を非難。

▶Kiet 国家計画委委員長、ND紙に論文「計画の刷新に関する若干の考察」。

25日 ▶ポーランド人民軍総政治部代表団来訪。

28日 ▶国家評議会定例会議開催。

▶ベトナム、国連でのカンボジア討議に不参加を表明。

▶祖国戦線代表団、東独訪問(17～28日)終わる。

29日 ▶VNA、ソ連赤十字が台風災害救助物資を輸送中、と発表。

31日 ▶米民間経済界人団来訪、～11月1日——Time-Life 出版社組織の訪問団で、約30の企業の社長クラスからなる。31日にドン首相と会見。

▶HDS、米ソ首脳会談歓迎の論評。

▶ND紙、市場・価格管理と投機・密輸取締りでこのほどシンポジウムが開催された、と報道。

11月

1日 ▶インドネシア弁護士協会代表団2人来訪。

4日 ▶越ソ貿易動向——Tass 通信＝HDSによると、84年1～6月往復6億5050万\$、85年同期7億2430万\$。

▶森林状況——Pham Xuan Dot 森林相発表(HIS 4日)。81～85年間に33.5万\$を造林し、他に13億本の木を植えた。現在国土の23.6%の780万\$が自然林である。

▶インドシナ3国軍総政治部代表者会議、ハノイで開催、～7日。

5日 ▶ロシア語テレビ放送開始、第9チャンネル。

6日 ▶米に、米行方不明兵遺骨発掘を承認——バンコクの越大使館発表。

▶東独、台風被災者に180万\$の義損金(VNA 6日)。

10日 ▶司法専門家代表団、ハンガリー訪問——VNA 21日によると、ハンガリー国家経済の法制面を調査し、20日まで滞在。

13日 ▶第34回社会主義諸国スポーツ・文化会議開催。

▶モスクワでソ連＝越経済科学技術委員会開催、～18日。Tran Quynh 副首相ら出席。

14日 ▶米系戦争孤児問題でアメリカ代表団来訪。

▶国際オリンピック委員会会長来訪、～16日。

15日 ▶北京博覧会(ASPAT 1985)にベトナムも出展——Phan Anh 国会副議長が代表団長として15日北京

着。なお中国代表は、ベトナムがESCAP 会員であるため招待されたにすぎないと語った(4月28日参照)。

16日 ▶第2回全国経済技術博覧会終わる(2カ月半)。

▶夏秋米は「史上最高の出来」——HDS 16日発表。

18日 ▶日本共産党第17回大会に政治局員参加——ベトナム共産党からは Nguyen Duc Tam 政治局員が参加。また同党中央委で祝電を送った。

▶韓国での工業所有権会議に越代表も参加、~22日。

19日 ▶ND 紙社説「8中総決議に沿い、市場の変革を断固実施せよ」——国家が直面する最も困難、複雑かつ狂暴な問題は市場と価格の管理である、としている。

▶米行方不明兵の合同発掘捜索開始——ハノイ近郊の Yen Thuong 村。アメリカ人技術者8人が参加。12月2日まで。同地での遺体発見は不可能であったが、ベトナムは12月4日別途7人分の遺体を米側に渡した。なお残りは1797とされる。

21日 ▶稲作に虫害発生——HDS 21日発表。植物保護局によると、北部・南部では10月米、中部では3月米、が害をうけはじめていとう。

22日 ▶バーガット・インド外相来訪。

26日 ▶インドと第2回経済科学技術協力委員会——24~26日。インド側代表はバーガット外相。VNA 26日によると、インド側は、ベトナムの輸出部門に技術・経済援助を傾注したい旨提案、また双方はベトナムでの石油探査協力の可能性について提案を行なった、という。

▶アンゴラに党代表団発つ。

27日 ▶レズアン、東南アジア情勢を語る——インド首相歓迎宴で、「東南アジアの多数の国々とベトナムとの間で対話が始められていることを歓迎する。地域問題を解決し、平和、安定、友好、協力の東南アジアを建設するため東南アジアの国々が実質的交渉に入るべき時がきた、と考える」と語った。

▶ガンディー・インド首相来訪、~26日——インド側発表によると、インドは1.5億^{ルピー}の短期借款の供与に合意し、またベトナムによるインド産小麦10万^{トン}の購入に必要な財政取決めを行なうという。なお両国は石油探査の分野での協力に合意し、またベトナムの繊維工場近代化協力も話し合われたという。

29日 ▶「ベトナム、乾期攻勢準備を否定せず」——ハノイ発 AFP 29日は、ベトナム政府筋がさらに「タイの主権・領土を尊重する」と語ったと報道。

▶ソ連共産党リガチョフ政治局員にホー市章授与。

▶ND 紙社説「公私合営企業を厳しく管理せよ」——社会主義市場形成への移行の形態の一つたる公私合営企業の多くが適正な行政監督を欠き、最近の諸改革実施に際し、数々の不正行為を行なっている、としている。

30日 ▶レズアンら党・国家高級代表団、ラオスへ。

12月

2日 ▶外務省高官、米政府高官の来訪を楽観視——同 Tran Hoan 北米局長が「クリスマス前後」にありうる、と語ったもの。同局長は4日に、さらに「16日ごろアーミティジ、ウォルフォウィッツら米政府高官が来訪する」と語った(9日参照)。

▶ソ連と第11回科学技術協力小委、ハノイで開催。

▶85年の食糧生産、目標割れか——Tran Phuong 副首相発表。冬春作 600万^{トン} (前年比 30万^{トン}増)、夏作 200万^{トン}、秋作 1000万^{トン} 合計 1800万^{トン}。目標は 1900万^{トン} だった。一方 Triu 農相は6日、米作が前年比冬春作で 91.3万^{トン}増、夏秋作 (Phuong の夏作) で 24.4万^{トン}増、秋作 (主作) で 100万^{トン}減とし、工業用・輸出用作物は目標を依然下回ったと発表。

3日 ▶中国の挑発活動続く——HDS 3日によると、10~11月に偵察隊が62回侵入し、また砲撃を続けたという。HDS 4、5日はまた、12月に入って中国が再び軍事挑発を強めているとの報道を開始。

4日 ▶HIS、「カンボジアのベトナム化」非難に反論。西側記者の好意的報道を紹介。

▶東独とキューバの党・国家代表団来訪。

▶タイ国王誕生日で同国王、首相、外相らに祝電。

6日 ▶ソ連と今後の労働協力問題で議定書調印——現在ソ連から労働・社会問題代表団が来訪中。

▶ND 紙社説「社会主義の財産を守れ」。

9日 ▶党中央委9回総会開催——AFP 10日は、経済改革実施に伴う諸困難に関連し、指導幹部若干名の更迭が決定されるかもしれない、との噂があることを報道。VNA 19日によると、85年国家計画の実施状況検討と、86年計画の方向、任務が討議された。これによると85年の農工業生産はいまだ安定せず、生産性、品質、効率は低く、若干の重要物資の生産は拡大していない、としている。また第6回党大会の、86年末開催を決定したという。

▶フィリピンとの空路現況——9日、ホー市到着のフィリピン航空代表団によると、ベトナム航空は9月9日からこれまで6便をマニラに飛ばし、一方フィリピン航空は11月25日に最初の試験飛行をホー市まで行なった。

▶米政府高官の来訪速のく——ハノイ発 AFP 9日によると、同地の信頼すべき筋は、米越会談開催に関する取決めは、いまだ検討中である、として、2、4日の Tran Hoan 北米局長の見通しを否定した。

10日 ▶ND 紙社説「消費財生産を促進しよう」——「消費財生産能力は現在半分しか使用されていないし、品質は悪化している。消費財生産の拡大はきわめて遅く、現

実には減少している場合もある。配給制・補助金の廃止で新しい価格が必要となったが、多くの場合未定な商品が多い。このため企業は新経営制度導入に必要な資金が得られず難渋している」というもの。

▶ホー市で日本機械展開催、～19日、日越貿易会主催。18商社が約200メーカーの500品目を展示。

▶マレーシアと航空貨物路線開設、第一便飛ぶ。

12日 ▶VNA、国境での中国の軍事挑発継続と報道。

▶ホーチミン市港にも浮きドック完成か——バンコク米軍筋発表では、8500^ト級で、カムラン湾の既完成6基とともに、ソ連海軍用軍港化に踏み出したものという。

13日 ▶To Huu 政治局員ら、コメコン会議に発つ。

16日 ▶東独と86年貿易決済鑑定書調印。

17日 ▶Thai 国防次官、中国覇権主義を語る——人民軍41周年に際し、ND紙で「中国はわが国を弱め最後には合併しようとの計画に執拗に固執している」と述べた。

23日 ▶8中総決議の実施方で閣議指令。

24日 ▶第7国会第10会期開催、～28日。

▶Vo Van Kiet 国家計画委員長の国会経済報告——HDS が26～30日に分割放送。以下は主要点のみ。

(1)85年の経済発展——農業生産は10月作米が自然災害をうけたが冬春作、夏秋作は豊作であり、穀物生産量は84年より40万^ト増で80年の1440万^トから85年の1820万^トに拡大した。豊作の原因は多期・多毛作化、集約化、多収量米地拡大、米生産媒体の供給増大等であった。工業、小・手工業での生産増は電力6%、製鉄8.5%、発動機10%、燐肥料9%、除虫剤20%、セメント9%、砂糖12%等であった。南部での農業集団化は耕地が85.5%、農戸が87.2%となり、基本的に達成された。われわれは、経済管理の革新については、官僚制・補助金制度を廃し、民主集中制の原則に沿った社会主義による経済採算制と企業活動へ移行することを確信した。85年はその方向に大衆の革命情熱をふるいたたせた。だが85年社会経済計画の実施には幾多の欠陥も見られた。農業では10月米の植付けが84年比で13万^{ヘクタール}に減少したり、副次作物の生産、加工、運送、消費等では目立った変化が見られない。木材生産も低調で、工業では原料の浪費や生産関連支出が大きすぎる半面、生産コストは高く、製品品質も悪い。85年は第3四半期まで順調だったが、第4四半期に入るや価格、賃金、資金の調整不足で市場価格は複雑な変動を体験した。内閣にはこれに責任があり、本国会で厳しく批判されるべきである。

(2) 86年の計画——農業最重視を続け、必ず食糧2000万^トを生産する。集約的米作を行なうべく物資を集中させ、またとくに各地は高収量植付地を開き、拡大すべきである。水源の確保・整備も必要である。肥料・除虫剤

は、中央の供給以外に、各地方が自己の外資を使って輸入すべきである(以下各物産の生産目標は237ページ「参考資料」を見よ)。資本建設投資は経済・技術面が承認されたプロジェクトのみを対象とし、工業39.9%(主対象はHoa Binh, Tri An 水力発電所, Vung Tau 石油・ガス計画, 石炭開発等で、また Pha Lai 発電所, Ha Tien セメント工場, Cam Pha 工作センター, 石炭鉱山向け Hua 市自動車修理センター, Quy Hop 錫鉱山などへの投資も継続する)、農業26.5%(水資源投資優先)、運輸、通信、郵政等16%を見込んでいる。輸出入では品質、効率を重視する。輸出の量・質については外国、とくにソ連との協定の実施に最善をつくす。外国人や海外ベトナム人の外資を生産・企業取引に投資させるよう組織を改善する。入国手続きの改善、航空業務の改善、観光・サービスの振興に努める。最近実施し始めた新価格制度を堅持する。価格決定と順守につき全生産・販売機関、組織を厳密に管理する。国家は全卸売の90%、全小売の70%を管理するよう努力する。小売の残り30%も国家が間接管理する。行政費を85年水準から12～20%削減する。労働面では、86年に130万の失業者に雇用を創造すべく、近く労働義務法を公布し、全労働年齢者に仕事をめしめるよう努める。

26日 ▶中国外相、ベトナムに威嚇発言——訪タイした呉外相は「ベトナム軍がタイに越境すれば、タイと協議のうえ強い措置をとる」と発言。なお27日発売のFEER誌(1月2日号)は、中国の昆明とバンコクの間にこのほどホットラインが開設されたと報道。ベトナムがタイを攻撃し、中国もその旨連絡をうければ、6時間以内に中国軍がベトナム北辺に報復措置をとれる状態になったという。

▶タク外相、カンボジアへ——プノンペンで27日に、PRKと国境画定協定に調印。

28日 ▶国会閉会——国会は、86年社会経済計画、84年決算報告、86年予算案、第7国会の1年延期(憲法84条による)、第8国会の国会議員選挙87年4月24日実施などを全会一致で可決。Tho 国会議長報告によると、閣議は、8中総決議と政治局第28号決議の指導、監督、組織における欠陥について自己批判を行なった、という。

30日 ▶ND紙社説「市場・価格を断固、緊急に安定化させよ」。

31日 ▶油田の委託掘削を西側諸会社に打診——『日本経済新聞』31日によると、ベトナム石油公社は、コム(対共産圏輸出統制委員会)に抵触しない方式として、試掘から商業生産までを全面委託し、かつ費用を負担し、利益を保証する方式を、日本(日商岩井)、ベルギー(Petrofina)、イタリア(AGIP)等に打診してきたという。

DK=民主カンボジア, PRK=カンボジア人民共和国, KPNLF=クメール人民民族解放戦線, ANS=シアヌーク派民族軍, PPDS=プノンペン国内放送, SPK=PRK カンボジア通信, VONADK=民主カンボジア民族軍放送, VODK=民主カンボジア放送, ND=Nhan Dan, QDND=Quan Doi Nhan Dan, BW=Bangkok World, BP=Bangkok Post, N=Nation (6月末までは NR=Nation Review)

1月

3日 ▶シアヌーク、パリより北京へ戻る——AFP 3日は、北京西側外交筋の言として、シアヌークが北京で「PRKのフンセン外相とパリで会うことを拒否した。来月に会おうとの提案も拒否した」と語ったと報道。

4日 ▶アンビル (KPNLF 本部) 住民2万人タイ領へ退去——ベトナム軍の攻撃で3日夜退去命令が出た。

▶ベトナム軍、装備増強——タイ軍筋によると、プノンペンにはMi-24型ヘリ6機、ベトナム南部のビエンホアには、Antonov-26型輸送機7機がひかれ、またアンビル付近にはT-54型戦車12輦、兵員用装甲車20輦、大砲約20門が運ばれ、アンビル攻撃が間近かという。

▶クラチエ港完成——PPDS 4日によると、メコン川岸のクラチエ市に167haの埠頭と倉庫がほぼ完成。インドシナ3国間の交易拡大が期待されている。

▶中国、3派の団結を要請——李先念国家主席が北京訪問中のシアヌークDK大統領に要請。

▶ベトナム軍、タイ側へ越境とタイ軍発表——KPNLF軍を追撃中にブリラム県バンクルアド地区へ侵入しタイ軍と衝突と主張。4日ウボンラッチャタニ県でも「クメール民族主義者ら」を追撃中2～3%侵入と主張。

5日 ▶チャンシ前首相の葬儀(フンセンが葬儀長)。

8日 ▶アンビル基地陥落(7日からの攻撃)。

9日 ▶米國務省、ベトナム軍の越境攻撃を非難。

10日 ▶中国、ベトナムのカンボジア攻撃強化を非難。

▶PRK 国会第8期はじまる、～14日。

11日 ▶ベトナムの態度——ベトナム訪問の帰途バンコクに立寄った日本の桜内義雄前外相の感想。(1)ベトナムは、ASEAN、インドシナ3国、その他6カ国(オーストラリア、スウェーデンを含み、日本を含まず)のカンボジア国際会議の開催を希望(NR紙12日)、(2)ベトナム軍はカンボジアから5～6年以内に完全撤収する、(3)ヘンサムリン政権はシアヌーク派と対話を希望し、ベトナムもこれに肯定的な態度だった(『朝日新聞』12日)。

▶ソンサン、ゲリラ戦の拡大を表明——アンビルを追われたKPNLFは、今後カンボジア内部にゲリラ戦を拡大するとし、アンビル奪還の考えはないと語った。

▶PRK 外務省、声明でタイ軍の領土侵犯を非難。

▶84年の生産活動——11日 PRK 国会報告。雨期米生

産は84年11月中旬現在で計画の77.6%。家畜は15万5283頭増加し、ゴム栽培地は6206haに拡大。首都と4省では工・手工業計画は83.7%達成、4発電所が稼働開始。なおSPK 2日によると工業生産は83年比40%の伸び、電力生産は17%増の1.3億kWh。プノンペン等4市の繊維工場は漁網210万枚、毛布7.5万枚、タオル4.3万枚を生産、全体で88%増。軽飲料43%増、紙巻タバコ2倍など。またPPDS 7日では、83/84年期米の政府買上げは計画の122%を達成、雨期米は120万haにおよび乾期米は16.8万haの計画という。

14日 ▶新首相にフンセン外相が兼任と決定——14日の国会が選出。人民革命党政治局員6人中第4位。

▶ソ連共産党外交委員会代表団くる、～21日。

▶第8期国会の議事内容——14日までに可決されたものは、83年度歳入出決算、84年度財政・予算実行決議、85年度予算案、85年度経済・社会開発決議など。また農民・少数民族・私营経済部門に対する諸政策、さらには政治的に道を誤った(ポト派や「反動分子」に従った)人々に対する政策の実施などについても討議・検討。

16日 ▶85年 PRK 国家計画目標決定で会議、～20日。

17日 ▶インドシナ3国外相第10回定例会議、～18日。ホーチミン市で。

18日 ▶3国外相会議声明(要旨)——(1)カンボジア問題はASEANと3国との間の問題ではない、とするASEAN数カ国の見解に留意し、ベトナム、ラオスとの2国間関係の発展を希う東南アジア数カ国の意図を歓迎する。マレーシア提案の東南アジア中立化、非核化構想を歓迎する。(2)中国との友好、協力関係の早期回復を希望する。(3)タイとの関係改善を希望する。(4)アメリカとの関係正常化を希望し、各界との人的交流を拡大したい。(5)東南アジア地域の平和と安定のため、関係諸国と交渉に入りたい。問題点は(以下は5項目提案——編者)(1)ポト派排除と並行するベトナム義勇軍の撤退、(2)カンボジア民族自決権、大量虐殺の脅威からの自由、(3)外国監視下のカンボジア総選挙、(4)東南アジアの平和・安定地域化、(5)東南アジア諸国民権尊重、諸協定実施のための国際保障の確立などである。3国は東南アの平和・安定に関係するすべての問題を討議する国際会議の開催を再度提案する(注:ベトナム外相は19日、国際会議参加国に東南アジア諸国、ジュネーブ会議参加6カ国、オーストラリア、

スウェーデンを例示)。

▶アメリカの態度——訪タイ中のウォルフォウィッツ
米国防務次官補によると、アメリカはカンボジア・ゲリラ
に対して政治、人道的援助は行なうが、軍事援助は従来
通り行なわない。ASEAN とベトナム間の政治解決努力
に期待する、と語った。

▶カンボジア戦線の状況——タイ国家安全保障会議事
務局長の発表。(1)今乾期攻撃ではベトナム側が Mi-24
型戦闘ヘリコプターなど空軍力をはじめて動員。(2)ベ
トナムは今回、2 個師団を新規に投入。(3)最近前例のない
動きとして数万のカンボジア民間人を国境地帯での軍事
労役に徴用。(4)84年のベトナム軍撤兵は2 連隊以下の規
模で、新規導入兵力はこれを上回った。

▶フンセン、ボルボト派排除を要請——3 国外相会議
出席中のフンセン首相は、AFP に対して、「シアヌーク、
ソンサンら民族主義者が、ボルボトと手を切れば、彼ら
と会談を行なう用意がある」と語った。

▶国連事務総長特使、人道援助で調査。

19日 ▶ANS と KPNLF、ゲリラ作戦で合意か——シ
アヌーク派軍 ANS とソンサン派軍 KPNLF の調整委員
会 Permico が84年9月に合意したもので、今後は国境
の民間人居住地近くに基地を設けず、カンボジア内部に
移動軍事基地網と小規模兵站庫群をつくるという。主唱
者は、KPNLF 軍参謀長の Sak Sutsakhan 将軍(NR 紙
19日)。

23日 ▶ソ連通商・経済・科学技術協力代表団来訪、～
25日。24日に経済協力・通商議定書に調印。

▶インドシナ共産党結成55周年指示——中央宣教委員
会18日の指示。国民の思想教育深化発展を求めるもの。

24日 ▶ソ連海洋船隊省代表团、フンセンを訪問——団
長は Trunov 副相。同団は23日に PRK 側と覚書交換。

27日 ▶国連事務総長、カンボジア難民キャンプ訪問。

29日 ▶シアヌーク、タイに到着。

▶PRK 国家建設戦線第4期大会開催(31日参照)。

30日 ▶国連事務総長、ハノイからバンコクに戻る——
「カンボジア問題解決で若干の進展があった」と言明。

31日 ▶ベトナム軍、ボルボト派拠点に向け集結——タイ
軍情報筋によると、3 個師団でブノムマライ山付近。

▶シアヌーク、ソンサンら国連事務総長と会う——シ
アヌーク DK 大統領は会談後、「ベトナムは、カンボジ
ア問題解決のための交渉で3 派連合からボルボト派を排
除する案を国連総長に提示したようだが、これはトリッ
クであり拒否する。ボルボト派はカンボジア内部で非常
な成功を収めており、3 派分断に反対する」と語った。

▶ベトナム軍のボルボト派拠点への攻撃本格化。

▶PRK 国家建設防衛統一戦線、「在外カンボジア人政

策」を採択——カンボジア人は過去の如何を問わず、ボ
ルボト派と手を切り、PRK 憲法を尊重するかぎり、市
民権を享受できる、とするもの。

▶フランス、PRK に病院復興で援助——ボルボト派
時代に破壊された結核研究所の再建で両国赤十字が合意。

2 月

2日 ▶シアヌーク、「自由アジアの声」放送でカンボ
ジア人へメッセージ(DK 大統領として、1 月30日付け)
——「ヘンサムリンらがベトナム、ソ連等に奉仕するこ
とをやめれば、われわれはこれを歓迎し4 派連合政府を
作ってもよい」というもの。

▶ボト派軍の活動——2 日ベトナム軍西北前線司令部
のあるシエムレアブを攻撃。ソ連人顧問多数とベトナム
兵38人を殺害したという(VONADK 8 日)。

3日 ▶3 派連合政府第5 回閣議——「カンボジア問題
は、過去6 年間国連で採択された決議通りに、ベトナム
が完全撤兵しないかぎり解決されない」と声明。なお、
NR 紙21日は、この際3 派の3 国防相が毎月1 回会合す
べきことが決められた、と報道。

▶PRK、インドシナ共産党結成55周年式典挙行。

4日 ▶ボト派拠点4 日間で3 カ所陥落。

5日 ▶PRK 諸組織の現況——SPK 5 日。最近開催
の国家建設防衛統一戦線会議に提出された報告によると、
同戦線の84年新規加盟員は10万人(83年は2 万)、労働組
合連合は2.4万人(43%増で8万へ)、青年連合は2 万人(40
%増で7 万へ)、婦人連合は130万人以上となったという。

6日 ▶ASEAN 各国、ソ連に対越援助停止を要請。

8日 ▶PRK の SPK 通信、シアヌークの呼び掛けに拒
否を表明、PPDS も12日、16日に拒否を表明。

9日 ▶シアヌーク、4 カ国大使の信任状受理——ボル
ボト派本拠地ブノムマライに近いブントメイで、北朝鮮、
セネガル、パングラデシュ、モーリタニアの各大使から。
シ大統領はこの後の記者会見で、(1)中国が新たに40万^{ドル}
相当の人道援助を3 派に供与した、(2)中国指導部はベト
ナムが3 派への攻撃を続けるかぎり第2、第3の「教訓」
を与えると約束した、と語った。

11日 ▶ASEAN 外相、3 派への軍事・政治支援を要請
——バンコクでの特別外相会議の共同声明。

14日 ▶PRK 国防省、外務省、戦果を共同発表。

15日 ▶ボルボト派本拠地陥落——1 月31日深夜より始
められたベトナム軍の攻撃は、まず前衛拠点を次々に陥
したあと15日までに本拠地ブノムマライを占領した。ま
た15日には、ボト派司令部所在のブントメイも陥ちた。

▶シアヌーク、中国の対越砲撃に疑問——シKD 大統
領は、シアヌーク、ソンサン、キューサンファンら3 派

代表が最近北京で鄧小平に会った際、鄧が「ベトナムが3派軍を激しく攻撃した場合、中国は軍事干渉し、第2の教訓を与えるだろう」と語ったが、最近の中国の対越砲撃は、その第2の教訓がどうか疑わしいと語った。

16日 ▶ポト派ゲリラ活動——タイ国家治安会議事務局長の発表。最近占領されたところは前哨地にすぎない。カルダモン山系奥地の基地を攻撃するのは困難であろう。ポト派は前哨地を放棄してベトナム軍の背後で活動しはじめていた。最近ではブノンベンから30kmの地点や、コンポントム、コンボンチャム、クラティエなどで戦闘があり、またバッターバン空港をも攻撃している。

17日 ▶PRK外務省、ASEAN外相会議声明を非難——「11日のバンコクでの共同声明は、中国とタイの立場の単なる繰返しにすぎない。PRKは、1月18日のインドシナ3国外相会議の立場を再確認する」と表明。

▶ポト派軍、トンレサップ南岸で23カ村解放と主張(VONADK 17日)。

▶シアヌーク派民族戦線代表者会議、タイで開催。

18日 ▶「ベトナム軍、毒ガス使用」——タイ軍科学部18日の発表。16日にアンピルからタイ領内にうち込まれた4発のロケット弾。19日のハノイ放送はこれを否定。

▶3派代表、中国駐タイ大使と緊急会議——シアヌーク、ソンサン、キューサンファン3首脳は、最近のベトナム軍の攻勢につき沈平大使と会談し、3派間の軍事協力と、反越ゲリラ闘争の強化を申し合わせた。なおNR紙21日によると、3派はこの会談に先立つ会合で、3派常設委員会の設置で合意したという。

20日 ▶PRK外務省声明、タイの軍事干渉を非難。

21日 ▶カンボジア難民への85年援助約束額——国連国境救済作戦委員会 UNBRO 発表。日本136万ドルと乾パン72万食分(日本の地方自治体の寄付に政府が輸送費2076万円を負担)、アメリカ400万ドル、中国5万ドル、ノルウェー53万ドル、フランス60万ドル相当のメイズ。なお84年11月以来の新規難民増は15.5万人。

22日 ▶ベトナム、シアヌークの役割を承認か——AFP 22日は、ベトナム高官が最近、国家元首の地位を含めたシアヌークの政治役割を認めたと報道。ベトナム国連代表も、21日はば同様の見解を表明したという。一方シアヌークは、最近の声明で、中国とポト派が、フランスによるシアヌーク=フンセン会談開催提案を拒否したと表明している、という。ハノイ外交筋によると、4月のバンドン会議で、シアヌークとベトナム高官との会見を実現させようという動きがありうる、という(HIS 27日は、この会見説を否定)。

24日 ▶シアヌーク、オーストラリア訪問。

▶シアヌークの対越交渉の条件——タイ外務省筋発表。

シアヌークは23日にタイ外相と会談した際「DK連合政府大統領としてなら、ベトナムと会談してもよい」と語ったという(BP 紙25日、ベトナム日誌27日参照)。これは同大統領が10日のフランス・テレビとの会見で「ベトナムが主権・独立、民族自決権を認めるなら、連合政府はベトナムと友好不可侵条約を結んでもよい」と主張し、その旨をハノイに伝えるよう同テレビ記者に依頼したものと同じものという。VNA 27日はこれを拒否。

25日 ▶人革党中央委第10回総会、～28日。

26日 ▶シアヌーク、カンボジア国際会議を提唱——オーストラリアで、ヘイドン外相と会談した際提案。54年ジュネーブ会議を範とし前提条件もつけないという。

28日 ▶PRK 国家評議会開催。PPDS によると、Ney Pena 中央委員候補が中央委員へ昇格。

▶PRK 軍の国内掃討作戦——コンポントム省軍が2～8日間だけで同省内で30回の作戦を行なったという。

▶ポト派最高司令部の指令——VONADK 28日は、2月末現在の戦況と若干の指示を与え、その中で、戦闘域を次の3地区に区分している。第1区—トンレサップ湖周辺諸州；第2区—西部国境域；第3区—その他全域。なお同派 VODK は21日の放送ですでにこの区分を使用済。

3月

1日 ▶3派国防相会議開催——ソンサン首相主宰の最初の会議で、連合政府国防調整委員会と呼ばれる。

▶PRK の農業生産状況——SPK 1日は、最近開催の農業省第6回総括会議報告を次のように報道。84年雨期作米は130万tに植付けられ、うち47万1120tは自然災害で破壊された。この損失は10万tの副次作物で部分的に補われた。10月以来の現乾期作の植付けは、米8.8万t(計画は16.8万t)、タバコ1.1万t、落花生2300t、ゴム500t、メイズ3.6万t。また牛196.2万頭、豚101.4万頭。木材7.3万立方m、薪16.4万ステール、角材16.4万立方m、木炭2.3万t。漁獲は計画の87%、6万2700tであった。

3日 ▶ポト派、コンボンチュナン省で攻勢展開か。

4日 ▶3派間の協力問題——ソンサン首相はNR紙に対して、「3派は1年1回閣議を開き、またいつでも、とくに国連で会合をもっている。3派間では相互攻撃をなくすよう約束している」と表明(24日参照)。

▶PRK軍、国境防衛労働への参加を要請——PPDS 4日発表の軍週刊機関誌 *Kangtoap Padevoat* の論説。

5日 ▶シアヌーク派拠点タツムへの攻撃はじまる。

6日 ▶中国、シアヌークの2月26日提案に反対を表明——ベトナム軍の完全撤退は譲れないというもの。

7日 ▶タイ、越軍がタイ領侵犯と国連に抗議——ベト

ナム軍は2月20日以降数回越境し、ことにシアヌーク派拠点タツム攻略に当っては1800人が越境したと主張。

8日 ▶オーストラリア外相、ボト派を厳しく批判——ハノイでの記者会見。「ベトナム軍のカンボジア侵攻の理由も理解する」と語った。

▶フンセン首相、オーストラリア外相と会談——ハイデン外相がホーチミン市へ立ち寄った際、急遽開催。フンセン首相は、カンボジア問題解決の条件として次の6点をあげたという (SPK 12日の発表)。(1)ボルボト派の政治的・軍事的排除、(2)ベトナム軍の完全撤退、(3)民族連帯の達成と国際監視下の自由選挙、(4)異なった社会制度の諸国が共存する平和で安定した東南アジアの創造、(5)地域外諸国の干渉の停止、(6)合意事項実施を確保する国際的保障、監視体制の確立。同首相はさらに、「ボルボト派と手を切り、カンボジア人民共和国憲法を尊重するものは、選挙への立候補を許されよう。ボルボト派を除く全当事者は今こそ会談に臨むべきだ。さもなくば、カンボジア問題はカンボジア内の発展、すなわちボルボト派の排除と、ベトナム軍の段階的撤退によって解決されよう」と説明 (Le Monde 紙4月7日、Newsweek 誌4月8日もフンセンの同様の言葉を報道)。

▶ベトナム外相、カンボジア国際会議案支持か——訪越中のオーストラリア外相の言(2月26日参照)。

▶ベトナムと地域レベルの協力で報告書に調印——東北4州(プレヴィハル、スタントレン、モンドルキリ、ラタナキリ)とブノンベン市、およびこれに見合うベトナム側6省とホーチミン市の間の経済・文化協力。

▶ベトナムと経済協力、物資交流等で議定書調印。

9日 ▶内閣改造——SPK 通信9日による。Chan Phin 蔵相が内外交易相を兼任、Tang Saroem 内外交易相は対外経済・文化協力相に転任。新設の社会行動・廃疾者相に Ma Sabun、Tea Banh 副国防相は運輸・通信・郵政相に、Khun Chhy 運輸・通信・郵政相は内閣室相にそれぞれ就任。

10日 ▶オーストラリア外相、フンセン首相の考えを説明——タイ外相と会談後の記者会見で。(1)ボルボト派の排除とはボルボトとイエンサリ2人の排除を指し、その妻子を含まない。また(2)同派の兵士の武器放棄と戦闘停止とを意味する。(3)政党として選挙に参加できるのは共産党のみとし、他は無所属として立つ。(4)将来のカンボジアは中立ではありえないが、駐比米軍とか、駐マ寮軍などの問題には言及しない。(4)これらの条件についてフンセン首相、タク外相は時限に言及したが、それがいつかは言えない。

11日 ▶シアヌーク派拠点タツムも陥落——なおこの戦闘でシアヌーク派軍 ANS の副参謀長 King Men 将軍が

戦死し、後任にシアヌークの子 Norodom Chakrapong (BP 紙14日)と Tea Chamrath (BP 紙26日)が、また作戦部長には Toan Chay 将軍(同26日)が任命された。

▶オーストラリア外相、和平努力失敗と言明——ベトナム軍のタイ領侵犯が事実と判明したためという。

▶中国国家主席ら、タイ訪問——～15日。PRK 側はこの訪問を非難した。

12日 ▶VODK、オーストラリア外相の言動を非難。

▶ヘンサムリンら、ソ連書記長葬儀へ(17日帰着)。

14日 ▶ポルトガル共産党代表团、PRK 訪問。

▶キューサンファン、ユーゴスラヴィア訪問、～16日。

15日 ▶タイ、再びベトナム軍の領土侵犯で国連に提訴——同日タイ軍部は警告の記者会見を行なった。

18日 ▶シアヌーク派も拠点奪回を図らず——シアヌーク派軍 Thip Ben 司令官が、タツム基地について言明。

▶ベトナム軍の「タイ領侵犯問題」——BP 紙18日によると、インドネシア外相はベトナム首相から、「偶発事件であり、意図したものではない」とのメッセージをタイ首脳あてに託された、という。HIS 18日は、これに反駁し、ハノイのインドネシア大使館も19日否定した。なおオーストラリア外務省も、侵犯の可能性を示唆する連絡をベトナム外相からうけたと発表している(12日)。

▶人革党書記局、イデオロギー任務で指示——PPDS 18日。全国幹部会議決議の研究学習・実践を全国、全レベルの幹部に指示。

19日 ▶新ソ連大使、PRK へ信任状提出——前任者は Oleg Bostorin、新任者は Yuriy I. Razdukhov。

▶PRK、第1回国防動労会議開催。

21日 ▶3派政府内閣のシアヌーク派代表に異動——BP 紙21日。国防相には Norodom Chakrapong 殿下(従来は In Tam)、保健相には Khék Vandy (従来は Chakrapong)、蔵相と教育相はそれぞれ Buor Herl と Chak Saroeun で不変。

▶PRK 国会議長らハンガリー社労党大会へ発つ。

▶QDND 紙編集長の Le Figaro 紙21日会見——「ベトナム軍の今期の成功は、事前に多くの道路を建設したことによる。82年と違い今回は雨期がきても、マライ山からは退かない。ベトナム軍は占領拠点に駐留を続け、カンボジア民間人を入れる予定だ。トンレサップ湖北西部やコーコン沿海地域にはまだ仕事がたくさんある」。

▶保健省、UNICEF、WHO 共催会議開催。～22日。

22日 ▶PRK 外交代表团、ブルキナファソ訪問。

23日 ▶PRK 戦果発表——PPDS 23日。84年11月18日から85年3月11日までで敵兵4418人殺害(別に130人殺傷)、捕虜99人、傷害・戦闘不能2400、武装捕獲9000。

▶ボト派は中国の「第2の教訓」を望まず——シアヌ

ークのインドシナ向け声明で、キューサンファンへの中国に対するこの要望が明かされた。

▶モンゴル外相、PRK に来訪、～26日。

24日 ▶シアヌーク、中国の非妥協的態度に困惑——24日北京発 AFP。シアヌーク DK 大統領は、中国がベトナム軍の完全撤退で譲らないため、見通しが立たない。中国とベトナムは前提条件なしで問題解決のため交渉にのぞむべきだ、と遺憾の意を表したという。

▶3派、ゲリラ活動協調で合意——NR 紙24日によると、3月初めに開かれた3派非公式首脳会議で、非ボト2派のゲリラが奥地に侵入する場合、ボト派支配村落民に干渉しないかぎり、ボト派軍はこの侵入を助成するというもの。なおこの会議では、政治面での協力を推進するための新しい機関を設置するという案は当分棚上げとすることで合意した(4日参照)。

26日 ▶ボト派軍、ブノンベン附近を攻撃——VONAD K 4月9日。首都北西部ウドン地区でベトナム兵多数を殺害し、タンク27輛(一説には数輛)を破壊。

30日 ▶ソ連援助の火力発電所始動——コンボンソムで82年12月に建設開始されたもの。30日にはまず800kWのディーゼル発電機が始動。他に4基が今後設置予定。

4月

2日 ▶フンセン、越軍撤退に伴い戦果を発表——今乾期攻勢で敵兵1.2万人(他発表はすべて1万)を殲滅または戦闘不能とし、武器1.5万を捕獲。占領拠点はボト派8、ソンサン派7、シアヌーク派1。なおSPK 1日は、さらにタイ空軍機撃墜1、トラック撃破24、捕獲弾薬数千、同食糧数百として(5月21日参照)。

3日 ▶ベトナム軍第4次撤退——PPDS 3日発表。「ベトナム志願兵」の1.5万人が3日撤退開始。4年来の最大規模で、残留兵力は盛期の3分の1減という。撤退兵はカンボジア東部、東北部7州でボト派を掃討。

▶ボト派の活動——VONADK 3日は、最近ブノンベンから30km地点でベトナム兵23人を殺害と発表。

▶ボト派代表团、日本自民党幹事長を訪問——Ieng Thirith 団長(3派政府副外相)は、金丸幹事長に対し、ハノイへは人道援助すら与えないよう要請したという。

▶3派に常設調整委員会できる——3派閣僚と3派調整委員会委員の会合で(ソンサン、キューサンファンは出席、シアヌークは欠席)、常設合同委員会の設置を決定。3派連合政府結成に関する82年クアラルンプール声明の枠内における連合政府の活動の継続性を確保し、ベトナムに対する共同闘争の効果を高めるものという。

4日 ▶米國務省、「越軍むしろ増強」と指摘。

5日 ▶ボト派3月の「戦果」——BP 紙6日によるボ

ト派放送(5日)。ソ連人顧問15人、ベトナム兵2860人以上殺害と報道。

▶ボルボトの近況——訪日中の3派政府副外相 Ieng Thirith(ボルボトの義妹)はNHKテレビに対し、「かれは自派の最高司令官で、現在はカルダモン山中にいと聞く。私自身は3月末に会ったが、元気だった」と語った(なお香港の『争鳴』誌4月30日は「北京に入院中」と報道、タイ軍筋はこれを否定)。

▶PRK 国家評議会開催——スベイレエン州人民委員会議長(Vok Sim)と第1副外相(Kong Korn)の任命、カンボジア語綴字標準化に関する国会要請の審議など(注:従来は副外相に第1、第2の別がなかった)。

6日 ▶ベトナム外相、シアヌークを語る——*Le Monde* 紙6日で、84年末のシアヌーク=フンセン会談不成立につき、「この会談は元来フンセンやフランス外相や私などでなく、シアヌーク自身が提案したものだ。会談設定後、かれは中国に声をかけた。中国やボト派の反対を知ってのうえでだ。シアヌークはかれらからも、フンセンからも譲歩を得ようとした。これはかれの常套手段だ。中ソ雪解けは東南アジアに良好な雰囲気を作りだそうが、結局事を決するのは戦場であり超大国ではない」と言明。

7日 ▶ベトナム軍、ソンサン派拠点ノンチャンを奪回、その後も争奪戦が続く。

8日 ▶ポーランド労働者党、PRK に来訪。

▶PRK、ゴム栽培会議(3日間)終わる——報告によると、84年のゴム生産は1万3500、また、ラテックスは1.9%の土地から計画の102%の生産であった。

9日 ▶PRK フンセン外相、ナミビア問題非同盟外相会議に書簡——特定超大国のアンゴラ、ナミビア介入を非難したもの(PPDS 10日)。

▶ソ連・ザイツェフ外務省東南ア部長、PRK に来訪。

10日 ▶マレーシア外相、間接対話を提案——ASEAN 常任委員長たるマレーシアのリタウディーン外相によると、紛争当事者が別個の部屋に待機し、仲介者がこれをつないで交渉をまとめるという方式(proximity meeting)。

▶3派連合政府ソンサン、米國務長官に軍事・経済援助要請——なお米下院外交小委員会は最近、86年分として500万の軍事援助をカンボジア3派に与える案を承認。米政府はこれに関連して、従来の経済援助を今後は非共産2派に限った軍事援助にかえて与える可能性を示唆。インドネシアのモフタル外相は12日に「軍事援助が大きなものにならないことを期待する」と表明。

13日 ▶タイ=カンボジア国境に鉄条網か——タイ軍筋発表。目的は3派軍の侵入を防ぐための地雷敷設という。同筋は22日、地雷敷設を確認と発表。

14日 ▶タク外相、越軍撤退計画を発表(Reuter)——

(1)85年末までに3分の1, (2)政治解決の有無にかかわらず, 87年までに半数, (3)90年までに3分の2, (4)95年までに全軍。これは最初の詳細な数字発表とされる。

15日 ▶ハンガリー連帯委代表团, PRK を訪問。

17日 ▶タイにおけるカンボジア難民——タイの国連難民委員会発表, 85年3月末現在3万7021人。

▶「大国の態度」——モフタル・インドネシア外相は, 「米, ソ, 中は, カンボジアの現状を許容範囲内と考え, 解決に真剣味が無い」と語る。

▶PPDS, バンドン会議のシアヌーク招待に反対。

18日 ▶インドネシア外相, シアヌークのバンドン会議欠席を予測——ベトナムとの将来の接触機会を損わないことを望んでいるため, と付言。

▶85年度インドシナ3国首都協力議定書調印する——協定内容は文化, 社会, 芸術など。

22日 ▶シアヌークの *Newsweek* 22日会見——(1)アメリカの援助提案は遅きに失した, (2)カンボジアの将来は非常に暗い, (3)ソンサンは正直な人物だが彼とその將軍らは戦場ではゼロであり, ボルボトはゼロではない。

▶ブルガリア経済・科学技術協力代表团, PRK 訪問。

23日 ▶シアヌーク, 大統領辞任を表明か——北京の西側外交筋23日発表。シアヌークは最近, キューサンファン副大統領に辞任書簡を送ったという。米國務省は23日留任を要請。AFP 5月6日によると, シアヌークの目的は, 「越軍撤退を条件とせず, 中国がソ連, ベトナムと直接交渉に入るよう説得すること」にあるという。

▶PRK, 「反徒」に投降帰順奨励措置発表——PPDS 23日。84年3月19日付け閣議令第4号(同8月19日国会承認)に伴う国防, 内務, 大蔵の3相の決定。これによると, 武器を携行してきた場合, 敵側に関する情報をもたらした場合, 敵側に人的物的損害を与えたうえで投降した場合, などに分け, 200~2000\$ の賞金を与えている。なお SPK 通信24日によると, 85年1~3月の投降数は1149で, 84年同期比256%増という。

24日 ▶シアヌークに辞意撤回の要請——バンドン会議出席の ASEAN 諸国代表は, 一様に撤回を希望。

▶キューバ外相, PRK を訪問, ~27日。

26日 ▶シアヌーク, 辞意撤回——北京の3派大使館が平壤のシアヌークから得た連絡を発表したもの。

▶シアヌーク派ゲリラの現況——同派軍ANS筋が *NR* 紙に伝えたところでは, 4月16日現在で6500人のゲリラ兵士がシエムレアップ附近まで浸透しており, 5月中旬までにはさらに1200人を追加するという。また ANS の総兵力は1万1000人で, 未装備予備隊は1000人という。

▶元シアヌーク派幹部, タイを非難——SPK 通信は, 2月18日に発表されたという元 FUNCINPEC 副議長 In

Tam の書状を報道。タイはカンボジアの隣接諸国の併合政策をいまだすてていない, というもの。

5月

2日 ▶ソ連海軍, コンボンソム, レアム2港の使用権を確保か——米海軍大学バーンスタイン教授が発表。

▶カンボジア国内でマラリア大量発生か——4月18~23日にカンボジアを訪問した国連関係者の証言。

▶シアヌークの健康状態——AFP 北京発。同人は初期そこひを病み, 5~6年で失明しかねない。また静脈炎, 半身不随, 心臓発作などの可能性もあり, 毎年6カ月間は北朝鮮と中国とで半引退の状態の滞在を希望。

6日 ▶シアヌークとマレーシア対話案——AFP 北京がシアヌークより受けた電信。「個人としては賛成だが, 3派政府構成員がヘンサムリン政権との対話, 妥協に反対しているので, 公的には承認できない」という。

▶DK 民族軍司令部の84/85年乾期戦闘総括(4月30日付け, VONADK 5月6日放送)——敵兵2.7万殺害, 戦車・装甲車等270輦破壊。

7日 ▶越, ラオスから国家計画関係代表团来訪。

8日 ▶タイ軍のカ領侵犯——PPDS 8日。1日以降タイ軍が砲撃や空襲侵犯を行なったというもの。

9日 ▶タイ産種籾, カンボジアへ——アメリカの一救済機関は, さる2日バンコクよりタイ産種籾1100トンを飢餓救済のためカンボジアに向け送り出した。同機関によると, タイ政府が過去5年来の禁を解除したものという。

▶国境有刺鉄線壁, 70%に——タイ軍筋発表。アラチャプラテートとタブラヤ地区に接するタイ=カ国境部分。

10日 ▶PRK の農業生産状況——Kong Sam-ol 農相は PPDS 10日で次のとおり発言: 今日の天然災害に対処するため閣議第2号指令にもとづき農業省は, 全国各地に作業班を派遣して, 雨・乾期の収穫状況調査を行ない, ガイドラインを出す。雨期作では期初に水路, 堤, 貯水池などの設置が必要であり, 乾期作も可能なところでは年2回行なう必要がある。種籾不足の問題は, 深刻ではない。浮き稲種は16万トンの植付け計画に対し, 1.6万トンの種籾を必要とするが州間調整で不足を解消しう。なお SPK 16日では, 84/85年乾期作が11.9万トンの収穫された(ヘクタール当たり2トンの)。州別ではタケオ州3.1万トン, カンダル州3万トン, プレイベン州2.2万トン, コンボンチャム州1.7万トン, IR 種収量はコンボンチャム州2.5トン, スペイリエン州3.5トン, カンボト州3.3トンであった。

11日 ▶ソ連赤軍総政治部代表团, PRK 訪問, ~22日。

14日 ▶ボルボト派作戦の今後——VODK 14日発表。(1)トンレサップ周辺5州での越軍攻撃強化, (2)ブノンベン

周辺地区の戦場化 (Oudong, Ang Snuol, Kandal Stoeng, Ponhea Loe, Muk Kampul の5区), (3)タイ=カ国境では機動的消耗戦の強化。(4)他の地域でも、ゲリラ活動の強化で、敵の行政を破壊し、越軍の補給路断絶。

▶ソンサン、軍事指揮権を移譲——KPNLF スポークスマンの14日発表。Sak Sutsakhan は新総司令官に。

15日 ▶PRK 外務省声明、タイを非難——「タイ当局はさる7日国連への声明で、ベトナムがタイ領を30回侵犯し、またタイ東北17県の併合を望んでいると訴えたが、まことに恥ずべき中傷だ」として、逆にタイ側の拡張欲事例を発表。

▶米上院、対2派援助を承認——1986年対外援助法(148億^{ドル})で、カンボジアの部分は、「東南アジアの他の反共諸国が同様の措置をとることを条件に500万^{ドル}の援助を与える」というもの(下院は7月9日、大統領署名は8月8日)。

17日 ▶マレーシア間接対話案の動向——マレーシア首相がタイ首相に説明し、協力を求めた。

▶ソンサン、北京よりバンコクに戻る——タイ語紙 *Naew Na* 19日によると、中国で趙紫陽首相と会い、望外の援助を得た、という。

18日 ▶人革党地区指導者会議、最近開催——PPDS 18日。85年雨期の重要問題を討議し、党書記長の助言:「敵ゲリラへの宣教活動の組織化と米生産への指導を二大任務とする」を承認。また各地の戦闘、食糧生産の拡大は地区幹部の責任であることも確認された。

▶キューサンファン、胡耀邦と会う——VONADK 20日。胡総書記は民主カンボジア軍への完全な支持を確認。

▶元首相ベンヌート、パリで客死。79歳。

20日 ▶3派連合、「間接交渉案」拒否か——3派政府に近いタイ当局筋の言(BP紙20日)。BP紙24日によると、ポト派の反対で全会一致が得られないためらしい。

21日 ▶PRK 国防省の戦果発表——SPK 21日。国境沿いでは4カ月間の全18作戦の乾期攻勢で、全拠点を支配し、1万以上の敵兵を殺害、捕虜数100人、捕獲武器1.5万、諸物資数百^{トン}、撃墜航空機1、破壊トラック24台。国内約100作戦では、敵兵2000以上を戦闘不能にし、500人を捕虜とし、武器約2000を捕獲した。

23日 ▶マレーシア、3派兵士20人を訓練中(40日間)、タイ紙 *Naew Na* 23日報道。難民キャンプIIの難民。

25日 ▶ソ連援助の病院完全復興なる——1960年に造られ、ポルポト時代に荒廃に帰していたとされるカンボジア=ソ連友好病院。500ベット。SPK 通信26日。

26日 ▶シエラレオネ、3派政府を承認。

28日 ▶3派、間接対話案でASEANと折衝——BP紙30日は、3派代表がこの際ベトナムとの直接交渉を希望

と報道。

29日 ▶反共2派、単一司令部結成か——BP紙31日。同紙6月1日によると、シアヌーク派筋はこれを否定。

30日 ▶シアヌーク、和平提案再提示——BP紙特約記者 Jacques Bekaert が直接本人から受取ったもの(BP紙30日)。(1)紛争の4当事者(3派とPRK)が無前提条件で会談する、(2)同4当事者による政府の設立、(3)国際平和監視軍による4派間の武力紛争阻止、(4)国連監視下の総選挙(*Le Monde* 30日も報道)。

6月

1日 ▶PRK 国家評議会、プノンペン市長任命——プ市人民革命委員会委員長に Thong Khon を任命。BP紙7日は、前任者 Keo Chanda の肅清か解任と見ている。

3日 ▶「ポト派軍、越軍への攻勢を強化」——タイ軍筋は(NR紙3日)、越軍が国境地帯から中部に戻って国内掃討作戦に戻るのを阻止するため、という。

▶ベトナム国家評議会議長ら、PRK 訪問。

▶ソンサンDK首相訪日——4日安倍外相、5日中曽根首相と会談。朝日5日によると、安倍外相は直接援助の要請をこたわったという。

5日 ▶反共2派、軍事活動を統合か——NR紙5日によると、反共2派のラジオ報道では、5月以降の2派軍の統合努力は、個別作戦レベルでのみ行なわれる模様。

▶ソンサン、「間接対話案」に消極姿勢表明、東京で。

6日 ▶日本外務省、DKからの研修生受け入れ検討を開始か(日経、6日)。

7日 ▶PRK、民間人1万人を徴用か——VONADKによると、ベトナム軍は本年の乾期攻勢で大幅な人的損害をうけたため、今後の7カ月間に全国の各地区から200~300人、合計約1万人を徴用することになろうという。

▶シンガポール、タイ両首相、カンボジア問題で討議——内容は不明。両国ともマレーシアの対話案に消極的。

▶「中国の3派援助は均等」——ソンサンの東京発表。

8日 ▶カ=越共同声明——SPK 8日。来訪中のベトナム首脳との間で出されたもの。主要点は次のとおり。(1)ワシントン=東京=ソウルの軍事同盟(lien minh quan su) 結成の試みを非難、(2)中国当局者のインドシナ3国に対する敵対政策は東南アジア人民、中国人民の利益に反する。平和五原則にもとづき伝統的友好関係回復に努力を続ける、(3)3国は、85年1月の3国外相会議声明で東南アジア・カンボジア問題の政治的解決に善意を示した。3国とASEAN 諸国間の対話の風潮を促進する必要がある、(4)タイ王国との善隣関係の発展にかける善意は不変である、(5)3国とアメリカとの関係正常化は、この地域的全関係者に裨益する。

10日 ▶KPNLF 軍の近況——KPNLF 司令部筋によると(BP 紙10日)、同軍兵士約5500人が現在国内奥地で活動し、シアヌーク派軍 ANS とも作戦を調整中という。なお NR 紙13日によると、同派現兵力は1.3万人。

▶タイ、カンボジア難民の送還を示唆(14日参照)。

12日 ▶シアヌーク、アメリカの外交努力を要請——平壤で NYT 紙に表明：アメリカは500万ドルの軍事援助より外交に重点を移すべきだ。1954年のジュネーブ方式にならって、3派とヘンサムリン政権の4派で連合政府を結成するよう影響力を行使してほしい。ポト派参加には不満もあろうが、カンボジア居座りを意図するベトナムはポルポトより危険だ。軍事的解決は中国が第2の教訓を実行する場合可能だが、中国は最早その状況にない。

13日 ▶食糧事情悪化か——国連世界食糧計画 WFP 筋によると、85年の食糧不足は40万トと84年より悪いとの PRK 政府推計を発表。WFP が84年に援助した1.6万トは東・北6州の15万人に配布され、その状況は WFP が把握しており、ベトナム軍への流用はないという。

▶PRK、三善青年競争運動集約の第1回会合開催。

14日 ▶タイ、カンボジア難民を送還か——BP 紙14日。84年11月以来タイ側に逃がれ、難民証を与えられていない者23万人を近々、カンボジア領内の安全地帯に送還する。タイ軍、国際赤十字委、および国連国境救助作戦局が合同でこの送還を監視するという。PRK 外務省は19日これを非難する声明を発表。なお10日参照。

16日 ▶ソ連建設の火力発電所始動——SPK 16日。バットアンバン州都、1000kW。同規模2基の増設も予定。

17日 ▶HDS、PRK 商業部門活動を報道。

18日 ▶フンセン、政治解決は1987年が山——共同通信とのインタビューで、「(ベトナム軍撤退の)時間的枠組が5年とすれば、政治解決に必要な時限は中をとって、2.5年である。つまり87年以後では遅すぎる」と言明。

▶ラオス軍総政治部代表团、PRK 訪問、～25日。

22日 ▶中国、ポルポト派支持を確認——中国国際問題研究所の宦郷所長は(UPI—BP 紙22日)、「ポト派政権時代の所業には誇張がある。さもなくば兵力の拡大はありえない。中国は3派を等しく支持する」と言明。

▶日本共産党駐ハノイ代表、フンセン首相に会見。

24日 ▶PRK 法相、東独訪問終了、保健相は訪東独中。

26日 ▶反共2派、統一司令部結成で特別委員会設置(NR 紙26日、なお5月29日参照)。

28日 ▶人民革命党中央委員会第11回会議、最近開催——ブノンペン放送28日発表。

▶人民革命党創建第34周年。

▶ラオス計画委員会代表团、PRK 訪問。

▶ソ越首脳会談とカンボジア問題——28日モスクワで

の両国書記長会談のあとのソ連外務省説明では、「カ問題の解決はアジアの緊張緩和に不可欠だが、中越、中ソの二国間で話し合う問題だ」とあり、明確な表明を回避。

29日 ▶KPNLF、ANS 両派軍、初めて合同会議——目的は合同司令部設置に関する意見交換。KPNLF 代表は Gen. Dien Del 参謀長、Dr. Abdul Gaffar Peangmeth, Col. Chhim Omyon, ANS 代表 Gen. Teap Ben 参謀長、Gen. Toan Chay 作戦司令官、Mr. Lah Tol 政治顧問。

7月

1日 ▶インドシナ3国国家計画委員会第2回会議、ブノンペンで開催。3日夕刻3国間で86～90年間の経済・文化協力覚書に調印。2日間ベースでも同様の覚書調印。

2日 ▶シアヌーク、タイ案間接対話を支持——6月30日タイ外相と討議し、2日の記者会見で支持を表明。

6日 ▶PRK 外務省、タイ対話案非難の声明。

7日 ▶ポト派放送、タイ対話案に賛意。

8日 ▶PRK 外相、国連へ抗議文を送る——国連の世界女性会議に民主カンボジア代表がいるため。

▶ベトナム外相の見解——8日発売15日付け Time 誌との会見で、ベトナム軍のカンボジア撤退の条件として、ポルポトの北京亡命などによる排除、中国の援助停止、タイによる聖域提供の停止を要求。将来のカンボジア政権については、シアヌークとヘンサムリンの共有に同意する、と表明。また全面解決のための国際会議を提唱、参加国にはアメリカ、ソ連、中国、イギリス、フランス、ポーランド、インド、インドネシア、カナダなどを挙げ、日本は、過去にポト派を支援したため希望しないと表明。

▶CIA、反共2派へ援助——WP紙8日。82年以来、毎年数百万ドルの非軍事援助を提供。また2カ月前にはケーシー CIA 長官がタイ＝カンボジア国境を訪問。

▶ASEAN 外相会議特別共同声明発表——クアラルンプール会議第1日目で発表。要旨：(1)ASEAN はカンボジア問題でベトナムとの間接対話、すなわち代理交渉に入る可能性についてDK政府と協議した。(2)DK政府はその用意があると回答した。代理交渉にはヘンサムリン(政権)の代表者をベトナム代表の一部として出席させることも可能である。(3)代理交渉は試験的性格を持ち、以下の包括的、政治的解決に関する基本的要素を伴う。一〇外国軍のカンボジア撤退、〇国連監視委員会の設置、〇国民的和解、〇国連監視下の選挙と民族自決の実現。(4)ASEAN はベトナムに対し、軍事的解決を求めず、上の提案に前向きに応ずるよう訴える。

9日 ▶PRK 外務省、ASEAN 間接対話で声明。

▶米國務長官、KPNLF 派難民キャンプを訪問。

▶シアヌーク、失意の北京記者会見——「私は、誰も

耳を傾けてもらえない権力のない形式的長にすぎない。私は敗北と挫折しか予測できない。10～20年後にカンボジアはベトナムの1省になってしまう」と語った。

▶PRK で一般市民20万人が戦闘地域で労役か——ASEAN 外相会議後にマレーシア外相が発表。過去6カ月に2万人ずつを順繰りに強制労働させたというもの。

10日 ▶ASEAN 間接対話案への反応——シアヌーク(BW 紙10日)は「カンボジア闘争は、越、ソ、中が関係を改善し、妥協を受け容れる場合のみ終結するが、これはありえない。いかなる解決も、3派とヘンサムリン派が参加するものでなければならない。ベトナムがASEAN の間接対話案を認めるわけがない。それは自らを侵略者と認めるものだからだ」と語った。なお14日北京での記者会見でも、ASEAN 案を「非現実的」とし、全関係国を包む国際会議の開催を主張した。一方ポト派はVODK を通じて11日、支持を表明。また PRK は10日の SPK 通信で拒否を表明。

▶SPK 通信、タイ軍機53機が6月に領空侵犯と発表。

11日 ▶ND 紙も ASEAN 外相会議対話案を非難。

13日 ▶ソ連、洪水被災者に救助——来訪中のキルギス共和国ソ＝カ友好協会会長から寄贈。自転車300台、ミシン100台、ラジオ150、布4000匹、毛布200枚、蚊帳1万匹その他。

14日 ▶VODK 論説、間接対話提案を評価。

15日 ▶ポト派、柔軟態度表明——VONADK 15日は、7月5～6日のポト派幹部会議が採択した次の声明を発表：(1)民主カンボジアの態度は、国連決議によってカンボジア問題を解決するという点で3派連合政府のそれと同じものである。両者ともベトナム軍を撤退させるべく政治手段での問題解決を欲している。ゆえにわれわれはベトナムとの会談を拒否してはいない。(2)ベトナムは、カンボジア人多数を死に至らしめた上でカンボジアへ自国民60～70万人を入植させている。(3)シアヌークを将来のカンボジア大統領と考える。ベトナムの侵略戦争へ協力を強要された人々とも団結し、ベトナム侵略者と戦う。この点ではヘンサムリン・グループでも歓迎する。ベトナムに従わず、カンボジアに留まることに同意するかぎり、彼らにつかえたカンボジア人であれば正規の市民とみなす。(4)将来のカンボジアは自由資本主義経済、議会政治制度をとる。(5)ベトナム撤退後のカンボジアは独立、平和、中立、非同盟とし、国内に外国軍・外国軍基地を認めない。国連が中立を保障してくれるよう望む。(6)ベトナム軍撤退後は、ベトナムと平和共存のため不可侵条約を結ぶ。(7)ソ連、およびその他のワルシャワ条約諸国との友好関係を欲する。これらの国々がベトナムの侵略戦争への支援を停止するよう希望する。民主カンボジア

は政党である。将来の民族政府への選挙を介した参加・不参加にかかわらず、この政治原則は維持する。

▶フンセン首相、ASEAN 提案を拒否——SPK 会見で表明。ND 紙も批判論評を同日発表。

16日 ▶フンセン首相、国連事務総長へ難民問題で書簡——タイの23万人の難民本国送還策は、実はポト派テロリストの組織的送還を意味する、としている。

▶VONADK、タク外相要求(8日参照)に反論——VONADK は、この際はじめて、ポルポトの名に言及。

17日 ▶シアヌーク、東南ア訪問を一時延期(夫人の病気が理由。19日が出発予定日だった。AFP 17日)。

▶ポルポト派声明(15日参照)への反応——中国外務省は、部分的に支持する旨表明。シアヌークは懸念表明。

▶PRK 第1国会第9会期開催——21日閉会までに承認した法案は、最高人民法廷・最高検事局設立法案、対外経済・文化協力省、戦傷者社会行動省設立法案。また5閣僚任命批准も行なわれた。

18日 ▶農業生産活動——国会報告。過ぐる乾期の目標は15万^{ヘクタール}を16万8200^{ヘクタール}へ引上げることであったが、実績耕作地は11万8972^{ヘクタール}(IR 種植付地は4万2100^{ヘクタール})で収穫面積は災害により11万7130^{ヘクタール}に終わった。生産量はヘクタール当たり2^{トン}。83～84年乾期に比し収穫面積はほぼ等しく、生産量はIR 種導入で2.7万^{トン}増加した。現雨期作は6月末現在44万5000^{ヘクタール}の耕作を終了(国家計画の42.5%)。浮き稲は20万8000^{ヘクタール}。牛215万頭、豚183万頭、漁業は国家計画の72%達成。ゴム園労働者は1万7500人。

21日 ▶ソ連と保健協力協定結ぶ——来訪中のソ連副保健相と。80年2月締結の文化・科学協力に沿うもの。

▶キューサンファン、アフリカ諸国訪問に発つ——3派政府代表としてカメルーン、セネガル、モーリタニア、シエラレオーネ、コートジボワールの5国を訪問し、国連での支持取付けに働きかけた。

22日 ▶PRK 文盲撲滅運動——全国文盲撲滅・補助教育委員会第4回会議が開催された。報告では第1次3カ年計画終了時の文盲48万3000人強のうち39.32%が、第2次計画期で文盲を脱したという。

25日 ▶VODK 論評「カンボジアはなぜ自由資本主義と議会主義をもたねばならぬか」。

▶PPDS 論評、ASEAN 外相会談提案を拒否。

27日 ▶PRK への本年上半期投降者数——バタンバン州700人以上(7月27日発表)。シエムレアップ州1301人(8月2日発表)、コンボントム州517人(8月3日発表)。

28日 ▶シアヌーク、ポト派に警告——AP 北京支局あての電信で、ポト派が自派兵士38人を殺害したと非難。

▶PRK、工業製品と商業活動に課税を発表。

29日 ▶PRK 84～85 学校年教育状況——Hang Chuon 副教育相発表：幼稚園615，生徒数4万2960，保育者950。小学校3140，生徒数142万5480，中学校234(前年は209)，生徒数23万7860(モンドルキリ州を除く)，高等学校19，生徒数1万900，高等教育2050人(海外留学641人除く)，職業教育受講者3420人。

8月

1日 ▶反共2派軍，軍事活動で限定的統合開始——6月末の発表の司令部統合には至っていない(BW紙1日)。

▶アメリカ民間団体，PRKの「人権無視行為」を非難——ニューヨーク国際人権法律家委員会の報告。

▶「ソ連，カンボジア問題で直接干渉を拒否」——マレーシア副外相によるザイツェフ・ソ連外務省東南アジア局長の言。

2日 ▶プノンペン市に非常事態発令——VODK，2日発表。PPDSが7月29日に出したというもの。ただしバンコク発A P通信はこの件を確認していない，と報道。また10日のバンコク発AFPは，プノンペン市内の民兵の移動を伝えるニュースを誤解したもの，と報道。

3日 ▶VODK，越ソの連合政府分解作戦に警戒を要請——国連総会を前に心理作戦に警戒せよとよびかけ。

5日 ▶インドシナ3国＝インド第2回連帯協力セミナー，プノンペンで開催，～7日。インド代表は同国のインドシナ研究所所長。3国はそれぞれ外務省の高官。3国側代表は，対中，対タイ等の外交問題で見解を表明。

▶3派政府副外相，エジプト訪問——カイロ訪問中の5日，エジプトのアマル社会保険相と会談。

8日 ▶米対外援助権限法案成立——レーガン大統領の署名による。今後2年間で総額254億^{ドル}，うち500万^{ドル}がカンボジア反共2派向け(5月15日参照)。

12日 ▶PRK 国家評議会，定例会議開催。

15日 ▶第11回インドシナ3国外相会議開催——(2日間)。16日発表の共同声明は要旨次のとおり：(1)ベトナム志願軍は毎年撤退を続け1990年までにすべてを完了する。この撤退が平和・安全の破壊に利用される場合は，カ，ベ政府が協議して，適切な措置をとる。(2)東南アジアの平和・安定およびカンボジア問題解決のため，真の対話が必要だと理解が一般化した。本年1月18日の外相会談が提案した5項目案は実質的対話の基礎となろう。(3)ASEAN 諸国の直接・間接対話の提案における対話者の決定は，相互討議が可能と考える。(4)ASEAN はインドネシアを，3国はベトナムを代表に指名した。近々予定の両国外相会談に期待する。(5)マレーシアの間接対話提案は検討に値する。PRK は，ボルボト派除去をもととする民族和解の実現と，ベトナム志願軍全面撤退に伴

う総選挙について，クメールの諸反対勢力もしくは個人と会談をはじめめる用意がある。(6)ラオスのアメリカ行方不明兵に対する人道的政策を歓迎する。ベトナムの同種問題に対するアメリカとの高級レベル会談開始姿勢を賞讃する。越米の不明兵・その他相互関心の諸問題に関する会談が，東南アジアの平和・安定の回復を促進するものと確信する。(7)中越交渉を再開すべき時が来た。3国と中国の関係回復は東南アジアとアジア全体の平和・安定の重要な要因だ。(8)3国人民はタイとの善隣関係確立に全力をつくす。カ，越はラオスとタイが2国関係の諸問題で政府レベル交渉を開始するとしたラオス提案を支持する。(9)全関係国が相互関心の諸問題を解決するため対話に参加するならば，東南アジアの恒久的平和に至るよい雰囲気を作り出されよう。協定の実施を保証・監視するための国際会議もひらかれよう。(10)本会議は，さる7月29日のソ連書記長による核兵器の全面禁止とアジアの平和・安定に関する新提案を支持する。

16日 ▶フンセン外相の説明——外相会議共同声明発表直後の表明。(1)ベトナム軍の5年内撤退はボルボトの排除とタイ領内のその聖域の除去と同時でなければならない。(2)民族和解はボルボト派の軍事的，政治的排除をもととする。シアヌーク，ソンサンはボルボト派と手を切ればPRKとの対話に参加してよい。(3)タイ提案は，その参加者のゆえに拒否する。(4)近く開催予定のインドネシア＝ベトナム外相会談を重要視している。なお22日のベトナムVNA通信によると，この会談で，フ外相は，質問に答えて「ボルボト個人ではなく，組織としてのボルボト・クリークの排除を要求する」と語ったという。

17日 ▶シアヌーク，3国外相会談声明で論評——「これは90年までにカンボジアのベトナム化を完成させることを意味する」と北京で語った。またAFP 20日では，「私は，私が主宰する政府が認めない以上，ヘンサムリン氏やその陣営の他の人と会うことはできない。私は中国の友情を失うような贅沢をもっていない」と表明。

▶DKのエジプト大使，スーダンをも兼任(17日に信任状提出)。

▶「ベトナム軍撤退は1990年以前にも」——HDSとの会見でタク外相は，「状況しだいでは今後数年以内の撤退もありうる」と語った(9月11日参照)。

19日 ▶VODK，3国外相会談で論評「うそと欺瞞はハノイ・ベトナム侵略者の本性」。

20日 ▶ソンサンの態度——PRK 外相16日の発言に対して「ASEAN 提案の枠内でしか対話しない」と表明。

21日 ▶3国外相会談声明への反応——中国外務省は，「注目に値せず」とし，ベトナム軍の即時全面撤退を要求。タイ外相は「従来より和解的」と感想表明。

22日 ▶反共2派に合同軍事司令部成立——2派が作る常設軍備調整委員会の発表。これによると、KPNLF 派からは Sak Sutsakhan が総司令官、A. Gaffar Peang-Meth が副参謀長、ANS 派からは Teap Ben が副司令官、Toan Chay が参謀長にそれぞれ任命された。また参謀部は、計画、作戦、兵站、情報、政治の5局とする。

▶ベトナム＝インドネシア外相会談——タク外相は21～26日間インドネシアを訪問し、22日にカンボジア問題で会談。内容は不明。会談後のインドネシア側声明は「解決への小さな共通点を見いだしたが、なおいくつかの相違点があり、9月の非同盟会議で討議を再開する」としている。

25日 ▶ソンサン派、組織に欠陥か——ソンサンは自派指導部の改革に失敗の場合辞任する、と語った(AFP)。

26日 ▶3派政府外務省、非同盟運動の議席問題で声明。9月2～7日の同外相会議へのメッセージ。

27日 ▶タイ軍筋、越軍の新攻勢を予測——時期は10月、すでに第4師団約1.5万人が国境地帯に展開中という。

28日 ▶シアヌーク、中国、パングラの大使信任状を受く——タイ国境沿いの Dangrek (タツムの東30キロのボルボト派基地)で。中国大使は張徳維。

▶シアヌークの打開案——Dangrek での記者会見で、「私はベトナムと無前提で話し合いたいが、連合政府の同僚はこれを認めてくれない。現実的には3派とヘンサムリン派の4派政府を作るべきだ」と語った。

▶3派連合政府のシアヌーク主宰閣議、ASEAN 間接対話提案に支持表明。

30日 ▶シアヌーク、再び国際会議提唱——バンコクでの新聞記者協会の会議で(28日と9月6日参照)。

31日 ▶ヘンサムリン書記長、ベトナム建国式典に発つ。

9月

1日 ▶ベトナム駐留軍は「約10万人」——ハノイ市訪問中の日本新聞協会代表団に Hoang Tung 中央委書記が示した数字。最盛期兵力も「17万人」と言及。

2日 ▶ボト派、「ボルボト退陣」と発表——民主カンボジア派(ボルボト派)大統領兼民主カンボジア国(DK)副大統領キューサンファンは、2日の VONADK を通じ、両職兼務の同人名の同日付け声明のなかで、ボト派内部を律する次の3項が、8月24日に決定されたと発表した。(1)公務、軍務の定年を60歳とする。(2)キューサンファンは大統領、ソンセンは副大統領の地位を保つ。諸政策の決定は、専門部局の調査・検討、高級責任指導部内の討議、協議を経る。重要事項は、公務・軍務幹部の全国会議が審議、決定する。(3)ボト派民族軍の最高軍事委員会を24日以降解散する。同軍最高司令官にソンセンを任

命する。すでに退役したボルボト(VODK は、退役することとなっているボルボト、としている)は、国防経験の調査、普及を行なう国防学院長となる(注:ボルボトの年齢には現在、57歳、60歳、63～64歳の3説がある——編者)。

3日 ▶「ボルボト退陣」の反響——シアヌークは、イタリアの *Corrier Della Sera* 紙3日に対し、「個人の見解としては茶番だ」と語った。また PRK の SPK 通信は4日、「国連総会へ向けたトリックだ」と非難。ハノイの外交筋は(AFP)、「中国のベトナムに対するシグナルで、両国間のコンタクトが破られていないことを示している」とし、ND 紙5日は、「欺瞞に満ちたトリック」と論評。中国外務省は4日「カンボジア人民の団結に有利」と歓迎の意を表明。

4日 ▶PRK、ベトナムと商品交換協定に調印。

6日 ▶カンボジア駐留軍撤退の条件——ルアンダでの非同盟外相会議に出席したタク外相は6日の記者会見で、「2年前のニューデリー首脳会議での決議どおり、東南アジアからすべての外国軍隊が撤退するなら、ベトナムもカンボジアから撤退する」と語り、東チモールのインドネシア軍、マレーシア、シンガポールのニュージーランド軍、フィリピンのアメリカ軍を例示した。

▶シアヌーク、ASEAN 間接対話拒否——訪仏中仏外相と会談後の記者会見で表明。かわつて中、ソ、越を含む関係国会議を提唱。なおソ派が仏から受けている援助は年5万^{ドル}、伊からは同30万^{ドル}と公表した(AFP)。

8日 ▶シアヌーク、ボルボト退陣発表に態度軟化——連合政府の国際的イメージの改善に有益とローマで表明。

9日 ▶PRK 通信省代表団、モスクワへ発つ。

11日 ▶タク外相、ベトナム軍撤退期日繰上げ示唆——ジャカルタ発日経11日によると、8月下旬インドネシアを訪問したタク外相が、87年前半を示唆したというもの(8月15、17日参照)。なおジャカルタ発読売11月7日によると、この際排除さるべきボト派幹部として、ボルボト、イエンスリ(元外相)、同夫人、ソンセン、タモク(参謀総長)の5人があげられたという。

14日 ▶ベトナム通貨回収令——新ドン貨発行に伴う措置。9月22日までに申告(1回のみ)したものをリエル貨と交換する。19日ラジオ発表の14日閣議決定によると、正当な手段で入手・保有されている旧ドン貨は、5^{ドル}=1リエルの率で交換する。在 PRK 外国公館、国際機関は、カンボジア外国貿易銀行の為替レートに等しい最高レートでの交換が認められる、というもの。

▶PRK、バタンバン州の投降反徒数、1～6月で1026人と発表。

16日 ▶ユーゴ、3派連合政府に支持表明——ユーゴの

Raif 外相の8月21日付けキューサンファン宛て書簡を VONADK が発表したもの。

17日 ▶フンセン首相、国連事務総長に書簡——1月と8月のインドシナ3国外相会議の決定にそって、ベトナム軍が一定の条件下に90年までに撤退し、カンボジア問題が自動的に解消する、とするもの。

▶フンセン首相、来訪中の仏国会議員団と会談。

20日 ▶PRK 政府代表団、ソ連、ハンガリーに発つ——団長は Chea Soth 政治局員・副首相。

23日 ▶PRK 国家評議会、徴兵制令発表——SPK 通信によると、18～30歳の全市民に5年間の義務を課すもの。
▶キューサンファン、国連で外交活動——VODK 10月2日によると、スリランカ、ブルンジの2外相と会談。また同10月8日は、26日以降も各国外相と会談と報道。

24日 ▶人革党外交委代表団、ソ連を訪問、～10月6日。

29日 ▶人革党中央委第4期第12回総会開催。

10月

1日 ▶南イエメン新大使、PRK 政府に信任状を提出。

2日 ▶シアヌーク DK 大統領、国連第40回総会で演説。

3日 ▶人革党宣教部、第5期大会に向け文書発表、「カンボジア革命は勝利の道を断固進む」(SPK 3日)。

▶PRK、ソ連とモスクワで最近、第2回経済・科学技術会議を開催(PPDS 3日発表)。

▶ボト派軍、ブノンペンをロケット砲撃か——VONA DK が3日、9月15日のこととして発表。

▶PRK 工業省代表団、ハンガリーに発つ。

▶米＝タイ兵站協定調印——カンボジア領からのベトナム軍の越境攻撃に対処するため、と説明されている。

8日 ▶SPK、タイ軍の9月における領空・領海侵犯を報道。なおベトナムの VNA は同内容を7日に報道。

9日 ▶国連総会信任状委員会、DK を継続承認——同委が無投票で DK 信任状を受理。反対はソ連のみ。

12日 ▶PRK 首脳、ベトナム首脳と会談——人革党第5期大会のため12カ国から代表団が来訪中であるが、12日レズアン書記長をはじめとするベトナム代表団とのみ特別に会談が行なわれた。

▶人革党中央委、隔週刊誌 *Pracheachon* 創刊——編集長は Som Kimsuor 女史。

13日 ▶人民革命党第5期大会、～16日——中央委員80人、地方委員170人が出席。ヘンサムリン書記長の政治報告、サイプタン政治局員の党規約改正提案等が行なわれた。16日には同政治報告と規約改正が承認され、また役員改選があり(「参考資料」参照)、閉会した。

14日 ▶第1次社会経済復興・開発5カ年計画——Heng Samrin 書記長の14日の政治報告のなかより要約抜萃—

(1)86～90年の5年間の第1の業務は農業生産を最大限に高めることで、食糧、ゴム、木材、水産物の四つを優先させる。(2)ゴム生産の復興加速に積極策をとる。1990年までに5万ヘクタール、ラテックス5万トンを復興させ、さらに8000～1万ヘクタールに新期植付けを行なう。(3)現存の工業生産能力を選別復興させ、小中工業基地を建設する。(4)輸出と節約をもって、現下の不均衡な国家経済を改善する。(5)分配・流通を強固にする。そのモットーは「農民が米と農産物を国家へ売るのは愛国心であり、人民への財の売却・流通は、国家の人民への責任である」というものである。(6)基礎構造投資は、水路、運輸・通信の復興、ゴム開発、基幹的企業・計画の復興などに向けられる。(7)指導部と経済管理とを基本的に変革することで、第1次5カ年計画を成功させる。

人口は2.8%弱で拡大しており、食糧生産は1人当たり年350kgの達成につとめる。1990年の目標は上記ゴムに加え、木材20万立方メートル、水産物13万トン、ヘンプ1.5万トン、電力3億kWhなどである。

現存の生産能力、可能性を正しく利用し、国家経済部門の欠陥を改善するため、経済発展は、国家部門、集団部門、家族部門、個人部門の4部門を通じて行なう。

15日 ▶ASEAN、非公式にボト派排除に同意か——訪日中の Giang ベトナム副外相が日本人記者に表明。

17日 ▶PRK 外務省、国連決議に非難の声明。

20日 ▶3派政府、ニューヨークで閣議開催。

23日 ▶PRK、投降兵士2.5倍増と発表——SPK 23日によると1～9月間で3566人と、84年同期の2.5倍という。

28日 ▶越・ラオス、国連でカンボジア問題共同声明を発表——(1)国連でのカンボジア問題討議は、カンボジア人民共和国の同意と参加がない以上、内政干渉である。(2)国連討議での大量殺戮グループ代表の出席はカンボジア人民への挑戦である。(3)過去の国連決議は問題解決に無力であった。二つの国家群間の対話が緒につきかけている現在、国連での討議は時代錯誤となっている。(4)かかる国連討議は、平和、軍拡競争といった国際問題から関心をそらすものだ。(5)以上の理由から、越・ラ2国はカンボジア問題での国連討議には不参加を宣言する。

(後文)越・ラは PRK とともに、東南アジア問題の正しい政治解決につとめ、平等原則に立つ ASEAN 諸国の対話促進努力を歓迎する。

30日 ▶ゴム産業——PPDS 30日によると、第5期大会への報告で、ゴム栽培地は85年までに2.7万ヘクタールが回復され、労働力は1.85万人へ増加、クレープ処理量は5万トンとなった、という。

▶PRK 国家評議会定例会議開催。

11月

4日 ▶シアヌーク、国連で演説——カンボジア問題討議での演説。このなかで3派政府名でベトナムに対し、次を提言——国連決議を尊重すれば、ベトナムに協力したカンボジア人に報復を行なわない。専門的技能を有するヘンサムリン=フンセン・グループの人々にも国家行政のなかで適切な地位を与える。ベトナムと平和、不可侵、友好、技術文化経済協力の条約を結んだ後、ベトナム人に毎年、米、果物、乾・鮮魚等を援助として与える。

なおベトナム政府高官は6日、シアヌーク提案に対し「プノンペンに向って語るべきだ」と拒否した。

5日 ▶国連カンボジア決議採択——国連総会で「カンボジアからのすべての外国軍隊の撤退を求める（58カ国共同提出の）決議」が賛成114、反対21、棄権16で採択された。提出国は3派政府、ASEAN 6カ国など62カ国。反対はソ連圏諸国。ベトナムとラオスは討議をボイコット。84年は110—22—18であった。

6日 ▶ソ連軍事援助増強か——北京の3派代表発表では、ソ連船2隻が10月24日コンボンソム港に多数の戦車、砲を搬入し、またベトナムが新たに1.1万の兵を投じ、駐カンボジア軍兵力は20万になったという。なおVODK 18日は、10月にソ連船2隻がトンレサプ川をシエムレアプまで遡行し戦車8輦、弾薬等を運搬したと報道。

▶ASEAN 12項目提案に国連総長賛同か——国連から帰国したインドネシアのモフタル外相によると、10月31日に同提案を総長に説明し、賛同を得たという（インドネシア「参考資料」を参照、*Jakarta Post* 7日）。

7日 ▶「クメールの声放送」開設さる——反共2派の放送局を自称するもの。6325 KHz、49MHzバンドで、85年11月（ママ）に、カンボジア全国向けで開設したという。

8日 ▶インドネシア外相、調停に関心——モフタル外相は、シアヌーク DK 大統領が提唱するカンボジア問題の当事者4派によるカクテルパーティのホスト役を喜んで引きうけると発言。また、「シ大統領の言うカクテルパーティとは4派間の民族和解の会合のことであり、最近の国連総会の場でシ大統領が提案したものと説明した（AFP 8日、ジャカルタ）。

10日 ▶乾期攻勢開始か——タイ側報道および新設クメールの声放送によると、タイ・チャンタブリ県に対峙するブルサット州ブノムクラヴェン地区で、ベトナム=PRK 軍の砲撃がはじまった模様。BP 紙10日は、タイの国家治安会議事務局長の言として、10月末にソ連製戦車20輦がコンボンソム湾に陸揚げされた、と報道した。

▶PRK、チェコと貿易協定書調印、ブラハで。

12日 ▶人革党外交委代表团、ハンガリーに向け発つ。

▶Pen Nayut 教育相、ポーランドに向け発つ。

▶PRK 内外交通省代表团、東欧諸国に向け発つ。

▶米生産不調か——SPK 12日。本年雨期作米植付けは、目標の170万ヘクタールに対し、雨期到来の遅れで60万5500ヘクタールが終わったのみ。2万4300ヘクタールが旱害を被った。また内閣は、84年作の不調による現在の食糧不足に対し、各州市人民革命委員会による相互扶助の精神発揚を要請。なお SPK 20日も、84/85 年作は計画の78%、133万ヘクタールに植付けられたが、85年は旱害でさほどよくない、と発表。

▶シアヌーク、新提案で伝記者に語る——*Le Quotidien de Paris* 紙12日に対し、カンボジア4派による無前提の非公式会談とその後の国際会議の開催提案を説明。

16日 ▶インドシナ3国通信相会議開催、プノンペンで。

18日 ▶人革党書記長、日本共産党17回大会へ祝電——SPK 18日発表。

▶PRK 側への投降者——PPDS 18日発表。1～9月で3派側から3556人（84年同期比2.5倍）が投降。

▶ベトナム人入植者数——クメールの声放送18日によると、現在70万人が入植しており、プノンペンでは総人口80万人のうち28万人に達する、としている。

▶ロンノル元首相死去、72歳、アメリカで。

20日 ▶PRK 外務省、「タイ軍の領土侵犯」に抗議声明——これによると11月6～14日だけで211回という。

▶ラオス新大使、PRK へ信任状提出（Pheli Khounleak）。

21日 ▶ベトナム軍、10月中旬よりタイ国境に集結開始か（VONADK 21日発表）。

27日 ▶乾期攻勢——BP 紙27日は、KPNLF 派の放送（26日）として、ベトナム軍は乾期攻勢のため約1.2万の兵、70輦の戦車などを新規に導入して準備中と報道。

29日 ▶インドネシア外相、カクテルパーティを説明——シアヌーク提案の会議は中国、ソ連、ASEAN 諸国等を含むものだが、インドネシア提案は、紛争当事者4派にベトナムの参加を容認した会議である、と説明。なおKPNLF 派（N紙23日）、シアヌーク派（BP 紙27日）は、インドネシア案に消極的という。

12月

1日 ▶国連難民事務局等から食糧援助——SPK 1日によると、カンボジア赤十字を通じてこのほどタケオ、ブルサット、ブレイヴェンの3州に合計191トンの米が与えられた。

2日 ▶VODK、乾期攻勢で論評——「ベトナムは10月に国境地帯で乾期攻勢を始める予定だったが、今日まで遅らされている。理由は、(1)トンレサップ湖周辺とその隣接5州、国道5、6号や鉄道沿いの重要拠点へのわが

軍の攻勢で手が塞がれ、また(2)西部方面でわが軍が乾期到来前に攻勢を仕かけたためである」というもの。

5日 ▶PRK 外務省、カンボジア戦争で白書発表——外務省報道局11月発表とある(SPK 5日)。題は「カンボジア人民共和国に対する宣戦布告なき戦争」。

8日 ▶3派首脳、北京で葉剣英中国国家主席と会談——3派の3首脳は7～10日に北京を公式訪問。

9日 ▶カクテルパーティの参加国——シアヌークの息子ラナリット殿下は、BW 紙9日で、パーティには、ベトナム、ソ連、中国、ASEAN 諸国およびアメリカの出席を希望する、と表明(11月29日参照)。

10日 ▶3派側の戦術——BP 紙10日は、シアヌーク派軍 ANS が国内村落に民兵基地を作ろうとし、今後はタイ側からの定期的派兵をやめる予定だ、と報道した。これによると、ANS は主にコンポントムとシエムレアブに約4400の兵を現有し、年内に6000に高めようとしている。一方ポルポト派軍は身分を隠し、現在の反越勢力はANS と KPNLF だけだと村民に宣伝しているという。

▶シアヌーク、対中態度に難渋——Le Monde 紙10日は北京での単独会見を次のように報道：—シアヌークは中国を困らせないため、中国と報道機関とは全く違った調子のお話をします。彼は公的には中国と3派政府との関係の強化を謳歌する発言を行なっているが、これは儀礼である。最近のわが紙との会見では、中国は、自己のベトナム軍撤退要求が非現実的なものであり、考え通りに事が進まないことを認識してくれるよう希望すると語った。

11日 ▶中国の対3派援助——VOA 11日によると、武器弾薬のほか32万^{ドル}の提供を決定した、という。

13日 ▶KPNLF 陣地に砲撃激化か——BW 紙13日によるとタイの Angsila 村に近い O Bek Chan が12～13日に砲撃をうけた。軍事筋は乾期攻勢の始まりと見ている。

15日 ▶3派政府外務省、ベトナム軍が毒物使用と非難。

16日 ▶ソ連法務省代表団来訪、～23日。

17日 ▶人革党書記局、国防強化で回状を出す。

▶カクテルパーティ方式、ポト派のみ否定的か——モフタル・インドネシア外相がキャンベラで発表。

19日 ▶PRK の駐越大使、離任(Sieng Saran)——新大使 Tep Hen は26日に信任状提出。

20日 ▶KPNLF 派の分裂表面化——BP 紙19～20日とN紙20日によると、ソンサン議長に反対するグループがこのほど別組織「救国臨時委員会」を結成した。参加者は Dien Del 参謀長、Sak Sutsakhan 司令官、Abdul Ghaffar 前議長秘書ら。

22日 ▶ベトナム、4派カクテルパーティ会談に前向き態度を表明——越外務省スポークスマンは22日、「ベト

ナムは4派会談提案を公式には知らされていない。この問題は PRK のみが決定しうる問題だ。PRK は、ポト派排除等を前提とする国民的合意達成を討議するためなら、クメール人(個人、複数)のいかなる敵対者とも会合をもつ、と表明したが、ベトナムはこれを支持する」と声明(11月29日参照)。

23日 ▶越=インドネシアでカンボジア問題の高級実務協議、ジャカルタで24日まで——インドネシア外務省筋は24日、ASEAN 12項目と平和プログラムとハノイの5項目提案が討議されたが特別な進展はなかった、と発表(11月6日参照)。

▶VNA 社長、中国がカクテルパーティの障害と表明——訪日中の23日、『毎日新聞』に語ったもの。

▶ソ連赤十字代表団来訪、～26日。

▶PRK、85年の投降者4000人(84年の2倍)と発表。

24日 ▶PRK 軍兵士に反乱か?——VONADK 24日は16、17日プルサト州の2カ所で合計850人が反乱と報道。

25日 ▶シアヌーク、4派カクテルパーティに消極的態度を表明——ホンコン滞在中 AFP 会見で、「参加者の問題で成功しまい」と語る。これに対し、モフタル・インドネシア外相は同日、「非公式会談は、挫折とは思わないが、時機が適さなければ、強行はしない」と発言。

26日 ▶ベトナム外相ら PRK に来訪。

▶KPNLF 内紛でタイ政府はソンサンを支持——ホンコン訪問中のシアヌーク DK 大統領の発表。タイ政府は、ソンサンを復職させない場合、KPNLF への外国援助を妨害する、と圧力をかけた、という。なおタイ外相は、27日、この内紛には介入しない、と表明。

27日 ▶ベトナムと国境画定協定に調印——PPDS 27日によると、83年7月20日締結の国境問題解決原則に関する協定にもとづき、画定作業が進められ、27日の調印に至った。SPK 28日は、「国境線は1954年まで、使用されていた10万分の1地図に準拠し、また最も重要なことはマルクス=レーニン主義にもとづくものであり、カンボジアのベトナム化論を打破するもの」としている。

28日 ▶KPNLF、5国境拠点全部放棄(タイ軍筋発表)。なお撤退兵力は約7000人。

30日 ▶3派政府外務省、国境協定拒否を28日付けて声明(ソンサン首相は29日、VONADK は31日に拒否声明)。

(KPL=ラオス通信 Khaosane Pathet Lao, P 紙=人民革命党機関紙 Pasason, VDS=ビエンチャン国内放送, またBW, N, BP はタイ日刊紙でそれぞれ Bangkok World, Nation, Bangkok Post)

1 月

1 日 ▶人民革命党第 3 期中央委第 7 回総会終了 (12 月 24 日からのもの)。

▶P 紙新年祝賀論説——85 年生産目標発表。食糧 150 ～160 万^ト (うち米 140 万^ト)、乾期米植付目標は 1.2 万^{ヘクタール}。家畜は 155 万頭。

3 日 ▶2 副相、汚職で解任か——タイ・ノンカイ県知事発表 (BP 紙 3 日)、Udon Ponnai 副蔵相と、Chanpeng Bounnaphon 副商相、トラクター輸入問題が関係か。

▶ニカラグア大統領就任式に Maisouk 工業相発つ。

4 日 ▶VDS, タイの侵略で非難の論評。

5 日 ▶外務省、国境紛争で抗議書をタイ大使に——とくに 2～3 日の侵攻に言及。6 日の国内放送で内容が発表され、また 8 日には国連安保理にも抗議書を送付。

▶カンボジア PRK 首相葬儀にラオス副首相ら参列。

8 日 ▶難民問題——BP 紙 8 日。84 年年初から同 12 月 15 日までに、タイへ出国したラオス人数は、82～83 年の合計 3527 人に比べ急増し 1 万 9655 人となった。

▶国連事務総長へタイ非難の書状手交——2 日の Ban Mai での砲撃事件について。

10 日 ▶アフガニスタン人民民主党 20 周年記念日——ラオスからは Saman Vignaket 党書記が参列。

11 日 ▶タイ外務省、タイ＝ラオス関係で白書発表。

12 日 ▶P 紙、中国非難の論説。

15 日 ▶ソ連コムニスト誌編集局員来訪。

16 日 ▶新日本大使 (多田敏孝)、信任状提出。

17 日 ▶VDS, 中国非難の論説。

▶チェコと科学技術協力協定書調印。

19 日 ▶VDS, 人民軍の 84 年を論評。

23 日 ▶定例閣議、84 年を総括 (22, 23 日)——1 日に終わった人革党中央委総会の総括を追認したもの。

24 日 ▶ポーランド復興愛国運動代表団来訪中。

25 日 ▶ヌーハック、ソ連 10 月革命勲章をうく。

▶第 5 回農業集団化指導員訓練会議ひらく。

26 日 ▶最高人民評議会 85 年総会終了——24 日から。26 日付け諸決議によると、この総会での決定事項は次のとおり。(1)84 年度財政報告承認と 85 年度予算案承認、(2)開発計画 84 年度実施報告と 85 年度案の承認、(3)憲法草案作成計画の承認、(4)タイの国境侵犯と戦う兵士・住民への賛辞採択、など。

▶ラ＝ソ経済科学技術協力第 6 回政府間委員会開催

——ソ連 N・タリジン副首相と、28 日に協力協定書のほか、森林・農業協力協定書、150kW ラジオ・アンテナへの援助・使用に関する交換公文、貿易協力文書などに調印。

▶「タイ軍は係争地より全軍撤退」——タイ訪問中のデクニャル国連事務総長に対し、タイ外相が表明。

28 日 ▶国連事務総長、立寄り——バンコクからハノイへの途次の立寄りで、Phoun 外相らと会談した。

▶P 紙、中国非難の論評。

▶モスクワ高等党学校代表団来訪中。

29 日 ▶ソ連退役軍人会代表団来訪。

31 日 ▶VDS, タイ国境紛争で非難の論評。

2 月

1 日 ▶ソ連と公衆衛生協力協定調印、来訪代表団と。

▶84 年生産業績に政府賛辞の指示。

▶ラオス人 300 人、タイ国ノンカイ上陸を拒否する。

2 日 ▶フランス共産党大会に代表団出発——代表団長は Khamphai Bouphe 中央委員 (第 1 副外相)。

▶カイロでの文化技術協力機構会議に代表団出発——団長は Souban 副外相。

4 日 ▶VDS, 軍の経済任務を説く。

5 日 ▶ソ連計画委員会代表団来訪——団長は N・ウロフ対社会主義諸国経済関係局長。

6 日 ▶ソ連退役軍人委員会副会長来訪。

▶VDS, 革命における人民革命党指導の役割を賞讃。

10 日 ▶ラ＝米で米軍機墜落跡調査始まる——南ラオスで戦時の 1972 年 12 月撃墜された C-130 の現場、～21 日。なおラオスでの米不明兵総数は 576 人といわれる。

11 日 ▶VDS, 国内反動派に対する中国の支援を非難。

13 日 ▶ビエンチャン市で企業登録指示——82 年 12 月 31 日第 356 号規制による。

▶VDS, タイ指導者の中国との係わりを非難。

14 日 ▶人革党対外部代表団、ソ連へ——18 日の社会主義諸国党対外部副部長会議出席のため。団長は Inpong Khai-Gnavong。

▶「インドシナ 3 国の戦闘同盟強化は平和に貢献」——国家建設戦線の会合でスハスボン元首語る。なお同元首によると、人革党中央委政治局が戦線の第 2 回全国大会の 4 月開催を許可したという。

▶VDS, ASEAN 外相会議に論評。

18 日 ▶VDS, 中国非難の論評。

19日 ▶VDS 論評,「ASEAN と米国の軍事戦略」。

▶イタリア共産党代表団来訪——団長は G. T. Tato 夫人。

20日 ▶ソ連内務省代表団来訪——20日にスハヌボン元首を訪問。団長は D・Nイワノビッチ副内相。

21日 ▶チェコ経済・科学技術協力代表団来訪——28日に86～90年の協力覚書調印。

24日 ▶ベトナムと林業協力協定——サバナケット州 Sepone の第2林業企業での協力, ルアンブラバン, ナムグム貯水地区, サラヴァンヌ等での測量・経営協力。

28日 ▶外務省, タイが国境侵犯と非難声明——2月9日夜半タイ軍と亡命ラオ兵士がタイの Nam Thung 地区からサヤブリ州シアンホン区 Houai Thong に侵入し, Houai Houm 部落のラオ人139人を連行したというもの。

▶日本の借款利子, 援助に転用——ナムグム水力発電所建設の借款利子1億8100万円をラオスの社会経済建設に転用する覚書がラオス外務省で交換された。

3 月

1日 ▶人口センサス始まる——～7日。VDS によると調査項目は, 氏名・家族名, 家族内地位, 性, 年齢, 種族もしくは国籍, 教育水準, 職業, 就業地。

2日 ▶Yao 蔵相, ベトナム訪問——Chu Tam Thuc 蔵相と過去2年間の財政協力を再検討し, 85, 86年の協力問題も討議。10日に財政協力協定に調印。

5日 ▶ソ連と文化・科学協力協議会開催。

6日 ▶ハイデン豪外相来訪——カイソン首相, プン外相らと会談。バンコクからハノイへの途次に立寄り。

9日 ▶UNESCO と協力覚書調印。

▶反政府ゲリラ討伐——タイ軍情報では, 9日サバナケット州で23人のゲリラが政府軍の攻撃で殺害された。

11日 ▶新駐ソ大使に信任状——新任者は人革党中央委事務局長の Thongsavat Khaikhamphithoun。

▶Tass 通信, Phoun 政治局員と会見——VDS, 11日発表。ラオスの革命闘争と社会主義建設における人革党の役割, ラオスの東南アジア政策等を語る

12日 ▶ラオス首脳, ソ連書記長葬儀に発つ——スハヌボン元首, Khamtai 国防相, Thongsavat 政治局員ら。

14日 ▶VDS, タイの国境侵犯で非難の論評——84年6月以来の係争3カ村でのタイ軍の最近の活動が内容。

15日 ▶ラオス国防相, ソ連国防相と会談。

16日 ▶アメリカ, 84年洪水罹災民に米供与——駐ラオス・アメリカ代理大使 (Ms. T. A. Tull) からの米5000トンの引渡し式が行なわれた。配付地はシェンクアン, ルアンブラバン, カムアン, サバナケット, の4州。

▶ベトナムの対ラオス援助調印さる——これには6000

万トンの食糧, 工業製品が含まれる。

18日 ▶ハンガリー社労党大会へ代表団出発——

Phoumi Vongvichit 政治局員が団長, 4月6日帰着。

21日 ▶3カ村住民, タイ収容所より「逃亡帰国」——KPL 21日によると, 最近48人が帰国という。

▶フランス, 綿業計画援助, 備品供与, 技術者派遣等。

▶米人不法入国者を釈放(13日にメコンを渡って入国)。

22日 ▶人民革命党創立30周年記念式典——VDS によると, ビエンチャンでは1.2万人以上が参加。

▶ベトナム援助の鋳物工場操業開始——85年1月に着工し3月15日に完成。生産能力は時間当たり0.5トン。

▶タイ外務省, ラオス領侵犯を否定(ESCAP にて)。

25日 ▶タイ軍, 再び3カ村地域を攻撃か——VDS, 31日。Paklai 区地方軍基地が攻撃を受けたが, 撃退と報道。

▶党・国家監視委員会代表团, ベトナムへ発つ。

28日 ▶外務省, 3カ村問題などでタイ非難の声明。

▶第1回国家計画会議開催。

29日 ▶モンゴルと外交協力文書に調印, ビエンチャン。

4 月

6日 ▶ラオス, タイ人入国査証発給で引締めか——ノンカイ州のタイ人商人の言, 4日以降新規導入か。

8日 ▶人革党, 新理論機関誌を創刊——人革党第3大会の勧告と同党書記局の決定で, 8日新機関誌『新暁』(Aloun Mai)が創刊された。従来の Seng Savang に代わるもの。当初は季刊で, 約1000部を印刷。

▶ソ連共産党組織局代表団帰国へ。

9日 ▶人民軍再編問題——VDS 論評「軍に対する党の新指導体制を理解し, 実施せよ」。

▶ビエンチェン市長, プノンペン親善訪問。

12日 ▶ベトナム保健省代表団来訪。

13日 ▶VDS 論説「仏暦新年にのぞみ軍にさらなる勝利を期待する」。

▶ポーランド統一労働者党代表団来訪中。

14日 ▶人民革命青年同盟, 1万人の集会——3大団結・4大攻勢運動の成功裏実施を祝うもの。

▶ベトナムと軽工業協力書簡に調印——ベトナム軽工業省とラオス工業・手工業・林業省とが, 繊維・ガラス器, 消費財等の生産および科学・技術等で協力する。

16日 ▶高等党国家代表团, ソ連より戻る——ソ連共産党社会科学アカデミーの科学会議(9～10日)に出席したもの。団長は Chanmi Douangboutdi 人革党中央委員。

17日 ▶副国防相ら, 墜落死か——タイ軍筋17日発表。3月某日ジャール平原でヘリコプターが反政府ゲリラに撃墜され, Ai Souli-gnaseng 准将(副国防相), Sithon Manola 准将(人民軍総政治部副部長・人革党中央委員),

数人のソ連人顧問が死亡した、というもの。

◀ タイのラオス難民——タイの国連難民委員会発表によると、85年3月末現在8万6296人(うち5万4577人が高地ラオ、残りが低地ラオ)。

20日 ▶ブルガリアと経済科学技術協力議定書調印。

22日 ▶タイ軍の砲撃——サヤブリ州パクライ区からの報告では、4月3, 9, 18, 22日に同区が砲撃された。また14日には同県ケンタオ区も銃撃をうけた。

▶キューバ外相、来訪——ラオス政府招待の親善訪問。24日、86~90年間の外交協力協定に調印。解放闘争の展開、平和運動、非同盟運動などで情報を交換。

24日 ▶P紙、バンドン会議で論評。

25日 ▶VDS 論説、種族間団結を訴える——これによると、過去現在とも、敵勢力が種族間反目を扇動中。とくにアメリカ侵略戦争時代は、モン族に王を立て Lao Theung 族や Lao Loun 族と戦わしめ、現在では北京大国主義者が Vang Pao を使って亡命ラオ反動派を国内に送り込み、反目を画策中。

26日 ▶ベトナム駐留軍の規模——タイ国家安保会議ブラソン事務局長によると、6歩兵師団、2工兵師団、2独立師団、2独立連隊の計6万人。

27日 ▶外務省、タイの戦争激化策に非難声明——4月におけるタイ側からの攻撃を対象にしたもの。P紙も29日、この声明を支持する論説を発表。

28日 ▶タイ軍、ウドムサイ州にも越境攻撃か——ただし地元 Paktha からの報告でも侵入者は20人程度。

5月

1日 ▶経済状況——P紙メーデー論説によると、現在米の生産は130万トンに達し、農業の協同組合化は全農家の41%、全耕地の38%に当り、2516組合となった。(過去1年間に)新道は277km、橋は1100も建設された。

3日 ▶ソ連赤軍40周年記念日に代表団発つ——党・国家からはスハヌボン元首を団長とする一団、国防省からは Siphon Phalikhan 少将(副国防相、人革党中央委員)を団長とする一団とが出発。また同日、チェコ40周年記念日に向け Sali Vongkhamsoo 党中央委書記を団長とする党・国家代表団も出発(15日帰着)。

7日 ▶ソ連労働組合中央委員会代表団来訪、~15日。

9日 ▶第2次大戦戦勝40周年記念集会、ビエンチャン。

10日 ▶VDS、タイ軍の挑発激化と報道——5月に入ってから、Paklai 区3カ村へ小規模挑発が続発という。

14日 ▶「タイへ工作員200人を派遣」——タイ3军区筋発表。タイの元共産主義者らを復帰させるため、各工作員はベトナムで3年間の訓練をうけているという。

17日 ▶キューバと経済科学技術協定調印。

21日 ▶外務省、メコン川でのタイ軍兵士の行動を非難——18, 19日にタイ兵士が船でラオス側に接近、暴虐を働いたという。タイ大使に覚書を手交。

22日 ▶ベトナム党・国家代表団来訪(ベトナム参照)。

23日 ▶ラオス=ベトナムの党・国家高級会談——ラ側出席者は、Khamtai 国防相、Phoun 外相、Maisouk 工業相、Phetsamon Lasasimma 党中央委員、Thongdam 副外相。27日共同声明。内容は殆ど外交問題に終始している。

28日 ▶チェコ経済科学技術協力代表団くる——~29日。来訪中、500万CZK相当の衣料・教育援助を提示。

29日 ▶タイ紙、ラオス政府内の分裂を報道——BW紙29日。政府内はハノイ派の Kaysone 首相と Nouthak 副首相、北京派の Phoumi 副首相と Souphanouvong 元首、元国防相の Khamoun Bouppha 将軍(84年更迭後は木材・農業を担当)とに分かれている。反政府反徒は政府軍と協力して反ベトナム活動を行なっている、という。

▶VDS、タイ外相の国連活動を非難。

6月

8日 ▶青星運動別組織、サヤブリ州 Nguen で活動——タイの共産主義運動を目的とする新しい青星運動で指導者は S. Narong。タイのナコンパノムやムクダハン州を対象とした青星運動とは異なるという(BW紙、8日)。

11日 ▶対タイ平和攻勢開始——ラオスの国連代表は11日、国連事務局長へ書簡を送り、タイとの友好回復の意図を表明した。外務省によると、ソ連、ベトナム、インドの駐在大使も、このほど各大使館で同趣旨の広報活動を開始したという。

▶86年に人革党第4期大会か——Phoumi 副首相が日本人記者に発表。新憲法採択の見込と言及(共同、11日)。

12日 ▶ビルマから米無償援助300トン——なお84年には塩700トンがボケオ、ルアンナムター州に与えられている。

14日 ▶タイ外務省、ラオスの6日提案に拒否声明——84年10月13日以降、タイ軍は係争3カ村を退いており、ラオス側はタイの融和的態度に応じていないとするもの。この声明は同日国連でも発表された。

15日 ▶ベトナム国家建設戦線代表来訪。

▶人口センサス結果発表(「参考資料」参照)。

17日 ▶国際メコン川委員会、バンコクで開催——ラオス、タイ、ベトナムが参加し、旧臨時メコン川委員会の会議開催方に関する二つの原則で合意した。

18日 ▶「タイの軍事挑発続く」——VDS、18日。6日になってもサヤブリ州係争3カ村へ散発砲撃、兵士侵入があるという。

25日 ▶ソ連副建設・通信相来訪。

26日 ▶政府、タイへの逃亡航空機引取りを無期延期。
84年7月24日に亡命者が、使用した AN-2 型機。
▶P紙、米タイ合同軍事演習を非難。

7 月

1日 ▶タイ外相に国交正常化で書簡——ブン外相のタイ・シティ外相あて書簡がタイ大使に手交された。その全文は7月17日に Soulivong 副外相から公表された。

3日 ▶ソ連新聞代表団来訪——ソビエツカヤ・リテラトゥーラ編集局員 V. Bude が団長。

▶東独と経済計画協力で議事録交換——来訪中の東独国家計画委員会代表団と交換。東独側はコーヒー、タバコ、コショウ、薬草、木材等の栽培・加工で援助予定。

4日 ▶アメリカ建国記念日で米首脳に祝電。

5日 ▶VDS、米国務長官の東南ア訪問で論評。

▶経済管理で会議、～5日。

6日 ▶VDS 論説、心理戦への警戒を訴う。

9日 ▶銀行業・商業で会議——ビエンチャン、ポリカムサイ、フアパン、シエンクアンの4州代表300人が出席し、17日に閉会。

11日 ▶VDS、ASEAN 外相会議提案で論評——要旨。中国反動派の命令でタイ反動派が出した間接対話案はボルボト派残党根絶をねがう東南アジアと世界の世論をそらそうとするもの。VDS 16日に同じく非難。

18日 ▶外務省、アメリカ代理大使に不明米兵で覚書手交——今後も人道的対応を取る、本年末ホノルルの遺品確認センターへ代表団を送る、というもの。

▶ベトナム経済代表団来訪。

19日 ▶ベトナムとジャーナリズムで協力協定。

24日 ▶ベトナムと地質調査で協力覚書——とくにフアパン、シエンクアン、ビエンチャン3州での鉄鉱石探査協力、地質地図作成、サラヴェンヌ州での石炭探査、ラオス人技術者の育成などがうたわれている。

25日 ▶ベトナム農業代表団来訪。

30日 ▶タイ外相のラオス外相あて親書——タイ外相の特使 Nit Phibunsongkhram が30日、ラオス副外相に手交。同書簡は7月23日付け。

▶中間メコン川委員会第21回総会、ビエンチャンで開催、～8月3日。

31日 ▶VDS、軽工業育成と商品移動で新政策発表。

8 月

3日 ▶ラオス外相のタイ外相あて返書、特使に手交(7月30日参照)。

▶インドから貿易使節団もどる、団長は Sompadit Volasan 副商相。

5日 ▶外務省代表団、東独に向け出発。

▶VDS 論説、「自衛軍と政治安定維持の義務」。

7日 ▶ソ連と運輸事業で協力議定書調印——来訪中のソ連代表団と道路運輸会社設立、倉庫管理維持等で調印。

8日 ▶VDS 論評「ASEAN は誰につかえているのか」。

11日 ▶インドのインドシナ研究センター代表団来訪。

14日 ▶ベトナムと農業技術協力で覚書交換。

15日 ▶第11回インドシナ外相会議開催、プノンペンで。

16日 ▶チェコスロバキア新大使、信任状提出。

▶ラオス=タイ関係について——VDS 論評によれば国境紛争解決方で、ラオス外相は政府レベルの協議を望んだが、タイ外相は、まず両国の地方行政当局レベルでの協議を望み、この食違いで協議が始められないという。
23日 ▶インドシナ3国通信関係小委員会開催——KPL 通信23日によると、最近チャンバサックで開催され、86～90年における3国間協力および南ラオス Veunkham での局の建設・刷新問題が討議されたという。

▶外務省、メコン川でのタイ側テロ行為で抗議——内容は19日深夜の事件のみにふれているが、VDS は8月になって以来、同様の事件の続発を報じている。

25日 ▶カイソン首相、モスクワへ。ソ連政府招待——同首相は28日、ソ連ゴルバチョフ書記長と会談し要旨次の共同声明を発表。(1)アジア太平洋地域は米の軍事力強化と日本の軍国主義的傾向の増大で危険な状態にある。(2)全アジア会議開催が必要である。(3)第3国の利益を損わない条件での中国との関係正常化をめざす。29日帰着。

▶キューバ内相来訪、～29日。

26日 ▶第2回インドシナ3国商相会議、ビエンチャンで開催——～31日。86～90年の新行動計画を作成。

27日 ▶米行方不明兵問題で米代表団来訪——団長は米国家安全保障会議のチルドレス委員、～28日。

31日 ▶カイソン首相、ベトナム独立記念式典に発つ。

9 月

6日 ▶再教育キャンプに関するタイ情報——タイ国家安全保障会議プラソン事務局長によると、75年以来1～1.5万人がキャンプに送られ、数千人がキャンプ内で死亡し、現在は24のキャンプに6～7000人がいるという。

7日 ▶Sali 国家計画委員長、東欧諸国訪問に発つ。

9日 ▶キューバ共産党代表団来訪。

16日 ▶副保健相、マニラでの世界保健機構会議に発つ。

17日 ▶首都道路の7割に拡声器付設か——KPL 17日によると、一般報道目的のためで、10月中旬までに400個を付設の予定という。

▶ソ連=ラオス友好協会代表団来訪、～25日。

24日 ▶Soulivong 副外相、米国務省を訪問——FEER

誌 10月10日によると、インドシナ3国の高官としては1975年以来初めての訪問という(30日参照)。

25日 ▶労働総同盟代表团、世界労連37回大会でモスクワに向け出発。

▶日本外相、ブーン副外相とニューヨークで会談——席上、安倍外相は、日本が今後対ラ人道援助継続を表明。

28日 ▶独立40周年記念日(10月12日)に関する党書記長指令(26日付)を VDS 発表。

30日 ▶中国国慶節へ国家評議会と閣僚評議会が祝電——友好関係の回復を希望。30日夜の中国大使館レセプションに Maisouk 工業相、Inpong 副外相らが出席。

▶ブーン外相、米國務次官補とニューヨークで会談。

10月

3日 ▶Phoun 外相、国連総会で演説。

4日 ▶人革党 = 閣僚評議会の合同会議終る(9月20日～)——4日付け声明によると、第7回党大会決議実施状況の再検討のほか、第2次5カ年計画と86年計画の方向の検討、カイソン = ゴルバチョフ会談報告など。

▶P紙、ラオス = タイ国境紛争のタイ提案(タイ外相の国連演説)を新味なし、と非難。

10日 ▶カディル・マレーシア副外相来訪、～12日——同相は VDS 12日に対し、マレーシア政府の派遣で、2週間経済協力の意見交換にきた、と語った。

11日 ▶カイソン首相、プノンベンへ(カンボジア人民革命党第5期大会に出席し、17日帰着)。

17日 ▶経済・科学技術協力代表团、ソ連に発つ——代表は Sali Vongkhamso 副首相兼国家計画委員長。

19日 ▶VDS、党・政府の外交政策・国際活動覚書を発表、22日までに4分割で——66カ国と外交関係を有し(資本主義国ではオーストラリア、オランダ、日本、西ドイツ、ニュージーランド、イタリア等多くの国々と関係を維持し、中国、アメリカとは代理大使級で維持)、国連と15カ国に16の外交事務所を有する。これら16カ所は他の30カ国をもカバーしている。ラオス内には PLO を含む25カ国の公館と六つの国連事務所があるという。

21日 ▶チェコ共産党代表团来訪。

23日 ▶VDS、人革党と社会主義諸国との関係に関する覚書を発表、27日までに4分割で。

28日 ▶ラオス、国連でのカンボジア討議に不参加表明。

▶ラオス = ソ連友好協会第1回大会、ビエンチャンで開催、～30日。

30日 ▶Khamtai 国防相、ソ連、モンゴル訪問に発つ。11月12日帰着。

11月

2日 ▶人民軍総政治部代表团、ベトナムへ発つ——団長は Siphon 中將。インドシナ3国軍総政治部会議のため。

3日 ▶プーミノ・サバン亡命政府首相死亡。

17日 ▶日本共産党大会に祝電せず——ベトナム、カンボジアの両党は祝電を送った。

19日 ▶ソ連のラオス友好協会代表团到着。

21日 ▶85年の農産物生産見込み——VDS 21日による。食糧総生産量154万^ト：粳米142万8046^ト(ヘクタール当たり2.17^ト、84年は132万1196^ト、同2^ト)、澱粉作物(トウモロコシ、タロ、ポテト等)6.9万^ト、野菜4万5170^ト(5560^ト、^ト)、果物6.9万^ト(9490^ト、^ト)、コーヒー5995^ト(1万8040^ト、^ト)、大豆5340^ト、青豆2440^ト、落花生9600^ト、水牛97万4400頭、牛57.6万頭、ブタ143.3万頭、家禽783.5万羽。1人当りの食料は76年245^{kg}、84年392.5^{kg}、85年426^{kg}。またヘクタール当り収量は、チャンバサク2.7^ト、ビエンチャン、サバナケット、サラヴァンヌ、シエンクアン等2.3^ト。

22日 ▶タイ人の入国を一時停止か——BW 紙22日によると、ラオス政府はこのほど、12月2日の国祭日祝典に関連し、11月26日から12月3日まで停止を決定した。

23日 ▶駐ラオス新タイ大使、信任状提出(Chaiya Chindawong)。

12月

2日 ▶建国10周年記念日式典——外国公賓：ベトナム・レズアン書記長、カンボジア・ヘンサムリン書記長、ソ連リャボフ党中央委員等。なお KPL 16日によると、アメリカ、イギリス、オーストラリアの指導者からスハヌボン元首に祝電が送られた、という。

▶ベトナム軍誌、ラオスとの戦闘的同盟を賞賛——ハノイ放送 HDS が最近の Quan Doi Nhan Dan から引用。

▶インドシナ3国首脳、ビエンチャンで会談。

6日 ▶ソ連と86～87年友好文化協力議定書に調印。

13日 ▶カイソン首相、満65歳に。

15日 ▶米國務次官補の来訪——VDS によると、ウォルフォウィツ國務次官補が15日来訪し、16日にはブーン副首相兼外相、スパン副外相らと会談し、帰国した。

16日 ▶国营企業付帯規則発布さる——80年5月27日付規則に関する第217号文書の改正で、11月19日遡及実施。

▶ベトナム国家計画委員会代表团来訪。

30日 ▶人革党中央委第3期第9回大会終わる。17日～——31日付けて声明発表。

参 考 資 料 イ ン ド シ ナ 1985年

㊦ ベトナム国家計画の推定実績と目標

(第7国会第10会期発表, 1985年12月2日)

85年推定実績 86年成長目標

社会総生産		7.9%
農業総生産		8.9%
工業総生産		8.8%
国民所得		8.8%
食糧総生産量(収換算)	1820 ^{トン} *	2000万 ^{トン}
基本建設投資総額		200億 ^{ドン}
国内貨物運送量(トン)	3 % *	6.0%
同 (トン/km)		5.4%
輸出		14.0%
輸入		6.0%
食糧国家調達量		9.0%
多年生工業作物面積		12.0%
豚頭数		11.7%
水牛・牛頭数		7.2%
新期開墾面積		2万ha
新期植林面積		12万ha
新経済区への労働移動		65万人
鉄鋼	8.5% *	2.6% *
電力	6.0% *	12.0%
石炭(選炭済分)		11.0%
磷酸肥料	9.0% *	6.0%
セメント	9.0% *	25.0%
布・織物		3.75億m
紙		9.0%
砂糖	12.0% *	5.5%
大学・高校在籍者		6.0%
職業学校在籍者		5.0%
一般学校在籍者		12.3%
書籍出版		5.0%
人口		1.9%

(注) *は Vo Van Kiet 国家計画委員長の12月24日の国会報告。

㊦ ベトナムの主要人物名簿

(1985年12月末現在)

○国家評議会——議長 Truong Chinh, 副議長 Nguyen Huu Tho, Chu Huy Man, Le Thanh Nghi, Huynh Tan Phat (同事務局長兼任)
○国会——議長 Nguyen Huu Tho, 副議長 Nguyen Xuan Yen (民主党書記), Phan Anh, Nguyen Xien, Xuan Thuy (85年6月18日死去)

○ベトナム共産党政治局——書記長 Le Duan, 同局員 Truong Chinh, Pham Van Dong, Le Duc Tho, Pham Hung, Vo Chi Cong, Van Tien Dung, Vo Van Kiet, Chu Huy Man, Do Muoi, To Huu, Nguyen Duc Tam, 同候補 Dong Si Nguyen, Nguyen Co Thach, Nguyen Van Linh

○ベトナム共産党書記局——Le Duan, Nguyen Lam, Le Quang Dao, Hoang Tung, Tran Kien, Tran Xuan Bach, Vo Chi Cong, Nguyen Thanh Binh

○内閣主要閣僚

首相	Pham Van Dong
副首相	To Huu
〃 兼内務相	Pham Hung
〃	Vo Nguyen Giap
〃 兼国家エネルギー委員長	Do Muoi
〃 兼国家計画委員長	Vo Van Kiet
〃 兼運輸通信相	Dong Si Nguyen
〃	Tran Quynh
〃	Vu Dinh Lieu
〃	Tran Phuong
国防相	Van Tien Dung
外相	Nguyen Co Thach
蔵相	Chu Tam Thuc
労働相	Dao Thien Thi
資材供給相	Hoang Duc Nghi
建設相	Phan Ngoc Tuong
農業相	Nguyen Ngoc Triu
水利相	Nguyen Canh Dinh
海産物相	Nguyen Tien Trinh
林業相	Phan Xuan Dot
食糧相	Nguyen Van Chinh
食品工業相	Vu Tuan
機械・冶金相	Nguyen Van Kha
電力相	Pham Khai
鉱物・石炭相	Nguyen Chan
軽工業相	Nguyen Chi Vu
国内商業相	Le Duc Thinh
対外貿易相	Le Khac
文化相	Nguyen Van Hieu
教育相	Nguyen Thi Binh
保健相	Dang Hoi Xuan
大学・専門中学相	Nguyen Dinh Tu
司法相	Phan Hien
傷病兵社会問題相	Song Hao

3 ベトナム各省の経済概況

(各記事の出所は *Nhan Dan* 紙, 各記事冒頭の日付は同紙の日付)

Ha Noi 市——▶(3/17)ハノイ市売買合作社の84年総売上は21億200万^{ドン}。販売品量は食用塩8^{トン}、灯油1500^{トン}、ヌォクマム260万^{トン}、買入れ落花生(粒)とニンニク数千^{トン}、豚肉2100^{トン}。85年の売上は45億^{ドン}を目標。▶(7/10)春季稲作の収穫完了、今季の収量は1ha当り平均4^{トン}。▶(8/1)ハノイ市党委は8中総決議実施のため、8/1以降給与中の現物支給を廃止し、現金支給に切りかえる。ただし現金の一部は「節約券」とし、これを使わず貯蓄した場合は月利2%を付す。▶(9/27)9月中旬までにハノイ市民の社会主義節約預金高は総額13億^{ドン}(旧通貨)に達し、85年預金目標を完遂。また(11/10)10月末では新通貨で1億6000万^{ドン}となり、年内目標を2億新^{ドン}とした模様。▶(9/29)ハノイ市は市場管理の強化、投機、ヤミの取締りの強化を決定。▶(11/21)市郊外各県でのトウモロコシ栽培1万ha、1ha当り3.5^{トン}となる。現冬春季では高収量品種面積を5000haまでに拡大の予定、1ha当たり10^{トン}を目標。

Ho Chi Minh 市——▶(1/1)本市の85年工業生産目標総額(70年基準)55億^{ドン}。84年計画を超え、83年比28%増。商品買付総額目標300億^{ドン}。▶(1/29)本市人民委員会所属商業部門は市内売場345拠点を開業。1月中の売上総額は60億^{ドン}で、計画の162%、84年同期より141%増。

▶(2/11)本市委はDau Tieng東運河とCu Chi運河を起工。中央と地方の投資額5億3000万^{ドン}。完成後Dau Tiengダムの水を東運河に流し、Cu Chi各村の1万4000haを灌漑。またその送水を利用した小型水力発電所を建設する。10月末まで85/86年冬春作向けに6000~7000haの灌漑水を送るよう努力。▶(2/19)本市社会主義商業部門は第1区と第5区で多数の経営協力売店を開業。第1区商業会社は商業者242人に合同経営の5販売店に加入するよう勧告。投資金500万^{ドン}、毎月平均買入農産物5700^{トン}、Dau Cau市場の80%に当る。▶(3/11)本市の社会主義商業小売店数は市民1000人当り2軒となった。同部門の工業品・農産食品扱い量は前年比19~20%増で、全部門の小売総額の71.2%を占めた。▶(4/10)本市では10年間で集中植林2万3000ha、個人分散植林4600万本、緑色樹は1人当り0.12平方^{メートル}から8.5^{平方メートル}へ拡大。▶(4/18)本市の商業集団(商業合作社324社)は小売部門の全面掌握に努力。▶(4/27)本市の農業集団化は、耕地面積で83.5%、農戸数で83.6%。▶(6/6)本市第10区(18町)は、本市人民委の承認で、3月初から給料に食費補助金を支払う。同区には中央政府とホーチミン市の200の機関・企業が存在、全人口6万5108人、うち幹部、工員、

公務員2万3653人。また政府の援助対象者1711人と貧困労働者837人がある。以上の各対象は米価格1kg当り24^{ドン}を認められ、1kg23.6^{ドン}の補助金を受けとる。▶(7/14)本市の売買合作社は、市内売店が1カ所当り市民131戸を顧客とするよう1100カ所増し、全体では4479カ所となった。▶(8/8)本市では、雨期野菜栽培が3500haとなり、前年比200ha増、うち専属栽培面積は2856ha。▶(8/8)本市飲食サービス部門経営系統が再編され、飲食業とホテル部門の個人経営は従来の3万1266戸から2万1300戸へ。▶(9/13)本市では今年上半期中、豚の保有数が22万2701頭に達し、昨年同期より8.6%増。▶(10/28)本市党委、禁酒措置を発表。対象は党员、兵士、公安隊員、工員、公務員、一般人民等広範に及ぶ。▶(11/4)政府、8中総決議実施のため本市の10企業を選択し新管理制度導入のテストを開始(1日)。▶(11/5)本市運輸局はこのほど1000^{トン}級貨客船を完工させた。84年に600^{トン}級の石油開発運搬船を完工して以来各種船18隻を完成。▶(11/26)本市の乳牛頭数は76年の2万6670頭から84年の5万4293頭に増加(国営系牧場2000頭、家庭系牧場5万0433頭)。▶(12/11)本市、総合サービス会社を設置し、市内の商業とサービス業を統一管理することとなった。電子時計、メガネ、万年筆、冷蔵庫、パーマメント、理髪、サイゴン縫製センターなどが対象。▶(12/12)本市は10日より同市輸出入会社(IMEXCO)と日越貿易協会の共催で日本機械展覧会を開催。参加日本商社は18社。▶(12/14)本市は私営商業者を改造し公私合営店数は1000軒に達した。

Hai Phong 市——▶(3/19)本市のセメント工場は85年の生産目標を30万^{トン}(84年より7万^{トン}増)に設定。▶(5/11)本市の現況——公務員・中央企業従業者4万7803人、地方企業従業者2万4748人。工業生産額34億6960万^{ドン}、農業生産額14億8830万^{ドン}、食糧生産量26万8200^{トン}、1ha当り平均収量5906^{トン}、一般学生数28万5400人、中学生2万9800人など。▶(7/1)本市は8中総決議に沿い給料に物価手当を加えることになった。その実施過程で国家各機関内に幽霊人口3万5000人を発見。▶(7/14)本市の春季稲作の平均収量は1ha当り3.42^{トン}であった。▶(12/2)本市の稲作は81年に1ha当り5^{トン}の目標を超えた後、4年間6^{トン}の成績を維持し85年には1ha当り年間7^{トン}以上となり食糧自給体制を確立した。

Hoang Lien Son 省——▶(10/22)本省の林業——83年まで林地は26万ha、17.5%、非林地92万ha、62%、農業地11万3190ha、7.6%。林地は年間平均1万9543haの率で減少。スエーデン援助で建設されたBai Bang製紙工場に製紙用材4万立方^{メートル}を供給。▶(12/2)本省山岳地帯でLao Caiアバタイト鉱山開発が、ソ連の協力で進行

中、11/30に工場建設起工式。また Pha Lai 火力発電所工事はすでに2基の発電機が稼動し、(9/21)では20億 kWhを生産と発表。86年3月までには第3基も稼動の予定。

Bac Thai 省——▶(8/20)経済開発状況——食糧生産は84年に20万3000^ト、茶栽培5000ha、同生産量(乾燥)年間2500^ト、落花生3000ha、同生産量3000^ト、水牛14万頭。林業——林地と森林の委託面積50%、新植林1万ha。基本建設では貯水湖(1億7500万立方m)より米作地1万2000haおよび工業用作物面積6000haへ送水。▶(10/29)本省のNui Hong 石炭鉱山は年間10万^トを生産し、タイグエンの製鉄コンビナート、その他諸省へ石炭を供給。▶(11/19)本省の諸石炭鉱山の埋蔵量予測は8500万^トで、いずれも小中型鉱山。それぞれの鉱山開発期限は20~25年間。▶(11/20)本省では高地の農業開発を進め、最近空地と坂地4万haを農地に転換し、トウモロコシを栽培。将来は大豆も栽培予定。

Vinh Phu 省——▶(7/19)本省の春季食糧生産は20万7000^ト、前季比6万^ト増。▶(11/19)本省のLua Viet 製紙工場は生産・経営面を合理化、剰余労働力26%を引出し、レンガ・建材生産工場等の他企業へ転出させ、また残留剰余労働者用に輸出用乾燥バナナ工場を設置。

Ha Bac 省——▶(8/30)81~85年間の食糧生産は毎年平均9万^ト増であった。85年春作は1ha当り2.95^トであった。▶(9/30)冬季用食糧雑穀5万8000^トを生産目標、前季より2万6000^ト増。▶(10/9)本省の今秋季作9万6000haのうちこれまでに80%の植付けを終了。だが台風4号と熱帯低気圧による長雨で洪水被害は4万8000ha、50%に達し、そのうち完全被害3万2000ha。冬作面積の拡大で減収を補填する意向である。

Quang Ninh 省——▶(4/23)本省のホンガイ石炭会社の生産は75~84年に350万^トから500万^トになった(83年は最高で530万^ト)。農業生産は84年で11万3000^ト、水産は85年で1万1000^ト。▶(11/22)省内の社会主義商業組織は商店346軒、固定売店784カ所、移動売店86軒へ発展。全省の県売買合作社の管理委員会12のうち10委員会が強化された。現在人民2196人当り国営商店1軒、969人当り国営売店の一つを設置。また3040人当り売買合作社の売店1軒を設置。

Ha Son Binh 省——▶(2/6)本省では山岳開墾、労働力移動を進め、81~84年で4300世帯2万人(うち労働力9350人)が移動。▶(7/14)春季作平均収量は1ha当り3^ト。▶(9/11)本省の食糧調達枠を完遂。現在まで4万8026^トを納め、1万1526^トの超過納入。前季比31.6%増。▶(10/1)本省の洪水被害は9万~10万^トに達した。▶(12/7)牧畜業奨励策の結果、牛頭数は急速に増加。現在、農家と合作社の牛頭数4万1000頭、80年の2.2倍。うち

社員個人の所有牛頭数3万3630頭。▶(12/10)85年中本省では3240世帯、1万4693人(うち労働者7650人)が山岳高原の新経済地区へ移住した。政府はかれらに土地2000ha(食糧用地1154ha、雑穀、インゲン、落花生、サトウキビ用地500ha)を与えた。

Hai Hung 省——▶(6/27)430以上の農業合作社が食糧動員し、国家へ2万^トを納入。▶(7/19)本省の春季稲作収穫面積は11万4295haで計画の0.5%増。平均収量は1ha当り約4^ト。前期より1ha当り657kg増、粳7万5000^ト増。▶(7/23)本省は薬品原料50^トを輸出し、年間計画の30%を達成。金額1300万^{ドル}。▶(8/3)本省は従来の給与現物支給を廃し、現金支給を実施する。▶(9/25)省党委は農業合作社管理部門における官僚兼任制度を徹底的に排除し、労働力の分配を実現すると決議。

Thai Binh 省——▶(8/12)小・手工業部門は80年計画の69%を達成。小・手工業合作社総生産額1億0300万^{ドル}。

▶(8/14)闊草栽培20合作社は春季に7000^トを収穫。今年中1万9000^トを収穫予定。▶(8/28)本省の食糧生産は81~84年1ha当り6.5^ト、1人平均371kg。85年春季稲作は4年連続豊作、1ha当り4.2^ト。▶(12/9)85年ジュート収穫面積は5006ha、84年より244ha増。平均1ha2.5^トで1万3177^ト。省の買入量1万2421^ト。本省はジュート栽培に820万^{ドル}を投資。専属栽培2170haの開発が主。

Ha Nam Ninh 省——▶(7/13)本省の春季稲作の平均収量は1ha当り3.55^ト。現在収穫面積14万4672ha。なお(8/31)によると、食糧生産は76~80年間で平均70万^ト、81~85年が88万^ト、国家調達量は11万^トから17万^トへ上昇。

▶(12/26)本省では過去5年間に新経済地区の建設へ1万2000世帯、労働力3万1000人を送った。

Thanh Hoa 省——▶(7/5)本省の今春季食糧生産量は41~42万^トで計画の100.8%。83~84年同季比8%増。平均収量3.1^ト。なお(8/28)には冬春季総生産量が44万^トで、前年同季比10万^ト増とある。▶(8/13)7/10現在、本省では85年春季の食糧納入目標を完遂し、中央の委託より1.1%超過。▶(9/13)本省の落花生粒1000^トを輸出。

Nghe Tinh 省——▶(7/5)7/1までに国家納入量9万^トを達成。▶(10/16)85年の食糧生産量82万^ト(75年は64万8000^トであった)。

Binh Tri Thien 省——▶(2/25)本省水産部は乾燥・冷凍品256^トを輸出。84年の水産生産量は2万0190^トで、85年目標は2万2000^ト。輸出目標は冷凍品500^ト、乾燥品150^ト。▶(3/25)本省の10年間の発展——農地開墾6万ha、食糧生産25万^ト(75年)から46万3000^ト(84年)。工業用作物(長短両期)(84年)1万3000ha、うちゴム1600ha、茶1450ha、コショウ700ha、コーヒー200ha。工業

：国営企業80，手工業500合作社。林業：集中植林4万5000ha，分散植林1億3400万本。漁業：84年に2万^ト，輸出冷凍水产品214^ト。道路建設3254km，大小型橋建設674本，長さ(合計)6000m。生産関係改造：農戸95%が集団化，630合作社と68生産集団を組織。328売買合作社，300信用合作社を結成。▶(4/8)本省の少数民族人口6万6000人(Van Kieu, Ta Oi, Ca Tu, Chut 各部族)中2万2000人が定住。かれらを対象とした合作社12が成立。1万3000haが開墾され(水田1327ha)た。▶(10/25)本省では3年来，連続的に自然災害を受けた。10/1の台風7号に加え，15日後の台風8号では692人が死亡，128人行方不明，234人負傷，住宅崩壊6万7644棟。

Quang Nam=Da Nang 省——▶(2/8)本省の84年食糧総生産量は52万2000^トで，83年比1万^ト増。工業，小手工業生産額31億3100万^{ドン}，83年比6.7%増。農工業の年間成長率20.6%。▶(2/14)ソ連援助で農業機械修理センターの建設工事が完了。▶(3/29)本省の10年間の成果——農業：76年耕作地5万7600ha，84年12万3020ha，食糧生産総量76年21万0700^ト，84年52万2300^ト，食糧調達76年2万1400^ト，84年11万1300^ト。貯水湖12カ所建設。工業：76年生産額7億8730万^{ドン}，84年37億6260万^{ドン}。電力：400kW型水力発電3カ所の建設，また2000kWの1発電所と5500kWの1発電所が建設中。他の三つの小型水力発電所とダナン火力発電所12万kW建設の準備中。林業：集中植林2万2000ha，分散植林1億5000万本，沿海砂浜の緑化がほぼ完成。交通：道路修理400km，新期建設1400km。▶(5/21)冬春季，食糧納入の義務を完遂。

▶(6/20)ダナン市，84年4月以後個人商業者の改造を促進，合同経営を拡大，市場管理を強化。6月初めに公私合営商店36軒を開業(個人332戸が参加)。同市中15部で合弁商店に参加213戸。▶(7/20)本省の春夏季稲作収穫面積2万ha，前季比3000ha増，平均収量1ha当り3.4～3.5^ト。▶(11/23)ダナン市に青年突撃隊が成立，市の政治安全と治安を防衛。ホー共産青年団と合同で行動。▶(12/18)本省の85年内集中植林2656ha，個人分散植林5800万本。▶(12/24)12月初めから本省では私営商者に対する教育事業を強化，機械，ヤミ，ニセ商品製造などの市場混乱の活動分子を厳しく処罰。

Nghia Binh 省——▶(1/25)本省の食糧生産実績は76年42万^ト，83年51万^ト，84年60万^ト。▶(4/1)過去10年間の発展状況——食糧生産は84年59万6000^トで76年比40%増。牛は76年25万頭，84年56万5000頭，84年にヤシ400万本を植える，75年比6倍増。工業用作物はサトウキビ3.5倍，落花生2倍，大豆5倍，煙草5倍。海産物は84年3万2000^ト，75年比25%増。林業では集中植林3万ha，分散植林6500万本。地方工業生産総額は84年15億

^{ドン}，76年比3.6倍。▶(7/13)本省水産局は上半期で2万2000^トを生産，買入9500^ト。輸出用冷凍170^ト，国家納入4530^ト，上半期計画の28%を達成。▶(9/19)本省は9/16に85年食糧納入計画を完遂。▶(10/29)本省は8月までにヤシ買入5503個，年間計画の100%を達成。前年より2003個増。▶(12/6)本省のヤシ植付計画，90年で1000万本。

Phu Khanh 省——▶(4/2)85年の計画目標——食糧総生産量47万^ト，1人平均357kg，国家納入量13万^ト。新期開墾1万ha。豚27万頭。牛17万6000頭，水牛1万7000頭輸出2500万^{ドン}。建設投資10億^{ドン}。財政収入25億^{ドン}。植林，ヤセ高地，砂浜緑化2000ha，木材開発2万5000立方^{メートル}。工業と小手工業生産額20億^{ドン}。現在農業生産関係は266合作社と226生産集団からなり，農戸97%，耕地85%が加入。耕作地は75年の6万haから84年の12万1260haへ拡大。収量は1ha当り75年の1毛作の1^トから3.6^トとなり，生産量は75年の18万^トから84年の42万1000^ト(1人平均75年175kg，84年321kg)へと拡大。

▶(9/16)本省では79年半ばで農業生産の合作化を完成し，81年以後個人，グループの労働請負制度を実施した。84年の平均収量は1ha当り8.6^ト(2毛，2期作こみ)。▶(10/28)ニャチャン市製糸工場は9月末現在の年間計画(軽工業の計画)の81.1%を達成。▶(10/30)国家への食糧納入は10/10現在10万^ト。目標は13万^ト。▶(11/13)本省は煙草2600^トを買入(84年より2倍増)85～86年冬春季では5500haを栽培。▶(11/22)省内売買合作の組織範囲拡大で178単位が成立。現在全村落で売買合作社は肉類，食糧，その他の農産品の商業独占権をえた。85年1～9月で売買合作社は食糧1万5782^ト，豚肉2450^ト，牛肉1141^ト，糖類8625^ト，タバコ1665^ト，ヤシ乾燥580万個，インゲン類165^ト，ゴマ500^ト，赤豆120^トなど買入。

Thuan Hai 省——▶(4/8)本省では現在農業合作社294，生産集団261が成立し，農戸85%，耕地78%，水牛，牛54%がこれらに加入している。▶(4/19)本省の過去10年，解放当時は，灌漑面積が6000haで現在は2万5000ha。国家投資8億9700万^{ドン}と集団信用資本2億4000万^{ドン}で特に漁業重点の経済潜在力を開発した。農工産品総額は76年の17億4000万^{ドン}から84年の23億1800万^{ドン}へ拡大。農地改革1万2000ha。合作社294社，農業集団261，全省労働力の85%を集団化。食糧生産は解放前13万9000^ト，76年22万1000^ト，84年27万6000^トと拡大。75～79年間は中央から米1万5000^トを受領，80年以後は自給達成。漁業集団化は84年で68合作社，190組合。▶(12/21)省内13県と3市に新経済地区，4県を農林工業区，5県を農林漁と工業地区，3県と1市を工農業と漁業，2市を工農業区とする。

Gia Lai=Kon Tum 省——▶(2/25)本省内の少数民族の定着運動で23万人参加。農民の65%が集団に加入。

▶(3/17)過去10年の発展——耕地は75年の1万7000haから84年の13万haへ拡大。食糧生産量は76年の10万^トから84年の35万^トへ。1人当り平均300kg。国家納入量3万5000^ト。水牛・牛は75年の5万9000頭から84年の13万7000頭へ、豚は7万3300頭から22万5000頭へ。林業では84年に集中植林3000ha、分散植林200万本、木材の丸太5万立方^ミ、加工木材8000ha。道路建設は10年間で7000km、農業改造では、90合作社と1000生産集団を設立、集団加入労働力は65%農地は60%に達した。▶(6/16)本省のトウモロコシ栽培は83年1万5380ha、収量は80年1ha当り1.2^ト、83～84年は1.32^ト。

Dac Lac 省——▶(3/11)過去10年の発展——農業について：食糧生産は76年11万7000^ト、84年19万4000^ト、平均1人当り年間76年200kg、84年315kg、国家納入4万8000^ト。豆類生産2.5倍、豚4倍、牛3倍、水牛2.6倍、コーヒー3倍、ゴム栽培面積2倍。林業では集中植林4万ha、民間分散植林数4万本。工業と手工業の総生産額は84年で4億6800万^{ドン}であり、76年の2.7倍。レンガとカワラ3.6倍、木材2.4倍、治療薬3倍。農地開墾7万ha、水利工程数百カ所、1万7000haを灌漑。省・県工業企業40企業を設立、30農場と22林場を建設、道路数千kmを建設。

Lam Dong 省——▶(4/3)過去10年間の発展——食糧作物面積は76年の3万4000haから84年の5万3100haへ拡大。生産総量も76年の5万1000^トから84年の12万6766^トへ拡大し、収量は1ha当り1.4倍増。畜産は76～84年で8倍、コーヒー2.6倍、茶2.4倍、大豆4倍、落花生2.3倍。84年の植林は83年比4.6倍、年間木材開発7～8万立方^ミ。生産関係改造では85合作社、4515生産集団ができ、農民の80%を集団に吸収、少数民族の定着2900世帯1万7000人。

Song Be 省——▶(2/27)本省84年の食糧生産は18万7000^ト、人口1人当り平均320kg。▶(3/5)本省では現在国営商業265軒、集団商業売店572カ所を有す。▶(5/27)本省の人口は現在77万4000人。本省にはゴムが9万8088haに植えられ、現在うち2万5500haが生産状態に入っている。生産量は82年1万7000^ト、83年1万9000^ト、でありゴム用開発可能地は30万haある。耕地面積12万3700haのうち、米作地は3万6000haしかない。だが現在、食糧は19万^ト生産され自給体制を確立している。雑穀は落花生専門栽培1万5000ha、サトウキビ6000haなど。木材も丸太6万立方^ミ、竹類300万本。紙原料2万7000^ト。

Tay Ninh 省——▶(2/19)省内の国営商業は各市場の

小売系統をすべて掌握。▶(5/31)本省の経済状況——米作の2期地は現在3万ha。1人当り食糧300kg、国家の食糧支援は年間2～3万^トであったが、84年に自給化し、国家へ7万^ト納入。マニオク粉は84年に1万^ト。豚は77年2万6156頭、84年6万6929頭、水牛・牛は年間4～6%増。工業生産は地方工業で77年9400万^{ドン}から84年7億200万^{ドン}へ拡大。建設投資は76年1300万^{ドン}から84年3億900万^{ドン}へ。▶(10/18)本省では10月初めに灌漑用水施設の修理を行ない、冬春季作用3万4000haの灌漑水を確保。うち稲作2万ha、短期工業作物と食品用作物1万4000ha。

Dong Nai 省——▶(5/23)本省のゴム産業現況——面積5万2000ha(うち3万1000haは新植)、国家納入量は17万^トで、ゴム園労働者は4万人。▶(5/23)過去10年の発展——75年は食糧1人当り90kgで国内最低であった。84年に食糧総生産量は75年の4倍。1人当り270kg農業労働者1人当り550kgから602kg、食糧内雑穀の比重は47%。84年で大豆2万7000ha、落花生1万1857ha、サトウキビ1万1700ha、煙草4854ha、豚220%増、牛174%増。丸太木材数百万立方^ミ、植林1万8000ha。▶(8/14)本省のマニオク栽培1万7800haに拡大。▶(10/4)Thuan Hai 省とを結ぶ25号道路の工事は9カ月をかけて完成、長さ21km。▶(10/19)本省では私営商業1200世帯を国家共同経営組織に加入させ、世帯の活動を厳しく監督。

Long An 省——▶(5/14)本省での養家鴨業は国営、合作、生産集団の3形式で行なわれ、200万羽から250万羽、あひる肉2000^トから2500^トを生産。▶(5/15)過去10年の経済発展状況——食糧生産は39万4000^トから51万^トとなり稲作2期作地も2万haから8万5000haへ拡大。水牛3万1396頭から6万7000頭へ、牛1万3711頭から13万5000頭へ。林業では、新植林地3万4800ha。工業総生産額は84年に2億9398万^{ドン}(82年固定価格による)、小手工業の総生産額は84年に6億5734万^{ドン}(82年固定価格、76年比243.1%増)。▶(5/22)本省の農業生産額は80年2億3100万^{ドン}(70年の固定価格)、1984年22億7900万^{ドン}(82年固定価格)。工業生産額は80年2500万^{ドン}(70年固定価格)、84年9億1100万^{ドン}(82年固定価格)。農産物国家調達食糧79年1万7000^ト、84年13万8000^ト、豚肉79年265^ト、84年7200^ト、砂糖80年254^ト、84年3578^ト、木綿製品80年223万^ミ、84年544万^ミ。そのうち国家の納入は食糧79年3500^ト、84年11万5000^ト、豚肉79年68^ト、84年4219^ト、砂糖80年400^ト、84年2300^ト。▶(9/13)本省では集中植林面積は4000haで、林区面積は4万2000haに達した。

▶(9/29)本省は党中央委の新経済制度に関する80年以来的試験地点であり、給与の現物支給制度廃止、現金支給へ

の転換、官僚兼任の管理経営制の排除、独立採算制導入などを実施した。とくに工紡織企業の場合、77年に工具400人、機械195台、工作機械53台を擁し、生産量は年間150万にであった。84年以後改革により、紡織機364台、工作機械110台となり、生産量は600万にで、熟練工900人を養成、工具住宅700人分を完成させている。

Dong Thap 省——▶(5/7)本省では82年に176の農業集団を成立させ、84年には1854生産集団へ拡大された。農戸13万7289戸を生産集団に吸収、また耕地の集団化は10万7099ha。76～84年の間に農地3万0407haを改革し、貧農戸3万5105戸に分配した。▶(5/7)本省の過去10年——76年の稲作面積19万9526haも84年に20万3136haへ拡大。総生産量も76年の43万8349^トから84年の51万9900^トへ。1人当たりでは76年250kg、84年450kg。期短工業用作物は76～84年間に7倍増、大豆26倍、煙草2倍、サトウキビ4倍、落花生10倍、ジュート4倍。畜産では水牛12.84%増、豚145.36%増、ニワトリ192.93%増、あひる86%増。工業面では解放前、2工場のみ。85年初めには国营系70企業、合作社15、合作組211となり、84年の総生産額は76年比10倍増。▶(8/13)本省で蕎麥生産は84年で2990^ト、78年比12.3倍。84年のゴザ輸出は40万7052立方に、総額3106万^ド。▶(11/8)本省では水源開発で冬春季稲作8万haへの水供給を確保(84年より1万ha増)。

An Giang 省——▶(4/18)本省の冬春季稲作植付けは10万ha、収穫50万^ト。▶(5/8)本省過去10年の発展状況——84年の耕作総面積30万8147ha(うち稲作2期作地は17万ha)、食糧総量は75年に47万^ト、84年に80万^ト、1ha当り7^トから8.2^ト、年間1人当たり平均500kg、75年より150kg増。農地改革により、貧農7万2042戸に農地5万9000haを分配、合作社7、連合集団116団、生産集団1959を設立、農戸の66.2%、農地の50%を集団化。▶(5/8)本省の食糧調達量は82年25万^ト、83年27万^ト、84年28万4000^ト。▶(6/4)本省は価格、賃金、通貨問題を改善した。給与については工場長は、経営給与と賞与の管理権を与えられた。▶(6/5)公務員、国营企業労働者保護のため8カ月前より物価スライド制の給与方式を採用し、好成績を納めた。国营商店での実勢価格と、配給制による販売価格との差額を補助金として支給するもの。それぞれは現在米(1kg)で16^ド—0.4^ド—15.6^ド、豚肉(同)160^ド—3^ド—157^ド、砂糖(同)60^ド—2.1^ド—57.9^ドとなっている。▶(7/16)本省の稲の夏秋季作植付けは8万4000haで、計画の19%増。▶(7/26)本省の農業改造——農業合作社7、生産集団2173で、加入農戸は16万5086戸(全体の70.67%)、耕地は12万5210ha(全体の73.60%)に達した。▶(8/12)本省の今冬春季作国家調達

量は20万8776^トで計画の109%、昨年同期比3万^ト増。

Tien Giang 省——▶(1/2)本省の76～84年間の農業改造——合作社67、生産集団2580を設立、農戸の88%、耕地の87%に及ぶ。▶(2/27)83年の平均収量は1ha当り6.8^ト、納入粗米19万6347^ト。84年の納入計画22万^トに対して実績は23万^ト。▶(5/6)本省の過去10年間の発展状況——耕作地は17万8000haから20万1500haへ、生産総量も45万^トから79万9600^トへ拡大。豚頭数は1倍半増、水牛と牛は83.03%増。新経済区に8農場と3林場を建設。地方工業生産額は84年で14億^ドで、76年の4.2倍増。各級道路の修理229.8km、新期建設968.4km。▶(8/12)本省ではエビ養殖に7000万^ドを投資。▶(11/29)本省では米の高収量地が81年の9.1%から85年の46.1%に増加。85年の場合同地の収量は1ha当り11.3～12.2^ト。こうして省生産量も81年の52万6700^トから85年の81万2000^トへ拡大した。

Ben Tre 省——▶(1/16)84年食糧生産は83年比22%増、1人当たり360kg。国家調達4万4000^トで計画の109.6%、85年目標50万^ト、86～90年目標60万^ト。▶(4/26)本省は75年当時、稲作地9万haのうち5万haが荒廃しており、年間収量は1ha当り1.2～1.5^トで、76年の総生産量は17万^ト、年間1人当たり平均200kgであった。現在では1人当たり360kgの食糧を生産。収量は1ha当り(1期作で)4^ト。ヤシ面積4万haのうち収穫可能地は2万4000haで年間収穫1億3000万個、サトウキビ60万^ト、年間砂糖3万^ト生産、果樹28種類1万2000ha、年間5万～6万^ト。84年現在豚20万頭、水牛・牛5万頭、家畜200万羽。▶(5/28)冬春季の収穫面積2万8600ha、1ha当り3.9^ト。▶(6/21)本省では全耕作地の83%と農戸の83%を集団化。1850農業集団と7合作社。

Cuu Long 省——▶(5/3)本省の農業改造——農地余剰農戸1万5918戸を説得して、貧農へ分配。農戸の70%を集団化。また12万9765haを合作化(70%)。合作社当り250～300ha。▶(5/3)本省のヤシ栽培は現在350万本(1万3900ha)、うち収穫樹齢にあるもの164万5000本、1本当り(年間)56個、85年までに9200万個の収穫を予定。▶(5/3)本省内のクメール族人口は全体の2割。現在農戸の72%と農地の72%を集団化。▶(11/16)本省の農業改造の現況——5337生産集団と18合作社が存立。加入農戸数24万7315戸(全体の96.8%)、農地集団化17万4585ha。▶(12/9)Tam Binh 製糖工場が完成、1日当りのサトウキビ処理量100^ト。▶(12/24)Tra Vinh 市と Vinh Long 市を結ぶ鉄橋完成、長さ281^ミ。

Hau Giang 省——本省委は省内賞与制度を設立し農産物買入・調達について1^ト当り村委に4^ドの賞金を支払い、豚肉1kg当り3^ド賞与を与えている。▶(4/29)本

省のクメール族人口は33万人、省総人口の13%。▶(4/29)本省の経済発展状況——食糧生産は76年の80万^トから84年の152万^トへ、1人当たり平均438kgから616kg。84年国家調達量は42万^ト。工業用作物と野菜の面積は5万ha。養豚は76年より61%増。地方工業の生産額は84年に29億^ド、83年の20%増。農地改革で農家6万7754戸が農地6万3570haを獲得した。85年3月末で5589集団に26合作社が成立。▶(8/12)ヤン輸出計画の90%を達成。▶(8/14)上半期でヤシ2000haを新植、▶(11/20)本省の冬春作植付けは6万5000haに達した(前年より1万ha増)。

Kien Giang 省——▶(5/10)本省の稲作面積は75年の19万8402haから84年の25万6610haへ拡大、粗生産量も76年の43万2476^トから84年の62万0372^トへ増大した。84年現在で豚16万2702頭、あひる100万羽、水牛と牛4万0469頭。漁業では84年現在でモーター付漁船3722隻、水産7万6999^ト、冷凍エビ750^ト。漁業集団化は、合作社、436団結組、9生産組合、船1975隻と8500人の労働力を集団化。工業と小手工業の生産額は84年に13億^ドに達した(小手工業生産額9億3527万^ド)。内容はセメント1万1370^ト、磷酸肥料1万5000^ト、泥炭4万立方^ト、加工パイナプル、冷凍エビ750^ト、冷凍アヒル60^ト、輸出ヤシ油411^トなど。食糧調達は84年に16万8437^ト、省民1人当たりの食糧は84年で650kg。▶(9/11)本省の農業改造は6月現在で3538集団と8合作社に達した。農戸の79%と耕地の71%。

Minh Hai 省——▶(4/29)本省の食糧生産は84年88万5800^トで、76年の72%増、1人平均638kg。国家調達は24万3600^ト、うち国家納入は18万2400^ト。水産は84年で9万2000^ト、うちエビ1万7000^ト。淡水魚1万5000^ト、輸出用加工冷凍エビ2400^ト。林業は84年の集中植林が6500ha、過去9年間で植林(集中)5万ha、(分散)6000万本。輸出は84年で総額1900万^ド、76年の95倍、うち水産輸出は60%。工業総生産額は13億^ドで75年の2.3倍、電力生産は1700万kWhで4倍。▶(12/12)本省に年産300^トの製紙工場完成。

Vung Tau=Con Dao 特別区——▶(7/8)本区南部沖合いで越ソ石油開発合弁企業は6/26に海底油田の探掘第1号井を完成し、運行を開始。

四 カンボジア人民革命党中央委員会名簿

(10月16日改選)

(中央委員31名、うち政治局員9、同候補2、書記局員5、中央監理委員7、中央委員候補14。以下(再)は政治局再任、(新)は同新任。なお役職は、10月16日以降に確認されたもの。*印は同日以前のものです、同日以後では筆者が未確認のもの。

◎中央委員(政治局員)

Heng Samrin	(再)、書記長、国家評議会議長
Chea Sim	(再)、国会議長、祖国戦線議長
Hun Sen	(再)、首相、外相、書記局員
Say Phuthang	(再)、国家評議会副議長、党監理委員長
Bou Thang	(再)、国防相、副首相、書記局員
Chea Soth	(再)、計画相、副首相
Men Sam-an	(新)、党教宣委・組織委員長、書記局員、党監理委員
Mat Ly	(新)、国会副議長、労働総同盟議長
Ney Pena	(新)、第1副内相、書記局員
Chan Seng	候補(新)、シエムレアプ州臨時党委書記、党監理委員
Nguon Nhel	候補(新)、プノンペン市臨時党委書記

○その他の中央委員

Sim Ka	国家管理相、党監理委員
Heng Samkai	スベリエン州臨時党委書記
Sar Kheng	
Kong Korm	第1副外相
Say Chhum	党監理委員
Sam Sundoeun	人民革命青年協会中央委員長
Ho Nan	
Koy Buntha	副国防相
Chan Pin	蔵相、商相
Keo Kimyan	バットンバン州臨時党委書記、同州人革委議長
Chay Sangyun	党監理委員
Kim Yin	カンボジア放送局局長
El Vansarat	
Hul Savoan	第4军区司令官
Yos Son	党外交委副委員長
Rongphlam Kaysone	
Som Kimsour	Pracheachon 誌編集長
Khay Khumhuor	ブレアビハル州党委書記
Mean Sam-an	カンボジア革命婦人協会会長
Lak On	ラタナキリ州党委書記
○中央委員候補	
Thong Khon	プノンペン市長
Ros Chhun	副計画相、祖国戦線書記長
Hun Neng	コンボンチヤム州党委書記
Chea Chantho	
Chhay Than	副蔵相*
Lim Thi	カンダル州臨時党委書記
Tea Banh	通信・運輸・郵政相*
Say Siphon	労働総同盟副議長

Som Sopha スタントレン州人革委議長*
 Chheng Phon 情報・文化相
 Sam Sarit ゴム園労働者代表
 Pen Navuth 教育相
 Neou Samon シエムレアブ州人革委議長
 Kham Len

5 ラオス人民革命党中央委員会名簿

(員数、役職とも85年中に資料に現われたもののみ)

④中央委員(政治局員)

Kaysone Phomvihān 党書記長、閣議議長(首相)
 Nouhak Phoumsavan 閣議第1副議長(第1副首相)
 Souphanouvong 最高人民会議(国会)議長、
 共和国大統領、国家建設戦線議長
 Phoumi Vongvichit 閣議副議長(副首相)
 Khamtai Siphandon 閣議副議長(副首相)、人民軍総
 司令官、国防相、大将。
 Phoun Sipaseut 閣議副議長(副首相)、外相
 Sisomphon Lovansai 最高人民会議(国会)副議長

⑤中央委員(書記局員)

Sali Vongkhamso 閣議副議長、国家計画委員長
 Maichantan Sengmani 党・国家監理委員長
 Sisavat Keobounphan 内相、人民軍参謀長、大将、ビ
 エンチャン市党委書記
 Saman Vignaket 党組織局長、准将

⑥その他中央委員

Khambou Sounisai ビエンチャン市行政委員長(市
 長)
 Chanmi Douangboutdi* 党・国家高等理論学校校長
 Vongphet Saikou ルアンプラバン州党委書記
 Maisouk Saisompheng 工業・手工業・林業相
 Siphon Phalikhan 副国防相、人民軍総政治部長、
 少将
 Khampai Boupba 第1副外相
 Somsak Saisongkham 副国防相、中将
 Osakan Thammatheva 副国防相、准将
 Thongsavat Khaikhamphithoum 駐ソ連大使(85年3
 月以降)
 Sounthon Thepasa チャンバサク州党委書記
 Thitmouan Saochanthala 最高人民会議常任委員
 Boulang Boualapha 国家建設戦線副議長
 Khamsouk Saignaseng 閣議事務局相
 Inkong Mahavong 農業・灌漑・協同組合相
 Khampheng Boupba ラオ婦人連盟議長
 Phetsamon Lasasimma ラオ婦人連盟副議長

Somlat Chanthamat 党中央委教育訓練部長
 Asang Laoli 副内相
 Loun 党・国家監理委副委員長
 Thongvin Phomvihān 人民革命青年協会第1書記
 Khampha Chaleunphonmisai 北部地区司令官、准将
 Vanthong Sengmuang 商相
 Phao Bounnaphon** 運輸・郵政相
 Gnao Phonvantha** 蔵相
 Thongmani Thippommachon**

ビエンチャン市党委副書記

Thongsing Thammavong*** 文化相

⑦中央委員候補

Thitsoi Sambatdouang ラオス労働総同盟議長

* KPL 通信11月2日では政治局員とあるが、あやしい。

** 84年までは中央委員候補であった。

*** 85年6月末には従来通り中央委員候補とあったが、10月
 初めには「候補」が落されている。

6 ラオスの人口センサス

(85年3月1～7日実施、6月15日発表)

市・州	合 計	男	女
Vientiane 市	377,409	193,136	184,273
Phong Soly 州	122,984	59,925	63,059
Oudomsai 州	187,115	90,570	96,545
Bokeo 州	54,925	26,360	28,565
Luang Prabang 州	295,475	146,202	149,273
Houa Phan 州	209,921	104,740	105,181
Sayaboury 州	223,611	109,763	113,848
Xiang Khouang 州	161,589	80,611	80,978
Vientiane 州	264,277	132,572	131,705
Bolikamsai 州	122,300	59,931	62,369
Khammouane 州	213,462	102,040	111,422
Savannaket 州	543,611	266,856	276,755
Saravane 州	187,511	88,240	99,275
Sekong 州	50,909	24,657	26,252
Champassak 州	403,041	195,240	207,801
Attopeu 州	69,631	32,837	36,794
(Luang Namtha 州) ¹⁾	(97,032)	(43,435)	(50,593)
総 計 ²⁾	3,584,803	1,757,115	1,827,688

(出所) ビエンチャン放送6月15日をアメリカ商務
 省出版の FBIS が翻訳したもの

(注) 1) FBIS には Luang Namtha 州がない。
 理由不明。かつこ内は筆者の算出。2) の理
 由で男女合計が合わない。

2) 本表では Savannaket 州と Saravane 州
 の男女合計が合わないため、Luang Nam-
 tha 州と総計も符合しない。

7 ラオス：私営部門による小工業，手工業生産の促進に関する政策と商品の国内移動に関する規則(要旨)

(ビエンチャン放送 7月31日)

閣僚評議会は、1985年7月31日付け私営工業企業の税徴収に関する実施細則決議(第26号/P. S. L.)を採択した。この決議は、小工業生産を行なおうとする民間個人が守るべき政策を作ることを目的とし、市場流通商品量を拡大し、民生を改善し、社会生産物の供給を増加することを狙いとしている。

この政策は以下3グループの利益を考慮に入れている。

(1) 人民：その日常消費を十分保証する、(2) 国家：工場、病院、学校、その他公益事業などの建設費をまかなう民間個人——新企業を興し、もしくはある企業を再興させる場合免税の特典を与える。

大蔵省は、上記目的のため、上記範疇の企業には年次企業手数料の支払を求める以外、製品販売日より3年間歩合税と所得税を免除することとした。この特典をうける企業者は、企業登録について完全無欠の申請書を提出し、かつ内閣評議会および大蔵省が規定した経済計算にもとづく統一会計制度を確立せねばならない。企業者は、各年末に企業登録先の税務当局に対し生産活動に関する収支報告を提出する。当該当局は、免税期間、もしくは、税支払時に起こりがちな困難に対処して助言しうるよう、同企業の操業開始日より工場を視察する権限を与えられる。

税務当局は、法にもとづき4年目から徴税を始める。全種の繊維工場は、原料の由来を問わず、一律4%の歩合税を支払う。所得税については、公認の小工業、手工業協同組合が35%まで、運輸、建設、サービス等のその他企業が、82年10月1日付け第05/82/P. P. P. 法の第21、22条に7段階に規定された税率で支払う。小工業、手工業協同組合の会員は、同法の第27条にあり、18~20%と定められた所得税を免除される。ただし工場の規模を分類する資料として、税務当局は全労働力と、現物・現金を問わない全労働者の給与に関するデータを収集する。

大蔵省は、移動手段の如何を問わず商品の国内移動を行なう機関、個人に対し商品の移送許可証を取得するよう通告する。これは、国家財産の管理・保護、移送の好適条件の創出、密輸・脱税の取締り、不必要な手続き、冗漫文書提出の省略などを目的とするもので、閣僚評議会の85年6月27日付け採択決議第35/P. S. L. にもとづくものである。

商品の所有者は、出発地の税関当局に対し商品リストを提出すれば上記の許可証書式を入手できる。同所有者は、これに自身で商品の種類、量、重量、価額、般出入

地、移送手段などを記入する。税関が商品を検査し、上記書類を証明すれば、他の部局の署名・スタンプなしに、商品は直ちに移送することができる。商品の移送と検査を認めるのは税関のみである。許可証は3部作られ、商品所有者、出発地と着地の税関が各一部ずつ保管する。

8 ラオス：カイソン首相の独立10周年記念演説における主要点

(1985年12月2日)

わが人民革命党は1975年12月2日の奪権以来、資本主義の時期を経ることなく社会主義へ直接進む決意である。だが独立後の内外状況の発展から、わが国では、社会主義と資本主義のいずれが勝者となるかを決する闘争が発生してきている。

国家建設では、自然経済を改変し、小規模生産を大規模社会主義生産に移行させ、農林業を基礎に工業を発展させる道をとっている。過去10年社会生産は2倍となり、1人当たり所得は60%増加した。農業の社会主義移行では協同組合が3000設立され、これに農戸のほぼ50%、農地の50%以上が包含された。

商品の流通・分配は、わが国でもっとも複雑かつ困難なサービスのひとつである。われわれは、国家商業網と商業協同組合の設立に留意してきたが、同時に私営商業部門を利用して都市、農村間の経済交流を発展させ、かつ諸外国、とくに友好社会主義諸国との商業取引を発展させてきた。だが商業取引を真の中心的要因として利用し、国家商業網と商業協同組合を広汎かつ徹底的に発展させるには至らなかった。とくに草の根レベルの二方向関係を発展させ、国家をして食糧、商品、通貨を強固に管理せしめ、かくして市場・価格を安定させ、生産を活発に高め、人民の生活条件を改善し、農工同盟を真に強化することに失敗した。

国防と社会主義建設の2大戦略任務の遂行は過去において不十分であった。このためには政治・経済・社会、国防の全作業を草の根レベルに下ろさねばならない。

現状では、わが党は、国内諸地域間の経済関係を発展させ、各地の地位を強め、各地域の市場競争を解消させるような計画を採用している。われわれは、断固として社会主義制度に依拠し、インドシナの他の2国との経済関係を促進し、かつソ連等友好社会主義諸国との経済関係を増大させねばならない。過去においてこの政策は効果的に実施されず、ためにインドシナ3国の団結力向上に十分貢献しえなかった。

党の路線・政策の実施上で他に決定的な要因は、革命的資質、知識、能力を有する幹部を全レベルで持たねばならないことである。